第3章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
1	091101	老人福祉施設整備費補助	1 ～ 3	
2	091102	施設入所者措置費交付金	4 ～ 6	
3	091103	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	7 ～ 9	
4	091104	一般管理事務，賦課徴収事務，納付書等発送事務	10 ～ 12	
5	091105	人件費	13 ～ 15	
6	091110	災害時要援護者対策促進事業	16 ～ 18	
7	091111	老人クラブ補助	19 ～ 21	
8	091112	老人ホーム入所判定委員会事務	22 ～ 24	
9	091113	敬老の日記念品事業	25 ～ 27	
10	091114	障害者控除対象者認定事業	28 ～ 30	
11	091115	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業	31 ～ 33	
12	091116	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)	34 ～ 36	
13	091117	訴訟費	37 ～ 39	
14	091201	地域支援事業／高齢者地域支援事業／介護予防事業(健康福祉政策課分)	40 ～ 42	
15	091202	地域支援事業／高齢者地域支援事業／任意事業(健康福祉政策課分)	43 ～ 45	
16	091203	地域支援事業／包括的支援事業／経常的経費分	46 ～ 48	
17	091204	地域支援事業／包括的支援事業／政策的経費分	49 ～ 51	
18	091205	在宅高齢者等支援事業／健康福祉政策課分	52 ～ 54	
19	091206	高齢者福祉計画策定費	55 ～ 57	2017(H29年度)開始予定事業
20	091207	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/経常的経費分	58 ～ 60	2017(H29年度)開始予定事業
21	091208	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費	61 ～ 63	2017(H29年度)開始予定事業
22	091209	地域支援事業/任意事業/経常的経費分	64 ～ 66	2017(H29年度)開始予定事業
23	091210	地域支援事業/任意事業/政策的経費	67 ～ 69	2017(H29年度)開始予定事業
24	091211	地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分	70 ～ 72	2017(H29年度)開始予定事業
25	091212	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分	73 ～ 75	2017(H29年度)開始予定事業
26	101101	ベルホーム／管理運営委託料	76 ～ 78	
27	101102	ベルホーム／施設管理委託料	79 ～ 81	

第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
28	101103	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	82 ～ 84	
29	101104	地域生活支援事業費／移動支援事業費	85 ～ 87	
30	101105	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業	88 ～ 90	
31	101106	経過的福祉手当	91 ～ 93	
32	101107	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	94 ～ 96	
33	101108	自立支援給付費／自立支援医療（育成医療）事業費	97 ～ 99	
34	101109	自立支援給付費／自立支援医療（更生医療）事業費	100 ～ 102	
35	101110	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	103 ～ 105	
36	101111	重症心身障害者移送支援事業費	106 ～ 108	
37	101112	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	109 ～ 111	
38	101113	障害児通所支援事業費	112 ～ 114	
39	101114	障害児福祉手当	115 ～ 117	
40	101115	障害者施策推進費	118 ～ 120	
41	101116	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	121 ～ 123	
42	101117	障害福祉サービス費等加算事業費	124 ～ 126	
43	101118	地域生活支援事業費／生活支援事業費	127 ～ 129	
44	101119	地域生活支援事業費／相談支援事業費	130 ～ 132	
45	101120	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	133 ～ 135	
46	101121	特別児童扶養手当給付事務費	136 ～ 138	
47	101122	特別障害者手当	139 ～ 141	
48	101123	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	142 ～ 144	
49	101124	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	145 ～ 147	
50	101125	自立支援給付費／補装具事業費	148 ～ 150	
51	101126	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	151 ～ 153	
52	101127	療育センター／管理運営委託料	154 ～ 156	
53	101128	療育センター／施設管理委託料	157 ～ 159	
54	101129	自立支援給付費／療養介護医療事業費	160 ～ 162	
55	101201	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	163 ～ 165	
56	101202	社会的事業所創業支援モデル事業費補助	166 ～ 168	
57	101203	社会福祉団体等活動費	169 ～ 171	

第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
58	101204	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	172 ～ 174	
59	101205	障がい者就労農福連携事業費	175 ～ 177	
60	101206	地域生活支援事業費／職親委託事業費	178 ～ 180	
61	101207	地域生活支援事業費／地域活動支援センター事業費	181 ～ 183	
62	101208	地域生活支援事業費／地域生活体験事業費	184 ～ 186	
63	101209	障害者福祉サービス費／通所助成事業費	187 ～ 189	
64	101210	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	190 ～ 192	
65	101211	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	193 ～ 195	
66	101212	福祉ロボット推進事業費	196 ～ 198	
67	101213	障害者グループホーム緊急整備事業費補助	199 ～ 201	
68	111101	一次救急医療体制運営事業	202 ～ 204	
69	111102	応急診療所管理運営事業	205 ～ 207	
70	111103	公的病院施設設備整備費補助事業	208 ～ 210	
71	111104	小児救急医療支援事業	211 ～ 213	
72	111105	小児等在宅医療連携推進事業	214 ～ 216	
73	111106	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助事業	217 ～ 219	
74	111201	一人親家庭等医療事務	220 ～ 222	
75	111202	子ども医療事務／政策的経費分	223 ～ 225	
76	111203	子ども医療事務	226 ～ 228	
77	111204	障がい者医療事務	229 ～ 231	
78	111205	総合住民情報システム事業（福祉医療システム）	232 ～ 234	
79	111301	一時借入金利子	235 ～ 237	
80	111302	過年度保険税国庫支出金返還金等	238 ～ 240	
81	111303	介護納付金	241 ～ 243	
82	111304	共同事業拠出金	244 ～ 246	
83	111305	後期高齢者支援金	247 ～ 249	
84	111306	国民健康保険事業特別会計繰出金	250 ～ 252	
85	111307	資格給付及び賦課事務費等	253 ～ 255	
86	111308	人件費及び国保連合会負担金等	256 ～ 258	
87	111309	前期高齢者納付金	259 ～ 261	

第3章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
88	111310	保険給付費等	262 ～ 264	
89	111311	予備費	265 ～ 267	
90	111312	老人保健事務費拠出金	268 ～ 270	
91	111313	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)	271 ～ 273	
92	111314	後期高齢者医療広域連合負担金(一般会計分)	274 ～ 276	
93	111315	後期高齢者医療特別会計繰出金	277 ～ 279	
94	111316	人件費等(後期高齢者医療資格給付等事務)	280 ～ 282	
95	111317	人件費等(後期高齢者医療徴収事務)	283 ～ 285	
96	111318	保健事業	286 ～ 288	
97	111319	保険料還付金(後期高齢者医療)	289 ～ 291	
98	111320	老人保健医療事業費	292 ～ 294	
99	111321	一般公債費 元金	295 ～ 297	2017(H29年度)開始予定事業
100	121101	健康づくり推進事業	298 ～ 300	
101	121102	健康増進事業(健康教育)	301 ～ 303	
102	121103	健康増進事業(健康手帳の配布)	304 ～ 306	
103	121104	健康増進事業(健康相談)	307 ～ 309	
104	121105	健康増進事業(訪問指導)	310 ～ 312	
105	121106	献血推進事業	313 ～ 315	
106	121107	高齢者地域支援事業(介護予防事業/健康づくり課分)	316 ～ 318	
107	121108	自殺対策事業	319 ～ 321	
108	121109	保健センター管理運営事業	322 ～ 324	
109	121110	保健師活動事業	325 ～ 327	
110	121111	介護予防・日常生活支援総合事業(経常的経費分／健康づくり課分)	328 ～ 330	2017(H29年度)開始予定事業
111	121201	特定健康診査等事業	331 ～ 333	
112	121202	ムンプスワクチン接種事業	334 ～ 336	
113	121203	ロタワクチン接種事業	337 ～ 339	
114	121204	各種がん検診事業	340 ～ 342	
115	121205	結核検診事業	343 ～ 345	
116	121206	健康増進法健康診査事業	346 ～ 348	

第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
117	121207	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	349 ～ 351	
118	121208	歯周病検診事業	352 ～ 354	
119	121209	定期予防接種事業	355 ～ 357	
120	121210	乳児家庭全戸訪問事業	358 ～ 360	
121	121211	妊婦乳幼児健康診査事業	361 ～ 363	
122	121212	母子保健事業	364 ～ 366	
123	121213	未熟児養育医療事業	367 ～ 369	
124	121214	養育支援訪問事業	370 ～ 372	
125	121215	B型肝炎ワクチン接種事業	373 ～ 375	
126	121216	妊娠出産包括支援事業	376 ～ 378	2017（H29年度）開始予定事業
127	122101	ホームレス支援事業	379 ～ 381	
128	122102	社会福祉寄付金品受領事務	382 ～ 384	
129	122103	社会福祉協議会補助	385 ～ 387	
130	122104	社会福祉団体補助	388 ～ 390	
131	122105	社会福祉法人指導監査等事業	391 ～ 393	
132	122106	地域福祉推進事業	394 ～ 396	
133	122107	日本赤十字社鈴鹿市地区事務	397 ～ 399	
134	122108	民生委員児童委員等補助	400 ～ 402	
135	122201	外国人福祉給付金	403 ～ 405	
136	122202	国民生活基礎調査	406 ～ 408	
137	122203	災害見舞金の支給事務	409 ～ 411	
138	122204	身体障害者等緊急保護事業	412 ～ 414	
139	122205	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	415 ～ 417	
140	122206	年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金事業	418 ～ 420	
141	122207	医療支援給付事業	421 ～ 423	
142	122208	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	424 ～ 426	
143	122209	住宅支援給付事務	427 ～ 429	
144	122210	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業	430 ～ 432	
145	122211	生活困窮者自立支援事業／学習支援事業	433 ～ 435	
146	122212	生活困窮者自立支援事業／事務費	436 ～ 438	

第3章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
147	122213	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業	439 ～ 441	
148	122214	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金	442 ～ 444	
149	122215	生活支援給付事務	445 ～ 447	
150	122216	生活保護事務	448 ～ 450	
151	122217	生活保護自立支援事業／医療扶助事務費	451 ～ 453	
152	122218	生活保護自立支援事業／介護扶助事務費	454 ～ 456	
153	122219	生活保護自立支援事業／教育扶助費	457 ～ 459	
154	122220	生活保護自立支援事業／就労自立給付金	460 ～ 462	
155	122221	生活保護自立支援事業／住宅扶助費	463 ～ 465	
156	122222	生活保護自立支援事業／出産扶助費	466 ～ 468	
157	122223	生活保護自立支援事業／生活扶助費	469 ～ 471	
158	122224	生活保護自立支援事業／生業扶助費	472 ～ 474	
159	122225	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費	475 ～ 477	
160	122226	生活保護自立支援事業／保護施設事務費	478 ～ 480	
161	122227	生活保護適正推進事業	481 ～ 483	
162	122228	拠出年金事務	484 ～ 486	
163	122229	総合住民情報システム事務(国民年金システム)	487 ～ 489	
164	122230	生活困窮者自立支援事業／家計相談支援事業	490 ～ 492	2017(H29年度)開始予定事業
165	122231	社会保障生計調査事業	493 ～ 495	2017(H29年度)開始予定事業

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091101	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人福祉施設整備費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域密着型サービスに取り組む事業所が実施する老人福祉施設整備のための補助を行う。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	地域医療介護総合整備基金,小規模多機能1ヶ所施設整備補助32,000千円と開設準備補助5,589千円,地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金,既存施設2ヶ所のｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ設備等整備事業5,093千円【特財】交付金42,682千円	地域医療介護総合整備基金 認知症対応型共同生活介護2ヶ所の新設 看護小規模多機能型居宅介護事業所1ヶ所の新設 施設整備補助(1ヶ所あたり)32,000千円　開設準備補助(1床あたり)621千円 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 既存施設1ヶ所（サービス付き高齢者向け住宅）のスプリンクラー設備等整備事業 9,260円×（床面積） 【特財】（国庫支出金）地域介護・福祉空間等交付金84,507千円	―	―	
事業費（千円）	47,317	84,507	0	0	131,824
財源内訳 国庫支出金	47,317	84,507	0	0	131,824
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	―	―	
事業費（千円）	0	0	131,824
財源内訳 国庫支出金	0	0	131,824
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1550	老人福祉施設整備費補助	84,507	84,507	0	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9		0	0	0	0	0	0	0
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		84,507	84,507	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	年度途中において，国より介護ロボット導入のための補助が新設され， 既存の介護事業所5者に対して，介護ロボット導入のための補助を行う。 小規模多機能型居宅介護については，事業採択がなかったため補助はなし。 既存施設3ヶ所に対して，スプリンクラーの設置及び防犯対策特別事業が採択され， 繰越事業とし平成29年度実施。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	施設整備箇所	単位	箇所数
事業費（千円）	4,605				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	4,605	①見込値	3	6	0	0
県支出金	0	②実績値	5			
地方債	0	割合（②÷①）	166%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	国の予算執行の内示に合わせて対応することが必要であるため，ムラをなくすのが難しい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の決定に合わせていくものであるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国の政策として，その時々の社会的課題に対して事業が実施されるため，柔軟な対応が求められている。

A　改善

改善手法	県・近隣市町と情報交換を行い，事例の習得に努め，最善の対応を模索していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091102	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	施設入所者措置費交付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	①養護老人ホームに入所している者に要する,施設運営費及び生活費に対する市負担金 ②虐待を受けて生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護，及び虐待者からの分離等に必要な措置費用									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		【①入所見込数】南山45人，梨ノ木園3人，清和の里9人，こうふう苑1人，寿楽陽光苑3人【②緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月，・介護認定有り10人×90日間 【特財】(負担金)19,685千円	【入所見込数】 南山45人，梨ノ木園(伊賀市)3人，清和の里(亀山市)6人，こうふう苑(伊賀市)1人，寿楽陽光苑(四日市市)2人 【緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定無し3人×6ヶ月・介護認定有り8人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金21,892千円 本人分21,228千円 扶養義務者分664千円	・養護老人ホーム入所見込数61人 ・緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数(介護認定無3人×6ヶ月，介護認定有10人×90日間) 【特財】(負担金) 養護老人ホーム措置負担金	・養護老人ホーム入所見込数61人 ・緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数(介護認定無3人×6ヶ月，介護認定有10人×90日間) 【特財】(負担金) 養護老人ホーム措置負担金	
事業費(千円)		129,196	130,536	129,196	129,196	518,124
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	19,685	21,892	19,685	19,685	80,947
	一般財源	109,511	108,644	109,511	109,511	437,177

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・養護老人ホーム入所見込数61人 ・緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数(介護認定無3人×6ヶ月，介護認定有10人×90日間)	―	
事業費(千円)		129,196	0	647,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	19,685	0	100,632
	一般財源	109,511	0	546,688

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	257	施設入所者措置費交付金	130,536	0	0	0	21,892	108,644
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		130,536	0	0	0	21,892	108,644

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	継続案件として，58件の措置を行った。 緊急一時保護として2件の措置を行った。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	養護老人ホーム入所者数	単位	人
事業費（千円）	121,849				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	61	61	61	61
	県支出金	0	②実績値	58			
	地方債	0	割合（②÷①）	95%			
	その他	21,517					
	一般財源	100,332					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	案件をスムーズに進めていくには，専門知識の習得が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	措置決定に至るまでの状況がそれぞれであるため，一律的な対応は難しいが，事例検証と情報共有を行い，次に備える必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	セーフティーネットの部分であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	家族等の支援者の無い高齢者が増加して行く中で，必要な支援の確保が求められている。

A　改善

改善手法	成年後見制度利用の拡充など，個別の問題解決に努めるとともに，関係機関や地域との意見交換による関係強化を図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091103	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金【一般会計】【特別会計】上記費用を，鈴鹿市75.8579%，亀山市24.1421%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金【一般会計】・介護保険事務費（総務課分／介護保険課分）・低所得者保険料軽減負担金【特別会計】・介護給付費（介護サービスに要した費用）・地域支援事業費（介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費）・介護保険事業（2市への委託料）・介護保険事業（その他分）上記の費用を，鈴鹿市76.1700%，亀山市23.8300%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 鈴鹿市75.8579%，亀山市24.1421%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 鈴鹿市75.8579%，亀山市24.1421%の料率で負担する。	
事業費（千円）		1,967,416	2,111,427	2,023,991	2,023,991	8,126,825
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,967,416	2,111,427	2,023,991	2,023,991	8,126,825

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金	ー	
事業費（千円）		1,967,416	0	10,094,241
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,967,416	0	10,094,241

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	234	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	2,111,427	0	0	0	0	2,111,427
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,111,427	0	0	0	0	2,111,427

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	鈴鹿亀山地区広域連合第6期介護保険事業計画及び鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき，負担金を支出した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	要介護認定者数	単位	人
事業費（千円）	1,966,204				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	8001	8274	8775	9208
地方債	0	②実績値	7907			
その他	0	割合（②÷①）	99%			
一般財源	1,966,204					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	介護保険制度の理解を深める必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	広域連合の枠内で連携を密にして調整を図っていく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	固有事務のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	広域連合にて介護保険事業を行うことの有用性を理解して予算編成に関わることが必要である。

A　改善

改善手法	広域連合と鈴鹿市，亀山市の間で，事務担当者会議や介護保険業務連絡協議会をとおして予算編成も含めた協議を行うことで，よりよい体制を構築していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091104	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	一般管理事務，賦課徴収事務，納付書等発送事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	賦課徴収事務に必要な事務経費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	一般管理事務費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入1,137千円，賦課徴収事務費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入472千円，納付書等発送費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,673千円	賦課徴収事務費に携わる臨時職員（１人）の賃金及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入1,165千円 ・封筒,口座振替依頼書等の印刷製本費 ・納付書発送等郵送料（納付書,還付請求書等） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,691千円 ・車両維持費,車両点検代,ガソリン代等 ・口座振替手数料等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入429千円	＜一般管理費＞ 臨時職員の賃金及び事務機器用消耗品等 ＜賦課徴収事務費＞ 車両維持費，車検代，ガソリン代，口座振替手数料等 ＜納付書等発送費＞ 封筒等の印刷製本費，納付書発送等郵便料	＜一般管理費＞ 臨時職員の賃金及び事務機器用消耗品等 ＜賦課徴収事務費＞ 車両維持費，車検代，ガソリン代，口座振替手数料等 ＜納付書等発送費＞ 封筒等の印刷製本費，納付書発送等郵便料	
事業費（千円）	9,282	9,285	9,282	9,282	37,131
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	9,282	9,285	9,282	9,282	37,131
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	臨時職員の賃金及び消耗品等，車両維持費，車検代，ガソリン代，口座振替手数料等，封筒等の印刷製本費，納付書発送等郵便料	―	
事業費（千円）	9,300	0	46,431
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	37,131
財源内訳 一般財源	9,300	0	9,300

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1547	一般管理事務費	1,165	0	0	0	1,165	0
2	1130	納付書等発送費	7,691	0	0	0	7,691	0
3	1548	賦課徴収事務費	429	0	0	0	429	0
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,285	0	0	0	9,285	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	定められた歳入の枠に従い，適正に支出を行った。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0.5	―

	決算額	活動指標	介護保険料口座振替振替済件数	単位	件
事業費（千円）	9,218				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	6260	6280	6300	6320
	県支出金	0	②実績値	5995			
	地方債	0	割合（②÷①）	96%			
	その他	9,218					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	案件をスムーズに進めていくには，専門知識の習得が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	介護保険制度の信頼性向上と理解を深めるために還付払いの一部見直しが必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	固有事務のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	介護保険料過誤納に対する還付について，還付決定をした者へ通知をした後，2年を越えて時効により還付請求権が消滅する旨の通知を見請求者に再送することを検討している。

A　改善

改善手法	介護保険料賦課徴収業務は鈴鹿亀山地区広域連合から受託しているものであり，その情報の取り扱いや考え方の共有が必要である。このため，鈴鹿亀山地区広域連合と亀山市，鈴鹿市の三者間で行う賦課徴収担当者会議及び介護保険業務連絡協議会において，課題事項についても平成30年度実施に向け協議を行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091105	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合から受託した,介護保険事業の賦課徴収事務に伴う 職員5名分給与・手当等人件費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	・賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	・賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】(6人中，1人育児休暇中なので5人分) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入36,134千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	
事業費(千円)	34,644	36,134	34,644	34,644	140,066
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	34,644	36,134	34,644	34,644	140,066
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	・賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入36,200千円	―	
事業費(千円)	36,200	0	176,266
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	140,066
財源内訳 一般財源	36,200	0	36,200

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1128	人件費	36,134	0	0	0	36,134	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		36,134	0	0	0	36,134	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	定められた歳入の枠に従い，関係機関で調整し，適正に処理を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	担当職員数	単位	人
事業費（千円）	34,708				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	5	5	5	5
	県支出金	0	②実績値	5			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	34,708					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	予算に対する専門知識の習得が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要な人件費を充当するため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	受託事業を遂行する職員の確保に努める必要がある。

A　改善

改善手法	配置された人員に即した予算を執行する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	091110	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	災害時要援護者対策促進事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	・災害時要援護者台帳データベース・高齢者安否確認支援システムの運用及びデータ更新に要する経費 ・災害時等に地域における避難支援体制を構築するため，地域包括支援センターによる支援を行うための費用 ・災害時要援護者台帳の登録へ周知確認等を行うための費用									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		災害時要援護者台帳登録人数 ・平成26年度実績6,654人 ・平成28年度目標値7,000人	災害時要援護者台帳登録人数 ・平成27年度実績6,654人 ・平成28年度実績7,409人 ・平成29年度目標値8,000人	要援護者台帳登録人数 平成26年度実績6,654人 平成30年度目標値7,200人	要援護者台帳登録人数 平成26年度実績6,654人 平成31年度目標値7,300人	
事業費（千円）		3,948	2,423	3,750	3,750	13,871
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,948	2,423	3,750	3,750	13,871

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		要援護者台帳登録人数 平成26年度実績6,654人 平成32年度目標値8,000人	―	
事業費（千円）		3,950	0	17,821
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,950	0	17,821

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	268	災害時要援護者対策促進事業費	2,423	0	0	0	0	2,423
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,423	0	0	0	0	2,423

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	民生委員・児童委員，自治会連合会と連携を深めながら，見守り体制の強化と登録促進に努めた。 また，各地域包括支援センターに災害時要援護者台帳を配置してと見守り支援業務を委託し，災害時要援護者台帳を介した民生委員との連携を推進した。 内部事務として，原本からの登録者全件チェックを実施し，災害時要援護者台帳の掲載情報の精度向上を図った。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	災害時要援護者台帳登録人数	単位	人
事業費（千円）	2,601				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	7000	7100	7200	7300
財源内訳 地方債	0	②実績値	7795			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	111%			
財源内訳 一般財源	2,601					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	コミュニケーション能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	地域や関係機関との連携が必要なため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	絶えず加除更新を行っている状況であり，地域によってその差が大きい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	随時確認していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市民の防災意識の高まりや超高齢化社会の進展もあり，年々，登録者が増加している。システムも改修を行い対応しているが，市民ニーズの高まりにさらに対応していく必要がある。

A　改善

改善手法	登録者の実態に即した新たなシステムを確立するための調査研究を始めている。民生委員・児童委員,自治会等の声を収集し，台帳掲載内容の更新や加除についての取り組み並びに適正な利用等について，情報や考え方の共有を図っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091111	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人クラブ補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	老人クラブ連合会，単位老人クラブの活動，生きがいと健康づくりに資するとともに，社会参加の促進を目的とする事業などに補助する ●老人クラブ連合会補助金 ●単位老人クラブ補助金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・会員数13,681人（平成27年4月1日現在） ・H28年会員見込み数14,000人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金4,007千円	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数145クラブ ・会員数12,439人（平成28年4月1日現在） ・H29年会員見込み数13,000人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金3,886千円	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・H30年会員見込数14,000人 【特財】（県支出金） 高齢者地域福祉推進事業補助金	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・H31年会員見込数14,000人 【特財】（県支出金） 高齢者地域福祉推進事業補助金	
事業費（千円）		12,228	11,499	11,615	11,615	46,957
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,007	3,886	3,806	3,806	15,505
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,221	7,613	7,809	7,809	31,452

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		補助額は会員数×524円，クラブ数157クラブ，H31年会員見込数14,000人【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金	ー	
事業費（千円）		11,615	0	58,572
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,806	0	19,311
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,809	0	39,261

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	258	老人クラブ補助	11,499	0	3,886	0	0	7,613
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,499	0	3,886	0	0	7,613

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	老人クラブ連合会補助及び単位老人クラブ補助ともに実績にもとづき，適正に支出している。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	老人クラブ会員数	単位	人
事業費（千円）	10,810				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	4,006	①見込値	14000	14000	14000	14000
地方債	0	②実績値	12439			
その他	0	割合（②÷①）	89%			
一般財源	6,804					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	コミュニケーション能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	市老連事務局や単位老人クラブとの適切な連携が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	市老連事務局と協働しながら実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	単位老人クラブの減少や事務局における業務負担の増大などの課題に対し，随時適正な運用を考えていく必要がある。

A　改善

改善手法	事務局との情報共有を図りながら単位老人クラブの運営上の相談や助言に取り組んでいく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091112	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人ホーム入所判定委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	老人ホーム入所の適否について判定委員に諮問する高齢者福祉施設事務に関する諸経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		【判定委員】 ・医師（精神科,内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師（精神科,内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師（精神科，内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師（精神科，内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	
事業費（千円）		190	187	180	180	737
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	190	187	180	180	737

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		【判定委員】医師（精神科,内科各1名），老人福祉施設長，鈴鹿保健所長，地域包括支援センター長，会議は年間5回開催予定	ー	
事業費（千円）		187	0	924
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	187	0	924

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	255	老人ホーム入所判定委員会費	187	0	0	0	0	187
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		187	0	0	0	0	187

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	必要に応じて，委員会を開催している。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	会議の開催回数	単位	回
事業費（千円）	78				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	5	5	5	5
	県支出金	0	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	40%			
	その他	0					
	一般財源	78					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	速やかな事務が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	市固有の事務であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	ケースの出現にあわせるために開催時期を固定せず，必要時に随時開催することに対して委員の理解を得る必要がある。

A　改善

改善手法	各委員の信頼を得られるように十分な説明を行うことや入所の判定材料として必要性が委員にわかりやすく伝わるケースレコードの作成に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091113	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	敬老の日記念品事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	長寿を祝福し，多年にわたり社会につくしてこられた方々に対する敬老の意を表するとともに，高齢者福祉についての理解と関心を高めていただくため，今年度，百歳を迎えられる方を対象に記念品をお届けする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		＜敬老の日記念品購入費＞ 平成27年度実績 米寿654人，100歳24人 平成28年度見込み 米寿794人，100歳48人	＜敬老の日記念品購入費＞ 平成28年度実績 【米寿（88歳）】727人（フェイスタオルブルー）860円(税込)×727＝625,220円 【100歳】34人（紋織タオルケット木箱入）6,400円(税込)×34＝217,600円 平成29年度見込み 【100歳】37人	【敬老の日記念品購入費】 平成30年度見込み 米寿794人，100歳48人	【敬老の日記念品購入費】 平成31年度見込み 米寿794人，100歳48人	
事業費（千円）		1,130	259	1,073	1,073	3,535
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,130	259	1,073	1,073	3,535

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		【敬老の日記念品購入費】 平成32年度見込み 100歳48人	ー	
事業費（千円）		336	0	3,871
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	336	0	3,871

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	256	敬老の日記念品費	259	0	0	0	0	259
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		259	0	0	0	0	259

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	米寿または100歳を迎えられた方々に対し，それぞれ記念品を贈呈した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	対象合計人数	単位	人
事業費（千円）	839				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	842	842	842	842
	県支出金	0	②実績値	761			
	地方債	0	割合（②÷①）	90%			
	その他	0					
	一般財源	839					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	対象者を絞るなど改善を行ったところである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	高齢者が増え続ける中で，必要最小限のコストで長寿を祝う方法について考えていく必要がある。

A　改善

改善手法	他の自治体の事例も検証しながら，本市としてのあり方を構築する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091114	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	障害者控除対象者認定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	毎年，確定申告に間に合うように，翌年の1月末をめどに，対象者の方に通知している。もちろん，障害手帳を持っていて，障害者控除，特別障害者控除の内容が介護認定から決定した控除の内容と同じであれば，送付しないなど，受け取り手が混乱しないよう配慮している。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成26年度実績値4,339人 ・平成28年度目標値4,500人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成27年度実績値4,566人 ・平成29年度目標値4,600人	介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する 平成30年度目標値4,500人	介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する 平成31年度目標値4,500人	
事業費（千円）		505	401	479	479	1,864
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	505	401	479	479	1,864

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する事業。・平成32年度実績値5,200人	ー	
事業費（千円）		500	0	2,364
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	500	0	2,364

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1549	障害者控除対象者認定事業費	401	0	0	0	0	401
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		401	0	0	0	0	401

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	対象者抽出の委託業者と連携しながら，該当者へ障害者控除対象者認定書を作成し通知を行った。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	認定書送付数	単位	人
事業費（千円）	135				

財源内訳		年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	4500	4500	4500	4500
県支出金	0	②実績値	4746			
地方債	0	割合（②÷①）	105%			
その他	0					
一般財源	135					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	早くて正確な事務が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	申請主義ではあるが，該当者に対応する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	必要最低限の事務量で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	現存者に対し，年末の現況において認定書の交付を行ったが，年の途中で死亡した者に対する認定書の交付について検討が必要である。

A　改善

改善手法	死亡者に対する認定書の交付について，電算委託業者と対象者抽出のシステム化をするための協議を行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091115	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	高齢者福祉サービスなどが総合的に受けられる窓口を設け,在宅の要介護高齢者やその家族を対象に,サービスを促進する ●ふとん丸洗い●緊急通報システム●訪問理美容サービス●日常生活用具給付●北勢地区福祉有償運送運営協議会●徘徊高齢者見守りネットワーク運営費●移動困難高齢者移送サービス事業補助●介護用品支給（第2号被保険者等紙おむつ等支給事業）●介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格を持ち，窓口業務に携わる臨時職員（1名）の賃金 ※2017年度から「在宅生活支援事業／おむつ支給事業」 が 「在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業」 へ統合									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		成年後見制度市長申立，ふとん丸洗い，緊急通報システム，訪問理美容，日常生活用具給付，移動困難高齢者移送サービス事業補助，成年後見市長申立文書作成，虐待防止チーム相談業務，おむつ支給事業（第2号被保険者）	・ふとん丸洗い見込数250枚(125人) ・緊急通報システム見込数60人 ・訪問理美容サービス見込数80人 ・日常生活用具給付見込数電磁調理器3件，火災報知器3件，消火器2件 ・移動困難高齢者移送サービス事業補助見込数3,357回（前年比102%） （平成27年度実績3,291回） ・おむつ支給事業（第2号被保険者）見込数26人 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金6,830千円	ふとん丸洗い，緊急通報システム，訪問理美容サービス，日常生活用具給付，移動困難高齢者移送サービス事業，おむつ支給事業（第2号被保険者）	ふとん丸洗い，緊急通報システム，訪問理美容サービス，日常生活用具給付，移動困難高齢者移送サービス事業，おむつ支給事業（第2号被保険者）	
事業費（千円）		7,797	8,169	8,169	8,169	32,304
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	6,830	0	0	6,830
	一般財源	7,797	1,339	8,169	8,169	25,474

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		ふとん丸洗い，緊急通報システム，訪問理美容サービス，日常生活用具給付，移動困難高齢者移送サービス事業，おむつ支給事業（第2号被保険者）	ー	
事業費（千円）		8,169	0	40,473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	6,830
	一般財源	8,169	0	33,643

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	264	在宅高齢者等支援事業費／長寿社会課分	8,169	0	0	0	6,830	1,339
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,169	0	0	0	6,830	1,339

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	緊急通報システムの提供体制の見直しに伴い，委託業者と連携し，改善を伴う対応に取り組んだ。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	利用者数合計	単位	人
事業費（千円）	4,803				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	245	250	255	260
	県支出金	0	②実績値	146			
	地方債	0	割合（②÷①）	59%			
	その他	0					
	一般財源	4,803					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	早くて正確な事務が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	実施事業内容の変更を含め，随時適切な改善に努める必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	地域ケア会議の課題を解決するための必要なサービスについて考えていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	在宅生活支援に向けて様々なニーズに対応するための制度の変更や周知が必要である。

A　改善

改善手法	地域ケア会議の結果を少しでも施策に反映できるよう検討を重ねる。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091116	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	高齢者地域支援事業費のうち，任意事業の一部を実施する。 ※2017年度から「地域支援事業費／おむつ支給事業費」 を 「地域支援事業費／任意事業費／形状的経費分（長寿社会課分）」 に統合									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援，家族介護慰労金，配食サービス事業補助，おむつ支給事業（第1号被保険者）【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金42,612千円	徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援，家族介護慰労金，配食サービス事業補助，介護用品支給（第1号被保険者紙おむつ等支給事業） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金44,429千円	徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援，家族介護慰労金，配食サービス事業補助，介護用品支給（第1号被保険者紙おむつ等支給事業）【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金44,429千円	徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援，家族介護慰労金，配食サービス事業補助，介護用品支給（第1号被保険者紙おむつ等支給事業）【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金44,429千円	
事業費（千円）		42,612	44,429	44,429	44,429	175,899
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	42,612	44,429	44,429	44,429	175,899
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援等【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金44,429千円	ー	
事業費（千円）		44,429	0	220,328
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	44,429	0	220,328
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	267	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分（長寿社会課分）	44,429	0	0	0	44,429	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		44,429	0	0	0	44,429	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	委託業者と連携し，改善を伴う対応に取り組んだ。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	利用者人数	単位	人
事業費（千円）	36,990				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	755	850	900	950
	県支出金	0	②実績値	825			
	地方債	0	割合（②÷①）	109%			
	その他	36,990					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	早くて正確な事務が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	実施事業内容の変更を含め，随時適切な改善に努める必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	地域ケア会議の課題を解決するための必要なサービスについて考えていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	在宅生活支援に向けて，様々なニーズに対応するための制度の変更や周知が必要である。

A　改善

改善手法	地域ケア会議の結果を少しでも施策に反映できるよう検討を重ねる。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	091117	単位施策番号	911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	訴訟費				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	本市に対する補助金不交付に対する損害賠償請求事件に対応する費用									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		補助不交付に対する損害賠償請求事件に対応する弁護士費用及び審判傍聴にかかる旅費。	―	―	―	
事業費（千円）		4,992	0	0	0	4,992
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,992	0	0	0	4,992

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	4,992
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	4,992

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	津地裁による原告の請求を棄却する判決を不服として原告が控訴し，名古屋高裁において，3回にわたり控訴審が行われた。 高等裁判所において控訴は棄却されたが，控訴人が上告したため，案件の確定には至っていない。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	控訴審傍聴回数	単位	回
事業費（千円）	990				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	3			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	990					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	顧問弁護士とのスムーズな協議が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	現状では損害賠償の負担は無い状況であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	顧問弁護士との密接な意思の疎通が必要である。

A　改善

改善手法	上告審の結果通知を待ち，顧問弁護士と連携し，必要な措置を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091201	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業／高齢者地域支援事業／介護予防事業（健康福祉政策課分）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，介護予防・日常生活支援総合事業を実施。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		介護予防事業，地域介護予防活動支援事業 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金42,474千円	―	―	―	
事業費（千円）		42,474	0	0	0	42,474
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	42,474	0	0	0	42,474
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	42,474
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	42,474
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，講演会実施回数を上げており，目標値「3」に対し実績「1」であったが，開催に係るコストや，介護予防教室を様々な地域で開催し，介護予防の普及啓発を進めていることを総合的に判断してのものである。 また，多様な実施主体による，介護予防教室の開催で介護予防の普及啓発に努めた。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	1	ー

	決算額	活動指標	講演会実施回数	単位	回
事業費（千円）	39,322				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	39,322	割合（②÷①）	33%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており，国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが，高齢化率の増加に伴い，地域の集いの場を増やすなどの事業拡大が見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国は，地域包括ケアシステム構築のために，本事業の推進を示しており，高齢化率の増加に伴う事業の拡大は，必至の状況である。また，関係各課との連携も必要となっており，今後，どのように調整を図っていくかが課題となる。

A　改善

改善手法	関係各課と協議の場を設け，連携を図りながら，本事業の実施主体を検討するとともに，地域のサロン活動を介護予防事業として位置づけるなどして，できるだけ歳出削減をしていきたい。 また，高齢者が事業参加することで，できるだけ健康な生活を維持し，保険給付が下がるよう取組んでいきたい。 なお，本事業は，平成29年度予算事業の見直しにより，実行計画番号091207，091208へ移行する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091202	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業／高齢者地域支援事業／任意事業（健康福祉政策課分）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，任意事業を実施。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		権利擁護研修会，包括的支援事業（認知症）業務委託 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金256千円	―	―	―	
事業費（千円）		256	0	0	0	256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	256	0	0	0	256
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	256
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，権利擁護研修会の開催数を上げているが，目標値「6」に対して，実績は「3」であったが，研修参加者の確保や開催コスト等を総合的に判断した結果である。 また，鈴鹿市社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携しながら円滑な業務遂行に努めた。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	権利擁護研修会の開催数	単位	回
事業費（千円）	188				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	6	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	3			
財源内訳 その他	188	割合（②÷①）	50%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており，国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが，高齢化率の上昇に伴う，認知症高齢者の増加により，権利擁護に対する事業拡大が見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	認知症高齢者の増加に伴う，徘徊や財産管理などの対応が急がれる。

A　改善

改善手法	社会福祉法人鈴鹿市社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携しながら，鈴鹿市社会福祉協議会が実施している徘徊ネットワークの市民に対しての周知や，権利擁護の啓発などを行い，増加する認知症高齢者の諸問題について対応していく。 なお，本事業は，平成29年度予算事業の見直しにより，実行計画番号091209と091210に分かれる。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091203	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業／包括的支援事業／経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，包括的支援事業（社会保障充実分）を実施。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		地域ケア会議，在宅医療・介護連携事業 【特財】（諸収入） 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 1,715千円	－	－	－	
事業費（千円）		1,715	0	0	0	1,715
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,715	0	0	0	1,715
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		－	－	
事業費（千円）		0	0	1,715
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1,715
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標である，在宅医療連携のための市民研修会を開催数を上げており，目標値「1」に対し実績は「1」であった。多数の市民に参加いただき，在宅医療の啓発効果はあったと考える。また，医療・介護連携のために，関係機関との勉強会を開催するなど，円滑な業務遂行に努めた。	3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	在宅医療・介護連携のための市民研修会開催数	単位	回
事業費（千円）	1,119				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	1,119	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており，国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが，医療・介護連携を，さらに強化するために，ICTの導入などが必要となってくるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	鈴鹿市の在宅医療・介護連携の要である，鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議の事務局を担っていることから，会議の日程調整や準備など関係機関との連携業務が非常に繁多となっており，今後の課題であると考える。

A　改善

改善手法	電子メールやSNSを利用した連絡体制の構築や，会議に使用する準備物の削減を図り，事業の効率化を図るよう努める。 なお，本事業は，平成29年度予算事業の見直しにより，実行計画番号091211へ移行する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091204	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業／包括的支援事業／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，包括的支援事業（社会保障充実分）を実施。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		認知症初期集中支援推進事業，生活支援コーディネーター等設置事業，在宅医療と介護の連携関連，認知症関連の啓発の推進 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金13,407千円	－	－	－	
事業費（千円）		13,407	0	0	0	13,407
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	13,407	0	0	0	13,407
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		－	－	
事業費（千円）		0	0	13,407
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	13,407
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	生活支援サービス体制整備として，関係機関への講演会を活動指標として上げたが，目標値「3」に対して，「0」であったが，国の示す生活支援サービス体制整備を精査し，検討した結果，今年度の開催は，時期尚早と判断したためである。 また，関係機関との協議を進め，次年度に事業に取組む準備のため，円滑な業務遂行に努めた。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	講演会実施回数	単位	回
事業費（千円）	12,725				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	3	0	0	0
県支出金	0	②実績値	0			
地方債	0	割合（②÷①）	0%			
その他	12,725					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており，国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが，地域支援事業で整備が必須の事業のため，整備が完了するまでは，歳出の削減の余地は見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	認知症初期集中支援推進事業及び生活支援コーディネーター等設置事業は，多様な関係機関との連携と協力が必須のため，複雑な種々の調整や協議を実施することが必要となるが，円滑にそれらを進めることが今後の課題となる。

A　改善

改善手法	認知症初期集中支援チームの検討会議や生活支援コーディネーターの協議会を設置することで，関係機関との連携の場を設け，調整や協議を実施し，円滑に事業が推進できるよう努める。 なお，本事業は，平成29年度予算事業の見直しにより，実行計画番号091212へ移行する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091205	単位施策番号	1544	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	在宅高齢者等支援事業／健康福祉政策課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	高齢者の相談等を365日24時間体制で対応する事業を実施する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・高齢者通報体制整備見込数訪問調査20件×9事業所来所等相談40件×9事業所	見守り等の援助が必要な高齢者が，自立した生活を送れるように，365日24時間の通報体制を整備し，必要に応じて地域包括支援センター，鈴鹿市関係部署につなげる等の高齢者への支援を行う。 高齢者通報体制整備事業見込み件数 来所・電話・FAX等による相談等　40件×9事業所 訪問による実態把握を伴う相談等　20件×9事業所	・高齢者通報体制整備 訪問調査見込20件×9事業所 来所等相談40件×9事業所	・高齢者通報体制整備 訪問調査見込20件×9事業所 来所等相談40件×9事業所	
事業費（千円）		1,188	1,188	1,188	1,188	4,752
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,188	1,188	1,188	1,188	4,752

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・高齢者通報体制整備 訪問調査見込20件×9事業所 来所等相談40件×9事業所	―	
事業費（千円）		1,188	0	5,940
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,188	0	5,940

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1544	在宅高齢者等支援事業費／健康福祉政策課分	1,188	0	0	0	0	1,188
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,188	0	0	0	0	1,188

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，相談実施事業所数を上げており，目標値「9」に対し実績は「9」であり，相談体制の整備を実施できたと考える。 また，相談体制が円滑に機能するよう，相談実施事業所と，問題点を協議するなど円滑な業務遂行に努めた。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	相談実施事業所数	単位	箇所
事業費（千円）	810				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	9	9	9	9
	県支出金	0	②実績値	9			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	810					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	介護保険の地域支援事業に位置づけられていないため，補助の対象となっておらず，歳入の確保が見込めない，また，1人暮らしや高齢者だけの世帯が増え，相談件数が増加することが見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	1人暮らしや高齢者だけの世帯の増加に伴い，相談体制を強化することは急務であるが，相談内容が多岐にわたっており，関係機関との連携をどのように図るかが課題となっている。

A　改善

改善手法	事業委託をしている事業所と連絡会を開催し，相談事例への対応などについての情報共有や課題解決の協議を行い，円滑に事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091206	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	高齢者福祉計画策定費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	「鈴鹿市高齢者福祉計画（平成30年度～平成32年度）」を策定する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		―	平成26年に策定した「鈴鹿市高齢者福祉計画（平成27年度～平成29年度）」の3年ごとの見直しに着手する。 鈴鹿亀山地区広域連合が行う「第6期介護保険事業計画」の見直しと連携を図りながら実施する。	―	―	
事業費（千円）		0	1,688	0	0	1,688
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,688	0	0	1,688

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	1,688
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1,688

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1674	高齢者福祉計画策定費	1,688	0	0	0	0	1,688
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,688	0	0	0	0	1,688

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	高齢者施策推進協議会の開催回数	単位	回
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	―	6	0	0
地方債	0	②実績値				
その他	0	割合（②÷①）				
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091207	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，介護予防・日常生活支援総合事業を実施。 「91201地域支援事業/高齢者地域支援事業/介護予防事業（健康福祉政策課分）から派生。」									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		―	対象者：要支援者，事業対象者 【通所型サービスC】運動器機能向上に効果的な運動教室を短期集中的に行う。 対象者：第1号被保険者（65歳以上の高齢者），その支援者 【介護予防普及啓発事業1・2】運動・栄養・口腔・認知等の介護予防教室を行う。 【鈴鹿いきいきボランティア制度】要介護・要支援認定を受けておらず介護保険料滞納がない第1号被保険者がボランティア登録をして，受入施設でボランティア活動を行う。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金46,618千円	通所型サービスC 介護予防普及啓発事業1・2 鈴鹿いきいきボランティア制度 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	通所型サービスC 介護予防普及啓発事業1・2 鈴鹿いきいきボランティア制度 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
事業費（千円）		0	46,618	46,618	46,618	139,854
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	46,618	46,618	46,618	139,854
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		通所型サービスC，介護予防普及啓発事業1・2等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	―	
事業費（千円）		46,618	0	186,472
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	46,618	0	186,472
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1665	地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／経常的経費分（健康福祉政策課分	46,618	0	0	0	46,618	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		46,618	0	0	0	46,618	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	鈴鹿いきいきボランティア登録者数	単位	人
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	―	150	150	200
地方債	0	②実績値				
その他	0	割合（②÷①）				
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091208	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，介護予防・日常生活支援総合事業を実施。 「予算事業見直しにより，91201地域支援事業/高齢者地域支援事業/介護予防事業（健康福祉政策課分）から派生」									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		―	対象者：要支援者，事業対象者 【訪問型ｻｰﾋﾞｽB】訪問により生活援助を行う。【訪問型ｻｰﾋﾞｽC1～C3】訪問により口腔機能向上指導・栄養改善指導・ﾘﾊﾋﾞﾘ指導を短期集中的に行う。【通所型ｻｰﾋﾞｽB】介護予防普及啓発事業1を実施する際，対象者を優先的に受け入れ，ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・人員配置に配慮する。 対象者：対象者：第1号被保険者（65歳以上の高齢者），その支援者 【介護予防普及啓発事業3】市民団体がｻﾛﾝ等を行う。【介護予防普及啓発事業4】地域の高齢者の集いの場でいきいきｸﾗﾌﾞ体操普及に努める。【地域ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ活動支援事業】介護予防普及啓発事業3を実施するｻﾛﾝ等に，歯科衛生士・栄養士等の講師を派遣する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金9,729千円	訪問型サービスB 訪問型サービスC1～C3 介護予防普及啓発事業3 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担9,729千円	訪問型サービスB 訪問型サービスC1～C3 介護予防普及啓発事業3 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担9,729千円	
事業費（千円）		0	9,729	9,729	9,729	29,187
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	9,729	9,729	9,729	29,187
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		訪問型サービスB，訪問型サービスC1～C3，介護予防普及啓発事業3 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担9,729千円	―	
事業費（千円）		9,729	0	38,916
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	9,729	0	38,916
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1666	地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／政策的経費分	9,729	0	0	0	9,729	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,729	0	0	0	9,729	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	サロン設置数	単位	ヶ所
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	―	40	40	40
地方債	0	②実績値				
その他	0	割合（②÷①）				
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091209	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/任意事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，任意事業を実施。 「予算事業の見直しにより91202地域支援事業/高齢者地域支援事業/任意事業（健康福祉政策課分）から派生。」									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		―	【認知症高齢者見守り事業】 公的機関や民間事業所との見守り協定締結。 【成年後見制度研修】 弁護士や司法書士等を講師とする成年後見制度研修。 【認知症サポーターステップアップ事業】【認知症サポーター養成事業】【認知症キャラバン・メイト連絡協議会事業】 キャラバン・メイトへの勉強会や認知症サポーターへの講座開催。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,632千円	認知症高齢者見守り事業 成年後見制度研修 認知症サポーターステップアップ事業 認知症サポーター養成事業 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,632千円	認知症高齢者見守り事業 成年後見制度研修 認知症サポーターステップアップ事業 認知症サポーター養成事業 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,632千円	
事業費（千円）		0	1,632	1,632	1,632	4,896
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	1,632	1,632	1,632	4,896
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		認知症高齢者見守り事業，成年後見制度研修等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,632千円	―	
事業費（千円）		1,632	0	6,528
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,632	0	6,528
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1585	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分（健康福祉政策課分）	1,632	0	0	0	1,632	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,632	0	0	0	1,632	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	認知症サポーター数	単位	人
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	―	12000	15000	18000
地方債	0	②実績値				
その他	0	割合（②÷①）				
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091210	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/任意事業/政策的経費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，任意事業を実施。 「予算事業の見直しにより，91202地域支援事業/高齢者地域支援事業/任意事業（健康福祉政策課分）から派生。」									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	―	【認知症地域支援推進事業】 地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員設置。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金5,163千円	認知症地域支援推進事業 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金5,163千円	認知症地域支援推進事業 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金5,163千円	
事業費（千円）	0	5,163	5,163	5,163	15,489
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	5,163	5,163	5,163	15,489
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	認知症地域支援推進事業 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金5,163千円	―	
事業費（千円）	5,163	0	20,652
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	5,163	0	20,652
財源内訳 一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1681	地域支援事業費／任意事業費／政策的経費分	5,163	0	0	0	5,163	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,163	0	0	0	5,163	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	地域支援推進員数	単位	人
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	―	4	4	4
地方債	0	②実績値				
その他	0	割合（②÷①）				
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091211	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，包括的支援事業（社会保障充実分）を実施。 「予算事業の見直しにより，91203地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分から派生。」									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		―	【在宅医療・介護連携事業】 鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議（＝鈴鹿市地域ケア会議：医療・介護連携推進部会）主催の在宅医療勉強会，在宅医療・介護関係者への研修会，地域住民への普及啓発講演会を行う。 【地域ケア推進会議】 地域ケア圏域会議等で抽出した地域課題について施策を検討。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金2,122千円	在宅医療・介護連携事業 地域ケア推進会議 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金12,122千円	在宅医療・介護連携事業 地域ケア推進会議 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金12,122千円	
事業費（千円）		0	2,122	12,122	12,122	26,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,122	12,122	12,122	26,366
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		在宅医療・介護連携事業，地域ケア推進会議 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金12,122千円	―	
事業費（千円）		12,122	0	38,488
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	12,122	0	38,488
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1241	地域支援事業費／包括的支援事業費／経常的経費分	2,122	0	0	0	2,122	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,122	0	0	0	2,122	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議勉強会開催数	単位	回
事業費（千円）	0				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	―	3	3	3
	県支出金	0	②実績値				
	地方債	0	割合（②÷①）				
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091212	単位施策番号	912	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，包括的支援事業（社会保障充実分）を実施。 予算事業の見直しにより，91204地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分から派生。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		―	【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターを配置し，生活支援サービス提供体制を整備。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施，検討委員会の設置等。 【認知機能検査事業】個別認知機能検査，集団認知機能検査。 【認知症カフェ設置事業】圏域内の2か所以上で開催。 【認知症啓発事業】ケアパス・エンディングノート作成等。 【認知症スクリーニング事業】認知症初期症状スクリーニングシステムを市ホームページに掲載。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金56,642千円	生活支援体制整備事業 認知症初期集中支援推進事業 認知症機能検査事業 認知症カフェ設置事業 認知症スクリーニング事業 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金72,642千円	生活支援体制整備事業 認知症初期集中支援推進事業 認知症機能検査事業 認知症カフェ設置事業 認知症スクリーニング事業 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金72,642千円	
事業費（千円）		0	56,642	72,642	72,642	201,926
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	56,642	72,642	72,642	201,926
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		生活支援体制整備事業，認知症初期集中支援推進事業等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金72,642千円	―	
事業費（千円）		72,642	0	274,568
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	72,642	0	274,568
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1583	地域支援事業費／包括的支援事業費／政策的経費分	56,642	0	0	0	56,642	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		56,642	0	0	0	56,642	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	生活支援コーディネーター配置数	単位	人
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	―	1	5	10
県支出金	0	②実績値				
地方債	0	割合（②÷①）				
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	101101	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	●鈴鹿市ベルホームに対する指定管理料（市単事業） ○施設ベルホーム ○指定管理者鈴鹿市社会福祉協議会 債務負担行為額平成28年度～平成31年度119,000千円									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	○指定管理料 平成28年度30,529千円 平成29年度26,593千円 平成30年度30,353千円 平成31年度31,525千円	○指定管理料 平成28年度30,529千円平成29年度26,593千円 平成30年度30,353千円平成31年度31,525千円	ベルホーム指定管理料	ベルホーム指定管理料	
事業費（千円）	30,529	26,593	30,353	31,525	119,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	30,529	26,593	30,353	31,525	119,000

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	○指定管理料(指定管理初年度) 2020年度31,525千円	ー	
事業費（千円）	31,525	0	150,525
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	31,525	0	150,525

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	306	ベルホーム／管理運営委託料	26,593	0	0	0	0	26,593
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		26,593	0	0	0	0	26,593

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，年間延べ利用人数であり，目標値「8500」に対して実績は「8295」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間延べ利用人数	単位	人
事業費（千円）	30,529				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	8500	8734	8974	9223
	県支出金	0	②実績値	8295			
	地方債	0	割合（②÷①）	98%			
	その他	0					
	一般財源	30,529					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	H28年度から4年間の指定管理料であるため，再度契約をする際に妥当性を判断する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	活動指標の今後の見込みからもあるように利用を希望する方が今後も増える状況であると思われる。

A　改善

改善手法	指定管理の中，モニタリングを実施しならが適正に事業が行われるように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101102	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	●ベルホーム施設・設備の管理費 特殊建築物等定期点検業務委託料（建築設備，市単事業） 〇特殊建築物（ベルホーム）：行政財産 〇ベルホームは，けやき棟，さつき棟，かりん棟で構成される。 〇建築設備は毎年，建築物は3年に1回点検が必要。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		ベルホームの建築物点検は，けやき・さつき棟は平成27年度に実施のため次回は平成30年度に実施。かりん棟（平成23年築）は次回は平成29年度に実施。 ※平成28年度は，上記3棟の建築設備点検のみを実施。 【特財】（使用料）ベルホーム使用料2千円	〇毎年の建築設備点検のほか，平成29年度は建築物点検を実施。 【特財】（使用料）ベルホーム使用料2千円	ベルホーム特殊建築物等定期点検業務委託 ・建築設備点検	ベルホーム特殊建築物等定期点検業務委託 ・建築設備点検	
事業費（千円）		70	300	66	66	502
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2	2	2	2	8
	一般財源	68	298	64	64	494

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇毎年の建築設備点検のほか，2020年度は建築物点検を実施。	ー	
事業費（千円）		306	0	808
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2	0	10
	一般財源	304	0	798

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	305	ベルホーム／施設管理委託料	300	0	0	0	2	298
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		300	0	0	0	2	298

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，点検数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。	0.03	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	点検回数	単位	回
事業費（千円）	70				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	2	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	68					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関わる補助金等はなく使用料以外の歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	建築物の建築年を把握し，適正な点検を実施する。

A　改善

改善手法	建築物の管理を徹底し，適正な点検の実施に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101103	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。 障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)の重点施策に掲げられている。 〇手話通訳者派遣事業〇要約筆記者派遣事業（国1/2・県1/4補助※配分調整有り）※必須事業 ※利用が増加傾向にあり，鈴鹿市に登録のある手話通訳者等では対応できない分については，一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		〇手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ※利用が増加傾向にあり，鈴鹿市に登録のある手話通訳者等では対応できない分については，一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。	〇手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 平成29年度から，手話・要約筆記登録者への支払い方法の変更。（臨時職員賃金→報酬へ） 〇講師謝礼・補聴システム備品・手話通訳者けいわん検診負担金 【特財】補助対象人件費相当分9,065千円（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金3,482千円（1/2※調整有り）（県支出金）地域生活支援事業費補助金1,741千円（1/4※調整有り）	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	
事業費（千円）		9,630	9,656	9,630	9,630	38,546
財源内訳	国庫支出金	2,482	3,482	2,482	2,482	10,928
	県支出金	1,242	1,741	1,242	1,242	5,467
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,906	4,433	5,906	5,906	22,151

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業　5,000千円 〇設置通訳者人件費　8,250千円	ー	
事業費（千円）		13,250	0	51,796
財源内訳	国庫支出金	4,637	0	15,565
	県支出金	2,318	0	7,785
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,295	0	28,446

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	284	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	9,656	3,482	1,741	0	0	4,433
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,656	3,482	1,741	0	0	4,433

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，手話・要約筆記派遣件数であり，目標値「690」に対して実績は「667」であった。	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	―

		決算額	活動指標	手話・要約筆記派遣件数	単位	件
事業費（千円）		3,139				
財源内訳	国庫支出金	3,600	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	1,800	①見込値	690	700	710	720
	地方債	0	②実績値	667			
	その他	0	割合（②÷①）	97%			
	一般財源	−2,261					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，国･県からの補助金はあるが，減少傾向にある。歳出については必要最低限であり今後も利用の増加は見込まれ削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	活動指数の目標値には達しなかったが，利用ついては増加傾向にある。

A　改善

改善手法	利用者の増加について，対応できない分については，一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託するなど事業をすすめるように務める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101104	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／移動支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り）※必須事業 ・屋外での移動が困難な障がい者等について，外出のための支援を行うことにより，地域における自立生活及び社会参加を促進する。サービスを提供する者とは，サービスを提供するに相応しい者として市町村が認めた者に限るとされ，この移動支援事業を行うにあたり，指定事業者への事業の委託ができる制度となっている。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○移動支援事業 ○移動支援事業費補助金	○移動支援事業(補助対象)・・・（福）鈴鹿市社会福祉協議会，（福）けやき福祉会等の24事業所と委託契約を行っている。 平成27年度実績約20,160千円 平成29年度見込19,740千円 ○重度身体障害者移動支援事業・・・5,210千円 事業主体⇒（福）鈴鹿市社会福祉協議会 【特財】補助対象19,740千円（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金8,791千円（1/2※調整有り）（県支出金）地域生活支援事業費補助金4,395千円（1/4※調整有り）	移動支援事業 移送支援事業費補助金	移動支援事業 移送支援事業費補助金	
事業費（千円）		24,950	24,950	24,950	24,950	99,800
財源内訳	国庫支出金	5,530	8,791	5,530	5,530	25,381
	県支出金	2,765	4,395	2,765	2,765	12,690
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,655	11,764	16,655	16,655	61,729

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		移動支援事業　23,000千円 移送支援事業補助金　5,500千円	―	
事業費（千円）		28,500	0	128,300
財源内訳	国庫支出金	9,975	0	35,356
	県支出金	4,987	0	17,677
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,538	0	75,267

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	286	地域生活支援事業費／移動支援事業費	24,950	8,791	4,395	0	0	11,764
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		24,950	8,791	4,395	0	0	11,764

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，支給決定者数であり，目標値「230」に対して実績は「225」であった。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支給決定者数	単位	人
事業費（千円）	23,603				

財源内訳							
国庫支出金	9,325	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	4,663	①見込値	230	230	230	230
地方債	0	②実績値	225			
その他	0	割合（②÷①）	99%			
一般財源	9,615					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，国･県からの補助金はあるが，減少傾向にある。歳出については必要最低限であり今後も利用の増加は見込まれ削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	活動指数の目標値には達しなかったが，利用ついては増加傾向にありニーズも高い。

A　改善

改善手法	屋外での移動が困難な障がい者に対して，支援が必要かどうかを見極め支給決定を行なう。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101105	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	【手帳交付事務】 身体・療育・精神保健福祉手帳の申請を受け，三重県へ進達する。三重県から交付された手帳を窓口にて交付し，手帳を所持することにより受けられる各種サービス等の案内をする。 【NHK受信料減免等サービスにかかる各種証明発行事務】 手帳所持者から申請を受け，要件等を確認し，適合した場合証明等を発行する。 【自立支援医療（精神通院医療）申請受付事務】 精神疾患のために医療機関に通院されている方の申請を受け，三重県へ進達する。三重県から交付された受給者証を申請者へ発送する。 【三重おもいやり駐車場利用申請書受付事務】 三重おもいやり駐車場利用申請を受け，三重県へ進達する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・手帳交付約2,000件・各種証明約400件・自立支援医療（精神通院医療）申請約4,000件・おもいやり駐車場申請約500件	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，NHK受信料免除に係る証明書発行件数を上げており，目標値「400」に対し，実績は「355」であった。その他，手帳交付2,174件，自立支援医療（精神通院医療）申請4,014件，三重おもいやり駐車場利用申請1,025件，有料道路割引申請1,515件であり，窓口取扱事務については増加している。	1.5	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		4	0.5	―

	決算額	活動指標	各種証明発行件数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	400	400	400	400
財源内訳 地方債	0	②実績値	355			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	89%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入，歳出ともに事業費はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	窓口取扱事務については，年々件数が増加しており，スムーズな窓口対応のため職員のスキルアップが必要となる。

A　改善

改善手法	スムーズな窓口事務を推進するため，常に向上心と改善意識を持って，職員勉強会等を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101106	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	経過的福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	従前の福祉手当受給者のうち，障害基礎年金・特別障害者手当・特別障害給付金等のいずれも受給できない障がい者に支給する手当。（国3/4補助事業） ※新規申請は不可，所得制限あり									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○月額14,480円(平成27年4月から改定) ○受給者数2人（支給停止者数1人，平成27年10月現在） 【特財】（国庫支出金）経過的福祉手当負担金325千円（3/4）	○月額14,600円(平成28年4月から改定) ○受給者数2人（その他支給停止者1人，平成28年10月現在） 【特財】（国庫支出金）経過的福祉手当負担金262千円（3/4）	月額14,600円 受給者数2人+停止解除1人	月額14,600円 受給者数2人+停止解除1人	
事業費（千円）		435	351	416	416	1,618
財源内訳	国庫支出金	325	262	312	312	1,211
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	110	89	104	104	407

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○月額14,580円(国による改定予定有り) ○受給者数見込3人	ー	
事業費（千円）		525	0	2,143
財源内訳	国庫支出金	393	0	1,604
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	132	0	539

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1450	経過的福祉手当	351	262	0	0	0	89
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		351	262	0	0	0	89

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，受給者数を上げており，目標値「2」に対し，実績は「2」であった。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	受給者数	単位	人
事業費（千円）	350				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	262	①見込値	2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	88					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国の制度であり，新規申請は出来ないため受給者の増加はないが，支給要件の確認，支給決定等事務について継続される。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，常に改善意識を持って，適切な支給に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	101107	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業（特別支援事業）の一つ（国1/2・県1/4※配分調整有り）※必須事業 ・鈴鹿市に住所を有する在宅重度障がい者を支える「安否確認と「災害時に向けた」生活安心応援事業 ・すずかハートフルプラン(鈴鹿市障害者計画)推進事業におけるアクションプラン ・国の第3次障害者基本計画(25.9.27)による新規分野(安全・安心)に対応 〇支援内容平時における月１回程度の安否確認訪問を委託事業者が実施し，災害時等にもつながる個人と事業所のネットワークを構築した自助(自立)・共助のしくみづくり。（平成25年度の1月から開始）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		〇委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所 1.安心生活応援事業費用24,000千円(3,000千円×8事業所)	〇安心生活応援事業委託（委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所） 基本契約2,400千円（300千円×8事業所） 実績分（訪問加算・電話加算・備品購入費等）18,600円（1事業所平均2,325千円） 合計21,000千円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金7,399千円（1/2※調整有り）地域生活支援事業費補助金3,699千円（1/4※調整有り）	委託事業者　8事業所	委託事業者　8事業所	
事業費（千円）		24,000	21,000	24,000	24,000	93,000
財源内訳	国庫支出金	12,000	7,399	12,000	12,000	43,399
	県支出金	6,000	3,699	6,000	6,000	21,699
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	9,902	6,000	6,000	27,902

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇安心生活応援事業委託8事業所 合計21,000千円	ー	
事業費（千円）		21,000	0	114,000
財源内訳	国庫支出金	7,350	0	50,749
	県支出金	3,675	0	25,374
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,975	0	37,877

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	296	地域生活支援事業費／在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	21,000	7,399	3,699	0	0	9,902
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		21,000	7,399	3,699	0	0	9,902

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，利用登録者数を上げており，目標値「100」に対し，実績は「60」であった。	0.2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	利用登録者数	単位	人
事業費（千円）	12,509				
財源内訳 国庫支出金	7,475	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	3,738	①見込値	100	120	140	160
財源内訳 地方債	0	②実績値	60			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	60%			
財源内訳 一般財源	1,296					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国県補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平時の安否確認と，災害時の安心のため，利用登録の増加を図ることが課題である。

A　改善

改善手法	事業所とのネットワーク会議等をとおし,利用登録者数の増加を図れるよう,連携の強化に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101108	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療（育成医療）事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	18歳未満の児童が，身体の機能障がいを軽減または除去し，日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費，治療用装具代等を給付。（国1/2・県1/4補助事業） 〇対象者　身体に一定以上の障がいのある，または疾病によって治療を行わないと将来障がいが残ると認められる18歳未満の児童 〇自己負担額　原則1割負担で，市民税課税状況や障がいの種類によって，負担上限が設けられる。生保受給者は自己負担額なし。 〇治療用装具　育成医療受給者で保険適用分のものが対象									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度見込　170人8,400千円（月平均700千円） 嘱託医報酬・サービス審査事務手数料	〇医療費 平成25年度実績約8,833千円・平成26年度実績約9,178千円・平成27年度実績約9,832千円 平成29年度見込9,280千円（月平均773千円） 〇判定医報酬60千円〇審査支払手数料30千円 【特財】補助対象分9,280千円（国庫支出金）自立支援給付費負担金4,640千円（1/2）（県支出金）自立支援給付費負担金2,320千円（1/4）	扶助費分 嘱託医報酬 サービス審査事務手数料	扶助費分 嘱託医報酬 サービス審査事務手数料	
事業費（千円）		8,490	9,370	8,490	8,490	34,840
財源内訳	国庫支出金	4,200	4,640	4,200	4,200	17,240
	県支出金	2,100	2,320	2,100	2,100	8,620
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,190	2,410	2,190	2,190	8,980

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇医療費　10,310千円 〇判定医報酬　60千円 〇サービス審査支払手数料　30千円	—	
事業費（千円）		10,400	0	45,240
財源内訳	国庫支出金	5,155	0	22,395
	県支出金	2,577	0	11,197
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,668	0	11,648

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	304	自立支援給付費／自立支援医療（育成医療）事業費	9,370	4,640	2,320	0	0	2,410
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,370	4,640	2,320	0	0	2,410

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，支給者数を上げており，目標値「170」に対し，実績は「110」であった。	0.3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	支給者数	単位	人
事業費（千円）	11,709				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	4,916	①見込値	170	170	170	170
県支出金	2,458	②実績値	110			
地方債	0	割合（②÷①）	65%			
その他	0					
一般財源	4,335					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国県補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	支給者数は目標値に達していないが，事業費については増額している。一人当たりの給付費用が高額になっていることから，今後支給者数が増加した場合，歳出増額が見込まれる。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，増加傾向にある給付状況を見極め，適正な事業の推進に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101109	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療（更生医療）事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	身体障がい者（心臓・じん臓・肢体・免疫等）が，身体の機能障がいを軽減または除去し，日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費を給付。 （国1/2・県1/4補助事業） 〇対象者　18歳以上で,身体障害者手帳所持者 〇自己負担額　原則1割負担で，市民税課税状況や障がいの種類等によって，負担上限が設けられる									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度見込 160,520千円 サービス審査事務手数料	〇医療費 平成26年度実績155,990千円（月平均12,999千円） 平成27年度実績154,717千円（月平均12,893千円） 平成29年度見込147,240千円（月平均12,270千円） 〇審査支払手数料93千円 【特財】補助対象分147,240千円（国庫支出金）自立支援給付費負担金73,620千円（1/2）（県支出金）自立支援給付費負担金36,810千円（1/4）	扶助費分 サービス審査事務手数料	扶助費分 サービス審査事務手数料	
事業費（千円）		160,598	147,333	152,567	152,567	613,065
財源内訳	国庫支出金	80,260	73,620	76,247	76,247	306,374
	県支出金	40,130	36,810	38,123	38,123	153,186
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40,208	36,903	38,197	38,197	153,505

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇医療費　152,627千円 〇サービス審査支払手数料　80千円	ー	
事業費（千円）		152,627	0	765,692
財源内訳	国庫支出金	76,313	0	382,687
	県支出金	38,156	0	191,342
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	38,158	0	191,663

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	300	自立支援給付費／自立支援医療（更生医療）事業費	147,333	73,620	36,810	0	0	36,903
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		147,333	73,620	36,810	0	0	36,903

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，支給者数を上げており，目標値「160」に対し，実績は「139」であった。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支給者数	単位	人
事業費（千円）	146,368				
財源内訳 国庫支出金	77,358	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	38,679	①見込値	160	160	160	160
財源内訳 地方債	0	②実績値	139			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	87%			
財源内訳 一般財源	30,331					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国県補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	支給者数は目標値に達していないが，今後支給者数が増加した場合，歳出増額が見込まれる。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，給付状況を見極め，適正な事業の推進に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101110	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業（特別支援事業）の一つ（国1/2・県1/4※配分調整有り）※必須事業 ・聴覚障がい者等との交流活動の促進，市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する。受講料は無料。 【主な内容】 ①担当講師講習会（講師養成の講習）②手話奉仕員入門課程③手話奉仕員基礎課程④その他									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		委託先・・・（社団法人）三重県聴覚障害者協会 H27度は，入門課程を実施。H28年度は，入門課程のまとめと，基礎課程を実施。	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 平成27年度：入門課程，平成28年度：基礎課程を実施したが，平成29年度からは，入門課程と基礎課程を1年間で実施。 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金418千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金209千円（1/4※調整有り）	手話奉仕員養成研修事業委託	手話奉仕員養成研修事業委託	
事業費（千円）		1,249	1,249	1,185	1,185	4,868
財源内訳	国庫支出金	624	418	592	592	2,226
	県支出金	312	209	296	296	1,113
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	313	622	297	297	1,529

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		手話奉仕員養成研修事業	ー	
事業費（千円）		1,500	0	6,368
財源内訳	国庫支出金	525	0	2,751
	県支出金	131	0	1,244
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	844	0	2,373

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1240	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	1,249	418	209	0	0	622
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,249	418	209	0	0	622

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，講座修了者数であり，目標値「30」に対して実績は「20」であった。	0	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	ー

	決算額	活動指標	講座修了者数	単位	人
事業費（千円）	1,108				

財源内訳		年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	403	①見込値	30	25	25	25
県支出金	202	②実績値	20			
地方債	0	割合（②÷①）	67%			
その他	0					
一般財源	503					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，国･県からの補助金はあるが，減少傾向にある。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	手話言語条例の制定を進める上で，手話奉仕委員の養成は必要であるが，2016年度は活動指数の目標を達成できなかった。

A　改善

改善手法	広報などを通じて集まらなければ庁舎の職員などに呼びかけるなど周知する範囲を広げるように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101111	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	重症心身障害者移送支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	独立行政法人国立病院機構鈴鹿病院にて障害福祉サービス事業（生活介護）を利用する18歳以上の在宅重症心身障がい者の自宅と病院間の移送支援を実施（市単事業） ※この事業は平成30年度末をもって終了する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○対象人数8人（増加見込みなし） 平成27年10月現在　月平均120,000円利用	利用者が各移送事業者（（福）鈴鹿市社会福祉協議会，（福）けやき福祉会，（特非）テトテ）間で，通常の福祉有償運送法に基づく契約を結び，事業所に支払った費用を市が償還払いする。 ○対象人数8人（増加見込みなし） 平成28年10月現在月平均120,000円利用	利用者8人（月平均利用120,000円）	—	
事業費（千円）		1,440	1,440	1,440	0	4,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,440	1,440	1,440	0	4,320

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	4,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	4,320

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1453	重症心身障がい者移送支援事業費	1,440	0	0	0	0	1,440
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,440	0	0	0	0	1,440

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，年間延べ利用回数を上げており，目標値「550」に対し，実績は「511」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間延べ利用回数	単位	回
事業費（千円）	1,509				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	550	550	550	－
	県支出金	0	②実績値	511			
	地方債	0	割合（②÷①）	93%			
	その他	0					
	一般財源	1,509					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	平成26年度から5年間の時限措置であり，その後は民間事業所で実施することなる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	当事業に関わる補助金等はなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成30年度廃止という事前予告がなされているところだが，利用者への周知を徹底する。

A　改善

改善手法	利用者，事業所等への事業廃止の周知を徹底し，時限内においてスムーズに事業が推進できるように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101112	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	在宅の小児慢性特定疾患児に対し，特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより，日常生活の便宜を図り，その福祉の増進に資することを目的とする。（県1/2） （児童福祉法に規定） 〇対象者厚生労働大臣が定める慢性特定疾患（無痛無汗症・ハルトナップ病等）にかかっている，おおむね18歳未満の児童 〇給付種目クールベスト・パルスオキシメーター・電気式たん吸引器等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		実績平成25年度111,460円，平成26年度3,168円 【特財】（県支出金）小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円（1/2）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト21,600円,パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円特殊寝台166,320円 【特財】（県支出金）小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円（1/2）	扶助費（クールベスト・電気式たん吸引器等）	扶助費（クールベスト・電気式たん吸引器等）	
事業費（千円）		30	30	30	30	120
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	15	15	15	15	60
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15	15	15	15	60

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		扶助費（クールベスト・電気式たん吸引器等）	ー	
事業費（千円）		30	0	150
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	15	0	75
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15	0	75

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	336	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	30	0	15	0	0	15
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		30	0	15	0	0	15

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，給付件数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「2」で200%となっておるが，日常生活の便宜を図るため適正なものである。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	給付件数	単位	人
事業費（千円）	68				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	34				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	34				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	1	2	2	2
②実績値	2			
割合（②÷①）	200%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，県補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	対象となる給付件数は少ないが，対象者の日常生活の便宜を図るため必要な給付について支給していくべきもの。

A　改善

改善手法	過去の実績を考慮の上，日常生活の便宜を図るための必要な給付を見極め，事業の推進に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101113	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児通所支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	・障害児通所支援とは，①児童発達支援，②放課後等デイサービス，③保育所等訪問支援をいう。 ・障害児相談支援とは，通所給付決定の申請や変更申請にむけて，障害児の心身の状況，その置かれている環境，本人や家族の意向を勘案し，「障害児支援利用計画案」を策定し，また，通所給付決定後の通所支援事業者と相談支援事業者との連絡調整等の便宜を供与するとともに，通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」を策定するものをいう。 利用者負担額は，原則1割（10%）（国1/2，県1/4補助事業）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		扶助費　481,500千円 診療報酬審査委託手数料1,320千円	平成29年度給付見込478,000,000円 〇児童発達支援平成27年度末：7ヶ所85人利用→平成28年4月～：9ヶ所105人利用（うち，鈴鹿市療育センター30人）定員20人増 鈴鹿市療育センターは，児童発達支援センターのため1日あたり単価が他施設の2.5倍 〇放課後等デイサービス平成27年度末：13ヶ所125人利用→平成28年4月～：15ヶ所145人利用。定員20人増利用者数前年比89人増 【特財】補助対象分478,000千円（国庫支出金）障害児通所支援事業費負担金239,000千円（1/2）（県支出金）障害児通所支援事業費負担金119,500千円（1/4）	扶助費　340,000千円 診療報酬審査委託手数料1,320千円	扶助費　360,000千円 診療報酬審査委託手数料1,320千円	
事業費（千円）		482,820	479,200	341,320	361,320	1,664,660
財源内訳	国庫支出金	240,750	239,000	170,000	180,000	829,750
	県支出金	120,375	119,500	85,000	90,000	414,875
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	121,695	120,700	86,320	91,320	420,035

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		扶助費　600,000千円　診療報酬審査委託手数料1,320千円	―	
事業費（千円）		601,320	0	2,265,980
財源内訳	国庫支出金	300,000	0	1,129,750
	県支出金	150,000	0	564,875
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	151,320	0	571,355

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	338	障害児通所支援事業費	479,200	239,000	119,500	0	0	120,700
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		479,200	239,000	119,500	0	0	120,700

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，サービス受給者数であり，目標値「400」に対して実績は「480」であった。	0.5	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	サービス受給者数	単位	人
事業費（千円）	467,294				
財源内訳 国庫支出金	240,750	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	120,375	①見込値	400	410	420	430
財源内訳 地方債	0	②実績値	480			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	120%			
財源内訳 一般財源	106,169					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	利用者数の増加が顕著であり，そのため業務の負担が増加している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の肯定でムリ，ムダ，ムラはないと思われるが，実績値からも分かるように利用者の増加が顕著であり，業務の負担が増加している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，国・県からの補助金はあるが，増加の余地は見込まれない。歳出については今後も利用の増加は見込まれ削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	活動指標からも分かるとおり，利用者の増加は顕著であり今後も利用者は増加すると思われる。

A　改善

改善手法	障害児の心身の状況，環境，本人・親の意向などを勘案しサービスを支給決定を適正に行なう。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101114	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の重度障がい児に支給する手当。（国3/4補助事業） 〇支給要件施設に入所していないこと，病院等に措置入院していないこと，障がいを支給事由とする年金等を受給していないこと（所得制限あり）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		〇月額14,480円(平成27年4月から改定) ・平成26年度決算額24,077,480円 〇受給者数145人（平成26年度末） 145人（平成28年度予想） 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金18,896千円(3/4)	〇月額14,600円(平成28年4月から改定) 〇受給者数132人（平成27年度末） 136人（平成29年度見込） 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金17,870千円(3/4)	月額14,600円 受給者数145人	月額14,600円 受給者数145人	
事業費（千円）		25,196	23,828	23,936	23,936	96,896
財源内訳	国庫支出金	18,896	17,870	17,951	17,951	72,668
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,300	5,958	5,985	5,985	24,228

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇月額14,580円(国による改定予定有り) 受給者数見込140人	ー	
事業費（千円）		24,495	0	121,391
財源内訳	国庫支出金	18,370	0	91,038
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,125	0	30,353

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	329	障害児福祉手当	23,828	17,870	0	0	0	5,958
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		23,828	17,870	0	0	0	5,958

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，受給者数を上げており，目標値「145」に対し，実績は「126」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	受給者数	単位	人
事業費（千円）	23,035				
財源内訳 国庫支出金	17,376	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	145	145	145	145
財源内訳 地方債	0	②実績値	126			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	87%			
財源内訳 一般財源	5,659					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国県補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国の制度であり，受給者数は減少しているものの，申請書類の受付，支給要件の確認，支給決定等，事務作業が多い。

A　改善

改善手法	常に改善意識を持って，申請書への適切な案内を心がけ，申請書類の確認事務等の効率化に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101115	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害者施策推進費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	●障害者施策推進協議会の実施（市単事業）・・・障がい者施策の推進にかかる諮問を年度内に2～3回開催する。 施策推進協議会委員構成・・・学識経験者，各障がい者団体等の代表者，各関連機関，一般公募の委員（20人） ●鈴鹿市障害福祉計画・鈴鹿市障害者計画の策定 ●鈴鹿市青年学級行事や精神障がい者デイケア事業で使用するための会場費等●三重県精神保健福祉協議会会費（市単事業）●市外に本部がある福祉団体が市内で開催する大会への単発的補助事業									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	●委員報酬の対象者16人 ●第3期障害者計画の策定（平成30年3月策定予定）に向けて市民へのアンケート調査委託費1,784,000円（税込） ●三重県聴覚障害者福祉大会へ補助金10万円	●平成29年度委員報酬の対象者（平成28年4月1日から2年任期） 委員20人－4人（公的機関）＝16人 ●第3期障害者計画・第5期障害福祉計画の策定（平成30年3月策定予定） 第2期障害者計画・第4期障害福祉計画（平成24年3月策定）計画期間平成24年度～平成28年度（5年間）を1年間延長。 平成28年度に実施した市民へのアンケート調査を元に，上記計画を策定。 計画策定委託費（統計数値把握・関係者ヒアリング・計画策定・印刷等） ・・・2,214,000円（税込）	委員報酬 労働福祉会館使用料 三重県精神保健福祉協議会負担金	委員報酬 労働福祉会館使用料 三重県精神保健福祉協議会負担金	
事業費（千円）	2,784	2,952	658	658	7,052
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,784	2,952	658	658	7,052

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	○委員報酬　423千円○第6期障害福祉計画の為のアンケ及び策定委託（2021年3月策定予定）4,400千円○その他事務費等　261千円	―	
事業費（千円）	5,084	0	12,136
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	5,084	0	12,136

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1483	障がい者施策推進費	2,952	0	0	0	0	2,952
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,952	0	0	0	0	2,952

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数を上げており，目標値「3」に対し，実績は「2」であったが，協議会に諮るべき議案がなかったことによる。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数	単位	回
事業費（千円）	2,574				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
県支出金	0	②実績値	2			
地方債	0	割合（②÷①）	67%			
その他	0					
一般財源	2,574					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関わる補助金等はなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	関係者等委員の意見を障がい者施策に反映させるため，今後も年3回協議会を開催する。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，常に改善意識を持って，スムーズに事業が推進できるように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101116	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・障がい者に対するサービスは，個々の障害支援区分や背景（社会活動や介護者，居住等の状況）をふまえ個別に支給決定が行われる「自立支援給付事業」と，市町村の創意工夫により利用者に応じ柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大別される。（国1/2・県1/4補助事業） ・障害福祉サービス費は「自立支援給付事業」に位置付けられる，原則1割(10%)負担の給付費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		●障害福祉サービス費2,833,000千円●障害支援区分認定等事業費3,675千円●マイナンバー対応整備費4,104千円●その他事務費（市単）8,733千円	【増加要因】計画相談が必須となり，適切な支援区分に認定され適切なサービスが受けられるようになり増加している。特に利用度の高い居宅介護，生活介護の増加が著しい。就労継続支援事業所の利用者が増加していることに加え，グループホーム施設開所に伴い共同生活援助が増加している。 ●障害福祉サービス費2,686,000千円【特財】（国庫支出金）自立支援給付費負担金1,343,000千円（1/2）（県支出金）自立支援給付費負担金671,500千円（1/4） ●その他事務費（市単）12,461千円	障害福祉サービス費 障害支援区分認定事業費 その他事務費	障害福祉サービス費 障害支援区分認定事業費 その他事務費	
事業費（千円）		2,849,512	2,698,461	2,669,512	2,669,512	10,886,997
財源内訳	国庫支出金	1,421,346	1,343,000	1,331,346	1,331,346	5,427,038
	県支出金	708,250	671,500	663,250	663,250	2,706,250
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	719,916	683,961	674,916	674,916	2,753,709

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		障害福祉サービス費　3,000,000千円 事務費　27,700千円（電算システム構築委託含む）	ー	
事業費（千円）		3,027,700	0	13,914,697
財源内訳	国庫支出金	1,500,000	0	6,927,038
	県支出金	750,000	0	3,456,250
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	777,700	0	3,531,409

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	302	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	2,698,461	1,343,000	671,500	0	0	683,961
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,698,461	1,343,000	671,500	0	0	683,961

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，サービス受給者数であり，目標値「1300」に対して実績は「1300」であった。	3.5	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	サービス受給者数	単位	人
事業費（千円）	2,831,433				
財源内訳 国庫支出金	1,410,000	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	705,000	①見込値	1300	1400	1500	1500
財源内訳 地方債	0	②実績値	1300			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	716,433					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，国･県からの補助金はあるが増加の余地は見込めない。歳出については必要最低限であり今後も利用の増加は見込まれ削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	計画相談が必須となったことにより，適切なサービスが受けられるようになったのは良いが，利用者が増加しており，業務の負担が増加している。

A　改善

改善手法	現在支給しているサービスが適正であるか判断しながら支給決定に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101117	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害福祉サービス費等加算事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	事業者に対し，介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の一部を補助することにより，当該事業者の安定的な運営を支援し，もって障がい福祉の向上を図る。市単事業 〇対象者生活介護，短期入所，施設入所支援，自立訓練，就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は，通所による施設支援を提供する者で知的障害者福祉法第9条第6項に規定する知的障害者更生相談所により強度行動障がいを持つと判定された者を援護している者 ※事業所としては，他害，パニック等の対応に苦慮している現状があり，補助金額増の要望あり。平成22年度（単価245円/時）から数年計画で500円/時までに引き上げ予定。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成26年度実績1,231,300円(単価350円) 〇対象法人　社会福祉法人三鈴会，あんしん介護株式会社 〇対象人員4人 〇補助内容1時間400円（平成27年度から改定）	〇対象法人（福）三鈴会，あんしん介護㈱ 〇対象人員4人 〇補助内容1時間400円 （平成24年度350円，平成25～26年度350円，平成27～28年度400円）	障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時	障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時	
事業費（千円）		3,360	3,360	4,200	4,200	15,120
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,360	3,360	4,200	4,200	15,120

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時	ー	
事業費（千円）		4,200	0	19,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,200	0	19,320

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	299	障害福祉サービス費等加算事業費	3,360	0	0	0	0	3,360
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,360	0	0	0	0	3,360

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，加算対象人数であり，目標値「4」に対して実績は「2」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	加算対象人数	単位	人
事業費（千円）	1,298				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	4	5	5	5
	県支出金	0	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	50%			
	その他	0					
	一般財源	1,298					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，補助金の増額の要請があり金額を引き上げる予定であり減額余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事業所としては，他害，パニック等の対応に苦慮している現状があるため，対象者が増える可能性がある。

A　改善

改善手法	適切に対象者であるか見極め支給するように努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	101118	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／生活支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	障がい者等に対し,日常生活上必要な訓練・指導等,本人活動支援等を行うことにより,生活の質的向上を図り,社会復帰を促進する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○福祉機器リサイクル費 不要になった福祉機器について，これを必要とする他の者等（障害者施設等）に仲介する。	—	—	—	
事業費（千円）		50	0	0	0	50
財源内訳	国庫支出金	14	0	0	0	14
	県支出金	7	0	0	0	7
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	29	0	0	0	29

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	50
財源内訳	国庫支出金	0	0	14
	県支出金	0	0	7
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	29

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，リサイクル件数であり，目標値「1」に対して実績は「0」であった。	0	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	リサイクル件数	単位	件
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	1	0	0	0
県支出金	0	②実績値	0			
地方債	0	割合（②÷①）	0%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については必要最低限であり削減の余地はないが現在は活動はしていない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	リサイクル件数の実績はなく，事業終了。

A　改善

改善手法	平成28年度で事業終了。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101119	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／相談支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	●障害者総合相談支援事業委託料（市単事業） 障がい者，障がい児の保護者，障がい者等の介護を行う者等からの相談に応じ，必要な情報提供等の便宜を供与することや，権利擁護のために必要な援助を行うことにより，障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的とする。 総合相談支援センター「あい」の事業 ●虐待防止事業委託・・・困難事例に対する虐待防止チームへの相談業務委託 ●成年後見人制度支援申立支援＠100,000円／人，報酬支援＠28,000円／人（上限）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○委託事業者「あい」の構成 社会福祉法人和順会，社会福祉法人けやき福祉会，社会福祉法人ジェイエイみえ会 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人口比（4：1）で按分 ・・・当市負担分計38,187,000円	○委託事業者「あい」の構成（（福）和順会,（福）けやき福祉会,（福）ジェイエイみえ会） 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人口比（4：1）で按分 ・・・当市負担分計38,187千円 ○虐待防止事業委託・・・35千円 ○成年後見人制度支援費補助・・・436千円	あい委託料　38,187千円 虐待防止チーム業務委託　35千円 成年後見人制度利用支援費補助　436千円	あい委託料　38,187千円 虐待防止チーム業務委託　35千円 成年後見人制度利用支援費補助　436千円	
事業費（千円）		38,658	38,658	38,658	38,658	154,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	38,658	38,658	38,658	38,658	154,632

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		あい委託料　40,000千円 虐待防止チーム委託　35千円 成年後見制度利用支援費補助 872千円	ー	
事業費（千円）		40,907	0	195,539
財源内訳	国庫支出金	317	0	317
	県支出金	158	0	158
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	40,432	0	195,064

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	283	地域生活支援事業費／相談支援事業費	38,658	0	0	0	0	38,658
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		38,658	0	0	0	0	38,658

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，相談件数であり，目標値「10000」に対して実績は「10338」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	相談件数	単位	件
事業費（千円）	36,802				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	50	①見込値	10000	10000	10000	10000
	県支出金	25	②実績値	10338			
	地方債	0	割合（②÷①）	103%			
	その他	0					
	一般財源	36,727					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，国･県からの補助金はあるが，減少傾向にある。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	活動指標でも分かるように，相談件数は目標値よりオーバーしており，また，計画相談が必須となったことにより，相談内容としても困難案件が増えてきており業務に負担が増えている。

A　改善

改善手法	相談内容を適切に見極め，計画相談と連携を図りながら，業務の負担を軽減するように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101120	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	すずのね特殊建築物等定期点検業務委託（建築設備点検，市単事業） ●特殊建築物（すずのね）：普通財産 建築設備は毎年点検，建築物は3年に1回点検が必要。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	すずのねの建築物点検は前回が平成26年度のため，平成28年度は建築設備点検のみ実施。	すずのねの建築物点検は前回が平成26年度のため，平成29年度は建築物・建築設備点検を実施。	すずのね建築設備点検	すずのね建築設備点検	
事業費（千円）	83	142	78	78	381
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	83	142	78	78	381

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	すずのね建築物・建築設備点検　145千円	ー	
事業費（千円）	145	0	526
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	145	0	526

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1455	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	142	0	0	0	0	142
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		142	0	0	0	0	142

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，点検回数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。	0.03	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	点検回数	単位	回
事業費（千円）	51				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	51					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関わる補助金等はなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	建築物の建築年を把握し，適正な点検を実施する。

A　改善

改善手法	建築物の管理を徹底し，適正な点検の実施に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101121	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別児童扶養手当給付事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別児童扶養手当事務の法定受託事務事業。 窓口での申請受付・相談業務のほか，県への進達処理，県からの通知文書の発送，受給者管理等を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		●障害者福祉総合システム電算委託料 ●特別児童扶養手当作業委託料	●障害者福祉総合システム電算委託料全体3,078,000円×特児分1/5で按分（615,600円） ●特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の，所得状況届提出に伴う，受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。 【特財】（国庫支出金）特別児童扶養手当法施行事務委託金722千円（特児手当受給権者395人×単価＠1,829）	システム委託 手当作業委託 郵便料	システム委託 手当作業委託 郵便料	
事業費（千円）		897	851	851	851	3,450
財源内訳	国庫支出金	734	722	697	697	2,850
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	163	129	154	154	600

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		●システム電算委託　627千円●特別児童扶養手当作業委託料　169千円●郵便代　115千円	ー	
事業費（千円）		911	0	4,361
財源内訳	国庫支出金	722	0	3,572
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	189	0	789

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1552	特別児童扶養手当給付事務費	851	722	0	0	0	129
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		851	722	0	0	0	129

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，受給者数を上げており，目標値「405」に対し，実績は「455」であった。	0.2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	該当事業

	決算額	活動指標	受給者数	単位	人
事業費（千円）	897				
財源内訳 国庫支出金	832	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	405	405	405	405
財源内訳 地方債	0	②実績値	455			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	112%			
財源内訳 一般財源	65					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	受給者数は目標値を上回っており，申請書類の受付，県への進達，受給者管理等，事務作業が多い。

A　改善

改善手法	常に改善意識を持って，申請書への適切な案内を心がけ，申請書類の確認事務等の効率化に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101122	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別障害者手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	日常生活において常時特別な介護を必要とする20歳以上の重度障がい者に支給する手当。（国3/4補助事業） 〇支給用件施設に入所していないこと，病院等に継続して3か月を超えて入院していないこと（所得制限あり）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		〇月額26,620円(平成27年4月から改定) 〇受給者数223人（平成26年度末） 225人（平成27年10月現在） 225人（平成28年度予想） 【特財】補助対象分71,874千円（国庫支出金）特別障害者手当負担金53,905千円（3/4）	〇月額26,830円(平成28年4月から改定) 〇受給者数212人（平成27年度末） 225人（平成29年度見込） 【特財】補助対象分72,441千円（国庫支出金）特別障害者手当負担金54,330千円（3/4）	手当計　72,441千円（月額26,830円，受給者数225人） 嘱託医師報酬　84,000円 郵便料　41,000円	手当計　72,441千円（月額26,830円，受給者数225人） 嘱託医師報酬　84,000円 郵便料　41,000円	
事業費（千円）		71,999	72,566	72,566	72,566	289,697
財源内訳	国庫支出金	53,905	54,330	54,330	54,330	216,895
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,094	18,236	18,236	18,236	72,802

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		●月額26,810円(国による改定予定有り)受給者数見込　212人　年間見込68,205千円●その他事務費（嘱託医報酬・郵便代）125千円	ー	
事業費（千円）		68,330	0	358,027
財源内訳	国庫支出金	51,153	0	268,048
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,177	0	89,979

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1451	特別障害者手当	72,566	54,330	0	0	0	18,236
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		72,566	54,330	0	0	0	18,236

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，受給者数を上げており，目標値「225」に対し，実績は「205」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	受給者数	単位	人
事業費（千円）	66,487				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	49,779	①見込値	225	225	225	225
県支出金	0	②実績値	205			
地方債	0	割合（②÷①）	91%			
その他	0					
一般財源	16,708					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国の制度であり，受給者数は減少しているが，申請書類の受付，支給要件の確認，支給決定等，事務作業が多い。

A　改善

改善手法	常に改善意識を持って，申請書への適切な案内を心がけ，申請書類の確認事務等の効率化に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101123	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り）※必須事業 在宅の重度障がい者（児）に対して，日常生活用具及び住宅改修工事費を給付することにより，日常生活の便宜を図る事業。 〇対象者身体障害者手帳（身体），療育手帳（知的）の所持者。 〇対象用具ストマ（人工膀胱，人工肛門），紙オムツ，特殊寝台，電気式たん吸引器，拡大読書器など 〇住宅改修対象手すり，段差解消，洋式トイレへの取替等（20万円限度）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・平成27年度より，紙オムツ（月限度額6,000円）の支給対象者の拡大あり。 ・ストマ造設による手帳所持者増傾向にあることから，若干（5名分）の増額見込み。	平成27年度実績約45,142千円 ・平成27年度から，紙オムツ（月限度額6,000円）の支給対象者の拡大あり。 ・ストマ造設による手帳所持者増傾向にあり。 平成29年度見込45,454千円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金16,015千円（1/2※調整有り）（県支出金）地域生活支援事業費補助金8,007千円（1/4※調整有り）	日常生活用具（紙オムツ・ストマ用装具等）給付事業	日常生活用具（紙オムツ・ストマ用装具等）給付事業	
事業費（千円）		45,454	45,454	45,454	45,454	181,816
財源内訳	国庫支出金	12,732	16,015	12,732	12,732	54,211
	県支出金	6,366	8,007	6,366	6,366	27,105
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,356	21,432	26,356	26,356	100,500

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		日常生活用具（紙オムツ・ストマ用装具等）給付 45,454千円	ー	
事業費（千円）		45,454	0	227,270
財源内訳	国庫支出金	15,908	0	70,119
	県支出金	7,954	0	35,059
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	21,592	0	122,092

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	285	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	45,454	16,015	8,007	0	0	21,432
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		45,454	16,015	8,007	0	0	21,432

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，給付件数を上げており，目標値「4000」に対し，実績は「1690」であった。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

	決算額	活動指標	給付件数	単位	件
事業費（千円）	42,201				
財源内訳 国庫支出金	16,990	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	8,495	①見込値	4000	4000	4000	4000
財源内訳 地方債	0	②実績値	1690			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	42%			
財源内訳 一般財源	16,716					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国県補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	給付件数は目標値に達していないが，今後給付件数が増加した場合，歳出増額が見込まれる。

A　改善

改善手法	過去の実績を考慮の上，日常生活の便宜を図るための必要な給付を見極め，事業の推進に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101124	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り） ・本市に住所を有する障がい児（者）を対象とし，創作的活動,生産活動の機会の提供,社会との交流の促進,日中における活動の場を確保する。また，家族等の就労支援や一時的な休息等の便宜を供与する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		日中一時支援事業 平成28年度は平成27年度並みの利用見込み。	○委託事業者（福）けやき福祉会・（特非）さくらさくら・国立病院機構鈴鹿病院・（福）聖母の家・（特非）ピアサポートみえ等58事業所（前年度末比7事業所増） 平成27年度実績約35,467千円 平成29年度見込42,212千円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金11,638千円（1/2※調整有り）（県支出金）地域生活支援事業費補助金5,819千円（1/4※調整有り）	日中一時支援事業	日中一時支援事業	
事業費（千円）		32,316	42,212	32,316	32,316	139,160
財源内訳	国庫支出金	9,051	11,638	9,051	9,051	38,791
	県支出金	4,525	5,819	4,525	4,525	19,394
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,740	24,755	18,740	18,740	80,975

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		日中一時支援事業	ー	
事業費（千円）		45,000	0	184,160
財源内訳	国庫支出金	15,750	0	54,541
	県支出金	7,875	0	27,269
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	21,375	0	102,350

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	287	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	42,212	11,638	5,819	0	0	24,755
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		42,212	11,638	5,819	0	0	24,755

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，支給決定数であり，目標値「390」に対して実績は「469」であった。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支給決定者数	単位	人
事業費（千円）	39,746				
財源内訳 国庫支出金	12,079	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	6,039	①見込値	390	390	390	390
財源内訳 地方債	0	②実績値	469			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	120%			
財源内訳 一般財源	21,628					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，国･県からの補助金はあるが，減少傾向にある。歳出については必要最低限であり今後も利用の増加は見込まれ削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	活動指標からも分かるように目標値を大きく上回った。利用者数の増加は顕著であり事務の負担も増加している。

A　改善

改善手法	日中活動の場所として必要がどうかを見極め支給決定を行うように努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	101125	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／補装具事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	補装具費の支給（国1/2・県1/4補助事業） ・身体の欠損または損なわれた身体機能を補完，代替する装具により,日常生活の質的向上に資するため,その装具の交付・修理に要した費用の90/100相当額を支給する。 〇対象者身体障害者手帳所持者 肢体不自由義足・車いす・歩行器・聴覚障がい補聴器・視覚障がい盲人安全つえ・弱視眼鏡等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		補装具の支給・修理扶助費分 42,000千円 〇対象者と，児童の特例補装具（基準外適用）が増加傾向にあり。	平成27年度実績約39,623千円。（新規交付306件，修理164件） 平成29年度見込41,000千円 ・対象者と，児童の特例補装具（基準外適用）が増加傾向にあり。 【特財】（国庫支出金）自立支援給付費負担金20,500千円（1/2）（県支出金）自立支援給付費負担金10,250千円（1/4）	扶助費分　42,000千円	扶助費分　42,000千円	
事業費（千円）		42,000	41,000	42,000	42,000	167,000
財源内訳	国庫支出金	21,000	20,500	21,000	21,000	83,500
	県支出金	10,500	10,250	10,500	10,500	41,750
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,500	10,250	10,500	10,500	41,750

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		車椅子等補装具の支給・修理　41,000千円	―	
事業費（千円）		41,000	0	208,000
財源内訳	国庫支出金	20,500	0	104,000
	県支出金	10,250	0	52,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,250	0	52,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	301	自立支援給付費／補装具事業費	41,000	20,500	10,250	0	0	10,250
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		41,000	20,500	10,250	0	0	10,250

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，給付件数を上げており，目標値「460」に対し，実績は「362」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

	決算額	活動指標	給付件数	単位	件
事業費（千円）	33,998				
財源内訳 国庫支出金	21,000	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	10,250	①見込値	460	460	460	460
財源内訳 地方債	0	②実績値	410			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	89%			
財源内訳 一般財源	2,748					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国県補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	給付件数は目標値に達していないが，今後給付件数が増加した場合，歳出増額が見込まれる。

A　改善

改善手法	過去の実績を考慮の上，日常生活の便宜を図るための必要な給付を見極め，事業の推進に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101126	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り） ・地域における身体障がい者の生活を支援するため,訪問により居宅において入浴サービスを提供し,身体の清潔の保持,心身機能の維持等を図り,もって福祉の増進を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○利用者5人（平成28年度は1名増見込み） ○利用回数週2回を基本とする（介護施設と同様） ○月当たり延べ回数21～28回(基準単価12,500円) ○委託事業者　株式会社ニチイ学館・株式会社ま心	平成27年度実績約3,608千円 平成29年度見込5,250千円 ○利用者5人→6名（平成29年度は1名増見込み） ○利用回数週2回を基本とする（介護施設と同様） ○月当たり延べ回数21～28回(基準単価12,500円) ○委託事業者㈱ニチイ学館・㈱ま心 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金1,850千円（1/2※調整有り）（県支出金）地域生活支援事業費補助金925千円（1/4※調整有り）	訪問入浴サービス事業	訪問入浴サービス事業	
事業費（千円）		5,250	5,250	5,250	5,250	21,000
財源内訳	国庫支出金	1,470	1,850	1,470	1,470	6,260
	県支出金	735	925	735	735	3,130
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,045	2,475	3,045	3,045	11,610

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		訪問入浴サービス事業　8名	―	
事業費（千円）		7,000	0	28,000
財源内訳	国庫支出金	2,450	0	8,710
	県支出金	1,225	0	4,355
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,325	0	14,935

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	290	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	5,250	1,850	925	0	0	2,475
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,250	1,850	925	0	0	2,475

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，利用人数であり，目標値「6」に対して実績は「5」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	利用人数	単位	人
事業費（千円）	3,675				

財源内訳							
国庫支出金	1,962	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	981	①見込値	6	6	6	6
地方債	0	②実績値	5			
その他	0	割合（②÷①）	83%			
一般財源	732					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，国･県からの補助金はあるが，減少傾向にある。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	身体的な衰え，介護する家族の高齢化から，事業を利用する方が増える可能性がある。

A　改善

改善手法	対象の方に該当するか適正に判断し決定を行うように努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	101127	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	●療育センター運営事業費（市単事業） ○障害児通所支援事業のサービス ・放課後等デイサービス・児童発達支援（児童福祉法第6条の2）・保育所等訪問支援・相談支援(障害児支援利用計画の作成) ○指定管理者（福）鈴鹿市社会福祉協議会 債務負担行為額平成28年度～平成31年度217,730千円									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○指定管理料 平成28年度52,523千円 平成29年度53,323千円 平成30年度55,660千円 平成31年度56,224千円	○指定管理料 平成28年度52,523千円平成29年度53,323千円 平成30年度55,660千円平成31年度56,224千円	療育センター指定管理料	療育センター指定管理料	
事業費（千円）		52,523	53,323	55,660	56,224	217,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,523	53,323	55,660	56,224	217,730

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		療育センター指定管理料（指定管理初年度）	―	
事業費（千円）		40,000	0	257,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	40,000	0	257,730

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	340	療育センター／管理運営委託料	53,323	0	0	0	0	53,323
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		53,323	0	0	0	0	53,323

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，児童発達支援年間延べ利用人数であり，目標値「4979」に対して実績は「9849」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	児童発達支援年間延べ利用人数	単位	人
事業費（千円）	52,523				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	4979	5099	5279	5399
財源内訳 地方債	0	②実績値	9849			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	199%			
財源内訳 一般財源	52,523					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	H28年度から4年間の指定管理料であるため，再度契約をする際に妥当性を判断する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	活動指標からも分かるように，目標値に対してほぼ倍の延べ利用者人数となった。児童発達支援に対する需要が多いため延べ利用人数がかなり増えていると思われる。

A　改善

改善手法	利用者に対して，洗い出しを行い，民間の事業所と連携をとって振り分ける必要がある。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101128	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	療育センター特殊建築物等定期点検業務委託料（建築設備点検，市単事業）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○特殊建築物（療育センター）：行政財産 ○建築設備は毎年，建築物は3年に1回点検が必要。 療育センターの建築物点検は，前回平成27年度→次回は平成30年度。 平成28年度は，建築設備点検のみ実施。	○特殊建築物（療育センター）：行政財産 ○建築設備は毎年，建築物は3年に1回点検が必要。 療育センターの建築物点検は，前回平成27年度→次回は平成30年度。 平成29年度は，建築設備点検のみ実施。	療育センター特殊建築物定期点検業務委託 ・建築設備点検+建築物点検	療育センター特殊建築物定期点検業務委託 ・建築設備点検	
事業費（千円）		40	38	38	38	154
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40	38	38	38	154

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○療育センター特殊建築物定期点検業務委託	ー	
事業費（千円）		38	0	192
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	38	0	192

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	339	療育センター／施設管理委託料	38	0	0	0	0	38
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		38	0	0	0	0	38

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，点検数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。	0.03	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	点検回数	単位	回
事業費（千円）	25				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	25					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関わる補助金等はなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	建築物の建築年を把握し，適正な点検を実施する。

A　改善

改善手法	建築物の管理を徹底し，適正な点検の実施に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101129	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／療養介護医療事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	医療の必要な障がい者で常に介護が必要な者に，医療機関で療養上の管理，看護，介護などを行う際の，療養介護医療診療報酬。（国1/2・県1/4補助事業） 〇支払先三重県国民健康保険団体連合会，三重県社会保険診療報酬支払基金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		医療費扶助費分　17,520千円 サービス審査事務委託料　11千円	〇医療費 平成27年度実績約16,311千円（月平均1,360千円） 対象者が若干増加傾向にある 平成29年度見込17,520千円（月平均1,460千円） 〇審査支払手数料11千円 【特財】補助対象分17,520千円（国庫支出金）自立支援給付費負担金8,760千円（1/2）（県支出金）自立支援給付費負担金4,380千円（1/4）	扶助費分 サービス審査事務委託料	扶助費分 サービス審査事務委託料	
事業費（千円）		17,531	17,531	17,531	17,531	70,124
財源内訳	国庫支出金	8,760	8,760	8,760	8,760	35,040
	県支出金	4,380	4,380	4,380	4,380	17,520
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,391	4,391	4,391	4,391	17,564

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		扶助費分　17,520千円 審査事務委託料　11千円	ー	
事業費（千円）		17,531	0	87,655
財源内訳	国庫支出金	8,760	0	43,800
	県支出金	4,380	0	21,900
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,391	0	21,955

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	303	自立支援給付費／療養介護医療事業費	17,531	8,760	4,380	0	0	4,391
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		17,531	8,760	4,380	0	0	4,391

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，支給人数であり，目標値「23」に対して実績は「22」であった。	0.2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	支給人数	単位	人
事業費（千円）	16,563				

財源内訳							
国庫支出金	8,155	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	4,078	①見込値	23	23	23	23
地方債	0	②実績値	22			
その他	0	割合（②÷①）	96%			
一般財源	4,330					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，国･県からの補助金はあるが増加の余地は見込めない。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	計画相談が必須となったことにより，適切なサービスが受けられるようになったのは良いが，今後利用者が増加する可能性がある。

A　改善

改善手法	支給決定する際にサービスが適正であるか判断しながら支給決定に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101201	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り） ・スポーツ・芸術・文化講座開設等の事業や自動車運転免許取得・改造助成事業等を実施することにより，障がいのある者の社会参加を促進する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金.●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成事業.●視覚障害者歩行訓練●.障がい者職場体験●.自立訓練用装具着用に係る訓練負担金助成事業	1.声の広報等発行事業2.生活訓練等（中途失明者点字学習会）事業3.点訳・朗読奉仕員養成研修事業 ※上記1～3は，鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金として交付 4.スポーツ・レクリエーション教室開催等事業5.自動車運転免許取得・改造費助成事業6.視覚障害者歩行訓練事業委託7.障がい者職場体験支援事業8.自立訓練用装具着用に係る訓練(トレーニング)負担金助成事業 【特財】補助対象分2,808千円（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金2,756千円（1/2※調整有り）（県支出金）地域生活支援事業費補助金1,378千円（1/4※調整有り）	鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金　433千円 自動車運転免許取得・改造費助成　1,500千円 歩行訓練事業委託　1,890千円 スポーツ・レク教室開催等事業　300千円 障がい者職場体験実習　200千円 ロボットスーツ装着訓練費助成　3,500千円	鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金　433千円 自動車運転免許取得・改造費助成　1,500千円 歩行訓練事業委託　1,890千円 スポーツ・レク教室開催等事業　300千円 障がい者職場体験実習　200千円 ロボットスーツ装着訓練費助成　3,500千円	
事業費（千円）		7,823	5,008	7,823	7,823	28,477
財源内訳	国庫支出金	2,191	2,504	2,191	2,191	9,077
	県支出金	1,095	1,252	1,095	1,095	4,537
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,537	1,252	4,537	4,537	14,863

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		歩行訓練1,925千円，鈴鹿市社協等へ補助金　718千円，職場体験200千円，自動車改造・免許取得1,500千円，ﾛﾎﾞｯﾄ訓練2,100千円	ー	
事業費（千円）		6,443	0	34,920
財源内訳	国庫支出金	1,730	0	10,807
	県支出金	865	0	5,402
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,848	0	18,711

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	293	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	5,008	2,504	1,252	0	0	1,252
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,008	2,504	1,252	0	0	1,252

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，歩行訓練利用者数を上げており，目標値「25」に対し，実績は「12」であった。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	ー

	決算額	活動指標	歩行訓練利用者数	単位	人
事業費（千円）	3,477				
財源内訳 国庫支出金	1,076	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	538	①見込値	25	25	25	25
財源内訳 地方債	0	②実績値	12			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	48%			
財源内訳 一般財源	1,863					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国県補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	活動指標の歩行訓練利用者数は目標値に達していないため，今後利用者数の増加を図ることが課題である。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，歩行訓練のみならず，事業所等と連携し障がい者の社会参加の促進ができるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101202	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会的事業所創業支援モデル事業費補助				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障害者の自立，就労支援					基本目標1-1
事業概要	三重県社会的事業所創業支援モデル事業(三重県平成26年度からの新規事業) 障がいのあるなしにかかわらず，「対等な立場」で「ともに働ける」新しい職場形態である社会的事業所の設置を進め，障がい者の就労の促進並びに社会的，経済的な自立を図る三重県独自の時限制度。(5年間)県1/2補助 〇事業主体　社会的事業所の所在する市町 〇運営主体　社会的事業所(障害福祉サービス事業所は除く) 〇補助対象　経費社会的事業所の創業にかかる，報酬，給料，法定福利費，旅費，需用費，委託料，備品購入費など									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		〇平成28年度見込障がい者従業員数12名×50,000円＝600,000円/月	〇補助基準(算出)50,000円(月額)×障がい者従業員数 平成27年度実績対象事業所1事業所（9名分）450,000円/月 平成29年度見込障がい者従業員数12名×50,000円＝600,000円/月 ※5人以上20人未満の雇用要件，1週間20時間以上の雇用契約要件あり。また，法に定める最低賃金以上の支払が必要。 ※補助対象は，社会的事業所が所在する市町に居住する者のみ。 【特財】(県支出金)社会的事業所創業支援モデル事業費補助金3,600千円（1/2）	従業員12名×50,000円×12ヶ月	ー	
事業費（千円）		7,200	7,200	7,200	0	21,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	3,600	3,600	3,600	0	10,800
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	3,600	3,600	0	10,800

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		ー	ー	
事業費（千円）		0	0	21,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	10,800
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	10,800

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	247	社会的事業所創業支援モデル事業費補助	7,200	0	3,600	0	0	3,600
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,200	0	3,600	0	0	3,600

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，社会的事業所数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	社会的事業所数	単位	件
事業費（千円）	6,450				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	0
県支出金	3,225	②実績値	1			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	3,225					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会的事業所から提出される申請書類について内容の不備が多く，県への申請，実績報告等のスケジュールが非常にタイトである。

A　改善

改善手法	社会的事業所に対して適切な指導に努め，申請書類の早期提出を促し，スムーズな事業の推進に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101203	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会福祉団体等活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市内各障がい者団体の活動に対する運営補助（社会福祉事業振興基金充当事業）・・・各団体の自立を支援し，自主自発的な活動を促進する。 1.鈴鹿市身体障害者福祉協会（身体） 2.鈴鹿市聴覚障害者協会（聴覚） 3.鈴鹿視覚友の会（視覚） 4.鈴鹿市手をつなぐ親の会（一般財団法人三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部） 5.鈴鹿市青年学級（知的）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		市内各障がい者団体への補助・・・合計880,000円	平成29年度補助予定額 1.鈴鹿市身体障害者福祉協会（身体）324,000円 2.鈴鹿市聴覚障害者協会（聴覚）117,000円 3.鈴鹿視覚友の会（視覚）90,000円 4.鈴鹿市手をつなぐ親の会（知的）171,000円 5.鈴鹿市青年学級（知的）90,000円 計792,000円 【特財】（繰入金）社会福祉事業振興基金繰入金792千円	鈴鹿市身体障害者福祉協会　360千円 鈴鹿市聴覚障害者協会　130千円 鈴鹿市視覚友の会　100千円 鈴鹿市手をつなぐ親の会　190千円 鈴鹿市青年学級　100千円	鈴鹿市身体障害者福祉協会　360千円 鈴鹿市聴覚障害者協会　130千円 鈴鹿市視覚友の会　100千円 鈴鹿市手をつなぐ親の会　190千円 鈴鹿市青年学級　100千円	
事業費（千円）		880	792	880	880	3,432
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	880	792	880	880	3,432
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市内各障がい者団体への補助・・・合計792,000円	ー	
事業費（千円）		792	0	4,224
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	792	0	4,224
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	240	社会福祉団体等活動費	792	0	0	0	792	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		792	0	0	0	792	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として各障がい者団体登録者数を上げており，目標値「288」に対し，実績は「230」であった。障がい者団体において登録者数の減少がみられる。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	各障がい者団体登録者数	単位	人
事業費（千円）	880				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	288	288	288	288
財源内訳 地方債	0	②実績値	230			
財源内訳 その他	880	割合（②÷①）	80%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	各障がい者団体登録者数が減少しつつあるが，各団体の自主的な活動を進めるためには，必要な補助と考える。また，財源について社会福祉事業振興基金残高を考慮していくべきである。

A　改善

改善手法	各団体の活動実績を見極め，基金残高を考慮し一般財源化も検討しつつ，必要な補助を継続する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101204	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障害者の自立，就労支援					基本目標1-1
事業概要	地域生活支援事業（特別支援事業）の一つ（国1/2・県1/4※配分調整有り）※必須事業 ・すずかハートフルプラン(鈴鹿市障害者計画)推進事業におけるアクションプラン ※予算措置については，すずかハートフルプランの主旨に即し，鈴鹿市施策推進協議会の提案を検討のうえ，時代に応じた単年度施策を展開する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○就労マルシェ 平成25年度から，「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労，福祉的就労，創業・起業)を一同に会したイベントを開催。平成28年度においても継続し，2日間開催の予定。 対象者：障がい者，一般企業，一般市民など	○就労マルシェ 平成25年度から，「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労，福祉的就労，創業・起業)を一同に会したイベントを開催。平成29年度においても継続し，2日間開催の予定。 対象者　障がい者，一般企業，一般市民など 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,839千円（1/2※調整有り）(県支出金)地域生活支援事業費補助金919千円（1/4※調整有り）	就労マルシェ開催費用　5,219千円	就労マルシェ開催費用 5,219千円	
事業費（千円）		5,219	4,575	5,219	5,219	20,232
財源内訳	国庫支出金	2,609	1,839	2,609	2,609	9,666
	県支出金	1,304	919	1,304	1,304	4,831
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,306	1,817	1,306	1,306	5,735

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		就労マルシェ開催費用　4,575千円	ー	
事業費（千円）		4,575	0	24,807
財源内訳	国庫支出金	1,601	0	11,267
	県支出金	800	0	5,631
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,174	0	7,909

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	297	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	4,575	1,839	919	0	0	1,817
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,575	1,839	919	0	0	1,817

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，開催数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	開催数	単位	回
事業費（千円）	5,238				
財源内訳 国庫支出金	1,951	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	975	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	2,312					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国県補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	障がい者の就労支援に関しての理解を深め，促進を図るために，障がい者・企業・市民がより参加しやすいイベントを開催する必要がある。

A　改善

改善手法	就労マルシェ実行委員会において，過去の実施内容，反省点を踏まえ，企業等と連携し，参加しやすいイベント開催に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101205	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障がい者就労農福連携事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障害者の自立，就労支援					基本目標1-1
事業概要	地方創生推進交付金事業として実施。 【主な事業内容】 農産物を生産する市内就労系福祉サービス事業所（農福連携事業所）に対して，農業技術指導を行い，将来にわたり持続可能な農福連携が図れる仕組みをつくることで，農福連携事業所の運営安定，障がい者の自立支援を図る。3ヵ年計画。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成27年度から実施（2年目） 【実施方法】社会福祉法人朋友への補助事業。 農産物を生産する農福連携事業所等に対して，ジョブトレーナーを派遣するなど，農産物の生産管理から，販売までの手法を調査・検討する。 人件費・・・758千円 諸経費・・・708千円 合計1,466千円	平成27年度から実施（3年目） 【委託事業費】 障害者就労継続支援事業所サポート経費4,822千円 ウェブ販売用のホームページ作成支援経費300千円 ジョブトレーナー要請・派遣経費740千円 施設外就労等受入農家支援経費240千円 一般就労受入農家支援経費573千円 アグリ雇用推進協議会運営補助経費922千円 【特財】（国庫支出金）地方創生推進交付金3,798千円（1/2）	人件費　2,940千円 諸経費　2,056千円	人件費　2,940千円 諸経費　2,056千円	
事業費（千円）		1,466	7,597	4,996	4,996	19,055
財源内訳	国庫支出金	733	3,798	2,498	2,498	9,527
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	733	3,799	2,498	2,498	9,528

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2019年度末をもって交付金事業としては終了。2020年度以降は，自主財源のみで事業継続。	ー	
事業費（千円）		0	0	19,055
財源内訳	国庫支出金	0	0	9,527
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	9,528

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1515	障がい者就労農福連携事業費	7,597	3,798	0	0	0	3,799
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,597	3,798	0	0	0	3,799

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ジョブトレーナー数を上げており，目標値「5」に対し，実績は「5」であった。	0.2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	ジョブトレーナー数	単位	人
事業費（千円）	1,177				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	588	①見込値	5	5	5	5
	県支出金	0	②実績値	5			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	589					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	将来に渡り持続可能な農福連携を進める必要がある。

A　改善

改善手法	任意団体として立ち上げられたアグリ雇用推進協議会の一般社団法人への移行を支援し，農福連携を継続させていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101206	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／職親委託事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り） ・知的障がい者の自立更生を図るため,知的障がい者の更生援護に熱意のある事業経営者等に障がい者を預け,更生に必要な指導訓練を行い,雇用の促進と職場における定着性を高める。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○対象者平成27年度4人→平成28年度1人 ○月額30,000円×12ヶ月＝360,000円	○対象者平成29年度2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金127千円（1/2※調整有り）（県支出金）地域生活支援事業費補助金63千円（1/4※調整有り）	職親1人分（月額30,000円）	職親1人分（月額30,000円）	
事業費（千円）		360	720	360	360	1,800
財源内訳	国庫支出金	100	127	100	100	427
	県支出金	50	63	50	50	213
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	210	530	210	210	1,160

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		職親2人分（月額30,000円）	ー	
事業費（千円）		720	0	2,520
財源内訳	国庫支出金	252	0	679
	県支出金	126	0	339
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	342	0	1,502

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	291	地域生活支援事業費／職親委託事業費	720	127	63	0	0	530
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		720	127	63	0	0	530

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，職親への委託人数であり，目標値「1」に対して実績は「2」であった。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	職親への委託人数	単位	人
事業費（千円）	480				
財源内訳 国庫支出金	135	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	67	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	2			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	200%			
財源内訳 一般財源	278					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	歳入については，国･県からの補助金はあるが，減少傾向にある。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	毎年同じ人が利用している。

A　改善

改善手法	更生に必要な指導を行い定着させる必要がある。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101207	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／地域活動支援センター事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・創作的活動，生産活動の機会の提供，社会との交流の促進等の便宜を供与する事業を行うことにより，障がいの有無にかかわらず，地域住民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会に寄与することを目的とする。 ・地域生活支援事業のサービス提供。市単事業。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	○委託事業者　地域活動支援センター事業受託業者 ○基礎的事業報償額月額 374,750円	—	—	—	
事業費（千円）	4,497	0	0	0	4,497
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,497	0	0	0	4,497

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	—	—	
事業費（千円）	0	0	4,497
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	4,497

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，地域活動支援センター年間延べ利用人数であり，目標値「5」に対して実績は「0」であった。	0	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	地域活動支援センター年間延べ利用者数	単位	人
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	5	0	0	0
県支出金	0	②実績値	0			
地方債	0	割合（②÷①）	0%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	事業自体は利用する人数が条件に達しなくなったため活動はしていない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については必要最低限であり削減の余地はないが現在は活動はしていない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	現在は，利用する人数が条件に達しなくなったため活動はしていないため，処分することを検討していく必要がある。

A　改善

改善手法	平成28年度で事業終了。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101208	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／地域生活体験事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	三重県の重度身体障害者等自立生活体験事業に実施に伴う，三重県受託事業者への一部負担の仕組み。施設入所や在宅で生活する障がい者に対して，アパート等を利用した生活体験を実施する事業。 （例）家事，食事等の生活援助等の障害福祉サービス受給開始前の体験事業（ヘルパーとの接し方など）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		●平成26年度，平成27年度ともに，特定非営利活動法人ピアサポートみえ 市町の負担は，介助者（ヘルパー等）の人件費相当分（1日7,570円） ・平成26年度決算額　45,420円	○三重県重度障がい者等自立生活応援事業市町負担金・・・市町の負担は，介助者（ヘルパー等）の人件費相当分（H29～1日8,030円） ・H27，H28ともに，（特非）ピアサポートみえ ・H26決算額45,420円（当市負担分） ・H27決算額30,280円（〃）	地域生活体験事業費負担金	地域生活体験事業費負担金	
事業費（千円）		114	81	114	114	423
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	114	81	114	114	423

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		地域生活体験事業費負担金	ー	
事業費（千円）		114	0	537
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	114	0	537

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	294	地域生活支援事業費／地域生活体験事業費	81	0	0	0	0	81
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		81	0	0	0	0	81

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，年間延べ利用日数であり，目標値「15」に対して実績は「0」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間延べ利用日数	単位	日
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	15	15	15	15
県支出金	0	②実績値	0			
地方債	0	割合（②÷①）	0%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	三重県の事業で利用する方がみえると，負担金の支払いを求められる為，予算としての計上は必要。

A　改善

改善手法	以前の状況を見ながら，予算を計上していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101209	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／通所助成事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	障がい者通所助成（市単事業） ・障がい者が月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合，交通費の1/2を助成する。（限度額は，1人当たり月5,000円） 〇施設就労移行支援事業（あん摩，はり及びきゅう養成を除く），就労継続支援事業，自立訓練事業のいずれかを実施する事業所 〇対象者18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 （所得区分：低所得1，低所得2，生活保護）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成27年10月現在　対象者39人　一人当たり月平均2,750円	平成27年度決算額1,159,326円45人分 平成29年度見込45人利用月平均112,000円（1人あたり2,490円） 1,344千円	40人×月平均2,800円×12ヶ月	40人×月平均2,800円×12ヶ月	
事業費（千円）		1,287	1,344	1,344	1,344	5,319
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,287	1,344	1,344	1,344	5,319

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		60人×2,800円×12ヶ月	―	
事業費（千円）		2,016	0	7,335
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,016	0	7,335

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	242	障がい者福祉サービス費／通所助成事業費	1,344	0	0	0	0	1,344
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,344	0	0	0	0	1,344

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，年間延べ支給人数であり，目標値「468」に対して実績は「480」であった。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間延べ支給人数	単位	人
事業費（千円）	1,212				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	468	480	480	480
財源内訳 地方債	0	②実績値	480			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	103%			
財源内訳 一般財源	1,212					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	活動指標の数字からも支給人数としては今後も増加が見込まれる。

A　改善

改善手法	支給が適正にされてるか見極め，支給するように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101210	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	障がい者へのタクシー乗車券扶助 〇平成28年度から，交付対象者・内容を一部変更。年間500円×最大24枚＝最高12,000円を重度障がい者に交付する。 〇対象手帳身体障害者手帳（下肢・体幹・視覚）1・2級，身体障害者手帳（内部）1級，療育手帳A，精神障害者保健福祉手帳1級 〇対象除外者本人又は家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		交付者利用金額　8,074千円 チケット印刷代136千円	交付件数H27末手帳該当数身体：約1,900人,精神約100人,療育約650人計2,650人 H28.9末現在交付750件（うち，4月交付540件9月交付20件）， H28見込＝750＋（20×6ヶ月）＝870件（手帳対象全体の約33%） H29見込＝H29手帳該当見込約2,700人（前年比1.8%増）×申請率33%≒900人 交付金額H28.9末現在交付金額＝3,110千円（前年比57%） H28見込＝H27実績10,363,770円×57%＝5,908千円 H29見込＝5,908千円の1.8%増＝6,015千円 【特財】（繰入金）社会福祉事業振興基金繰入金6,015千円	交付者利用金額8,160千円 チケット印刷代140千円	交付者利用金額8,160千円 チケット印刷代140千円	
事業費（千円）		6,137	6,167	8,211	8,211	28,726
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,000	6,015	8,074	8,074	28,163
	一般財源	137	152	137	137	563

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		交付者利用金額　6,315千円 チケット印刷代　152千円	ー	
事業費（千円）		6,467	0	35,193
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	28,163
	一般財源	6,467	0	7,030

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	241	障がい者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	6,167	0	0	0	6,015	152
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,167	0	0	0	6,015	152

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，タクシー券の利用枚数を上げており，目標値「16300」に対し，実績は「10616」であった。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0.2	ー

	決算額	活動指標	利用枚数	単位	枚
事業費（千円）	5,345				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	16300	16300	16300	16300
財源内訳 地方債	0	②実績値	10616			
財源内訳 その他	5,221	割合（②÷①）	65%			
財源内訳 一般財源	124					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成28年度において事業内容を変更したことにより歳出削減することが出来たが，今後，社会福祉事業振興基金残高がなくなった場合の財源確保が課題である。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，タクシー券の利用状況を見極め，基金残高を考慮の上，スムーズに事業が推進できるように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101211	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り） ・家庭環境・住宅事業等の理由により,居宅において生活することが困難な障がい者につき,低額な料金で,居室その他の設備を提供するとともに,日常生活に必要な便宜を供与することにより,障がい者の地域生活を支援する。 〇市内の福祉ホームへの事業補助のほか，市外の福祉ホームへの補助金負担（居住地特例として利用者の前居住地自治体の負担となるケース）がある。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		〇福祉ホーム事業費補助金（対象者6名）　1,916千円 〇負担金自治体(平成25年度から新規)名古屋市(1名)　213千円	〇負担金補助施設 社会福祉法人朋友（身体障害者福祉ホームアクティブ）へ運営事業補助金・・・対象者6名 〇負担金自治体 名古屋市(1名)H25度～	福祉ホーム事業費補助金 1,916千円 福祉ホーム事業費負担金　213千円	福祉ホーム事業費補助金 1,916千円 福祉ホーム事業費負担金 213千円	
事業費（千円）		2,129	2,129	2,129	2,129	8,516
財源内訳	国庫支出金	596	750	596	596	2,538
	県支出金	298	375	298	298	1,269
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,235	1,004	1,235	1,235	4,709

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		福祉ホーム事業費補助金 2,872千円 事業費負担金　212千円	ー	
事業費（千円）		3,084	0	11,600
財源内訳	国庫支出金	1,079	0	3,617
	県支出金	539	0	1,808
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,466	0	6,175

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	288	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	2,129	750	375	0	0	1,004
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,129	750	375	0	0	1,004

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，対象者数であり，目標値「7」に対して実績は「5」であった。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	対象者数	単位	人
事業費（千円）	1,754				
財源内訳 国庫支出金	822	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	411	①見込値	7	7	7	7
財源内訳 地方債	0	②実績値	5			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	71%			
財源内訳 一般財源	521					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，国･県からの補助金はあるが，減少傾向にある。歳出については必要最低限であり削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	利用できる人がある程度自立して生活できる人が対象となるため，能力が落ちると利用できなくなる。

A　改善

改善手法	生活能力が落ちても利用できるように対応を考える必要がある。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101212	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	福祉ロボット推進事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障害者の自立，就労支援					基本目標1-1
事業概要	【主な事業内容】 地方創生推進交付金を活用した事業。歩行訓練用装着ロボットスーツHALの訓練指導が出来る人材の育成。低料金での訓練できる環境を整備し，障がい者の地域生活を支援する。 また，平成27年度から取組んでいる大学生への講義を継続的に実施し，学生の定住化を目指す。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成27年度から実施（2年目） 平成27年度3月補正で計上し，平成28年度予算に繰越明許した，地方創生加速化交付金を活用して事業を推進するため，当初予算は全額減額補正。	平成27年度から実施（3年目） 【実施方法】鈴鹿ロボケアセンターへの補助事業とし，学校法人鈴鹿医療科学大学，鈴鹿ロボケアセンター株式会社，本市との協定による，平成31年度までの期限付き事業。①鈴鹿医療科学大学の教員を対象としたロボットスーツHAL訓練の安全講習会。②学生を対象とした講義等による人材育成。市民を対象とした啓発。③市民向けHAL訓練の低料金での提供。	人材育成・講座開講諸経費 13,236千円 HALレンタル費　16,996千円	人材育成・講座開講諸経費 13,236千円 HALレンタル費　16,996千円	
事業費（千円）		0	3,200	30,232	30,232	63,664
財源内訳	国庫支出金	0	1,600	15,116	15,116	31,832
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,600	15,116	15,116	31,832

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2019年度末をもって交付金事業としては終了。2020年度以降は，自主財源のみで事業継続。	ー	
事業費（千円）		0	0	63,664
財源内訳	国庫支出金	0	0	31,832
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	31,832

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1292	福祉ロボット推進事業費	3,200	1,600	0	0	0	1,600
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,200	1,600	0	0	0	1,600

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，導入施設数を上げており，目標値「5」に対し，実績は「5」であった。 平成27年度からの繰越明許費として実施。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	導入施設数	単位	件
事業費（千円）	28,537				
財源内訳 国庫支出金	28,537	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	5	5	5	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	5			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっており，歳入については，国補助を見極め，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	障がい者のロボットスーツHALによる訓練希望者は増加しており，学生の市内就職促進のためにも，市内のHAL導入施設の増加が求められる。

A　改善

改善手法	鈴鹿ロボケアセンター株式会社と学校法人鈴鹿医療科学大学との連携を強化し，ロボットスーツHALの導入促進を図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101213	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者グループホーム緊急整備事業費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	新規	—					—
事業概要	●障害者総合支援法における基盤整備事業として，グループホームの設置等を促進するため，かかる施設の新設整備及び改修を緊急に実施する事業所に対して，その経費の助成を行う。（県1/2補助事業）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○H28対象施設1か所（社会福祉法人鈴風会） ○H28事業費15,000千円（創設） 【特財】障害者グループホーム緊急整備事業費補助金7,500千円	平成28年度予算を繰越	—	—	
事業費（千円）		15,000	0	0	0	15,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	7,500	0	0	0	7,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,500	0	0	0	7,500

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	15,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	7,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	7,500

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	―	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	補助対象施設数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111101	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	一次救急医療体制運営事業				事業計画期間	事業開始	2009年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	救急医療機関の内，一次救急を担う医療機関が，救急患者を受け入れる体制を整備し，市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金：平成27年度紹介件数：12,292件 ②地域医療振興事業補助金：地域医療を円滑に推進するための市民への啓発を鈴鹿市医師会・鈴鹿歯科医師会が実施する。 ③一次救急輪番体制支援補助金：市内一次救急病院において，応急診療所の後方支援のため一次救急輪番体制を整備することにより応急診療所とあわせて一次救急医療体制を維持するための補助金。 ④災害時巡回口腔ケアキット購入補助金：災害時に避難所等を巡回し，口腔顎顔面等への応急処置が出来るキットを歯科医師会が購入するための補助金。	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	
事業費（千円）		35,496	37,555	35,496	35,496	144,043
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,160	0	0	2,160
	一般財源	35,496	35,395	35,496	35,496	141,883

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	―	
事業費（千円）		35,496	0	179,539
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,160
	一般財源	35,496	0	177,379

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	406	地域医療振興費／一次救急医療体制運営事業費	37,555	0	0	0	2,160	35,395
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		37,555	0	0	0	2,160	35,395

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	一次救急医療体制を整備している塩川病院，高木病院，村瀬病院に対し，夜間（午後7時から午後10時30分まで）における救急患者の受入れ体制を整備していただくための事業補助を実施。 三重県に救急医療情報システム運営事業負担金を支払う。 鈴鹿市医師会と鈴鹿歯科医師会が，地域医療を円滑に推進するための市民への啓発行うことに対し，地域医療振興事業補助金を支払う。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	一次救急医療体制整備日数	単位	日
事業費（千円）	34,255				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	365	365	365	365
	県支出金	0	②実績値	365			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	34,255					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	受入れ体制の考え方を整理することで，一次と二次救急の患者の受入れ体制の役割分担が図られる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	受入れ体制の見直しによって，この事業の歳出は減らせるが，新たな考え方による歳出が発生する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後は，高齢化の進展により，現在よりも高齢者の搬送が増えることが予測され，一次救急医療機関には二次救急医療機関の後方病床としての役割が大きくなってくると考えられる。

A　改善

改善手法	二次救急医療機関の後方病床を確保できる体制づくりを含めて検討していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111102	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	応急診療所管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	応急診療所の光熱水費。 応急診療所の保険料，空調，清掃委託料等維持管理委託を目的とする。 応急診療所の運営に要する従事者への報酬及び業務料。 応急診療所の事務消耗品，ガソリン代，従事者昼食代，電話料金等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用 ①従事者報償費，医薬材料費，委託料等 ②保険料，維持管理委託料等 ③電気代，ガス代，水道料，下水道使用料等 ④消耗品費，郵便料等	応急診療所を運営するために必要な維持管理等に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理等に要する費用。	
事業費（千円）		88,718	86,553	88,718	88,718	352,707
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	88,718	86,553	88,718	88,718	352,707
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	―	
事業費（千円）		88,718	0	441,425
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	88,718	0	441,425
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	450	管理運営費／光熱水費	868	0	0	0	0	868
2	451	管理運営費／維持管理費	1,648	0	0	0	0	1,648
3	452	管理運営費／運営費	82,587	0	0	0	86,553	-3,966
4	453	管理運営費／事務費	1,450	0	0	0	0	1,450
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		86,553	0	0	0	86,553	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	応急診療所の運営を鈴鹿市医師会，鈴鹿歯科医師会，鈴鹿亀山薬剤師会に委託。 〇昼間診療（日・祝日・年末年始） 9:30～12:00,13::00～16:30の内科・小児科・歯科 歯科診療についてはGW・年末年始を除き9:30～12:00 〇夜間診療（毎日） 19:30～22:30の内科・小児科診療	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	応急診療所診療延日数(昼・夜の開設の積算日数)	単位	日
事業費（千円）	87,311				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	281	①見込値	436	436	436	436
	県支出金	0	②実績値	436			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	114,516					
	一般財源	-27,486					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歯科診療については，利用者の減少と日・祝日に開院している歯科医院があり，市民の受診機会の確保ができるなどのことから，平成28年度末で終了した。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入（診療報酬）については，定められた額しか徴収できない。歳出削減については，事業を縮小することによって，市内の救急医療体制に影響を与える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地域の一次救急医療の一端を担っており，特に医科においては夜間や休日など他の医療機関が対応していない時間帯に診療していることから，今後も受診者数は増加していくと予想される。

A　改善

改善手法	受診者や市民に対し，広報紙やチラシ，講座等を利用し，医療機関の適正受診や，かかりつけ医を持つことの推奨，家庭看護力向上についての普及啓発活動を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111103	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	公的病院施設設備整備費補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	市内の二次救急病院に，医療機器の購入に対する補助を行うことで，救急医療提供体制を確保することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要綱に基づき，鈴鹿中央総合病院が平成18年3月に導入した頭腹部血管撮影装置（アンギオ）が老朽したことによる機器の更新に対する補助。	―	―	―	
事業費（千円）		49,000	0	0	0	49,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	49,000	0	0	0	49,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	49,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	49,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要綱に基づき，鈴鹿中央総合病院に頭腹部血管撮影装置（アンギオ）の更新に対する補助を実施。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	医療機器の購入に対する補助金交付件数	単位	件
事業費（千円）	49,000				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	1	0	0	0
地方債	0	②実績値	1			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	49,000					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	全額補助ではないため，医療機関も安価での購入に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	救急医療体制の整備に繋げるため，国や県からの財政支援も確保する必要がある。

A　改善

改善手法	国や県からの財政支援を確保するための要望活動を積極的に行う必要がある。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111104	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児救急医療支援事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	救急医療機関の内，小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制を整備し，市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度当番日数…100日（平成26年度実績日数97日，受入患者数290人）	平成29年度当番日数…100日（鈴鹿中央総合病院）（平成27年度実績日数105日，受入患者数309人）	小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	
事業費（千円）		1,357	1,357	1,289	1,289	5,292
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,357	1,357	1,289	1,289	5,292

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	ー	
事業費（千円）		1,289	0	6,581
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,289	0	6,581

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	408	地域医療振興費／小児救急医療支援事業補助	1,357	0	0	0	0	1,357
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,357	0	0	0	0	1,357

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	休日における小児救急医療体制実施時間に対し，医療政策室関係（救急医療関係）補助金交付要綱に基づき補助を行う。 ・対象医療機関：鈴鹿中央総合病院 ・受入体制日：週休2日制に伴う土曜日又はその振替日，及び鈴鹿中央総合病院の二次救急当番日に限る休日，日曜日，年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）及び祝日に規定する休日の昼間	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	小児救急輪番病院受入体制日	単位	日
事業費（千円）	1,329				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	886	①見込値	100	100	100	100
地方債	0	②実績値	98			
その他	0	割合（②÷①）	98%			
一般財源	443					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	更なる体制づくり及び現状維持が必要な事業であり，歳出削減の余地はなく，歳入確保として受益者負担はそぐわない事業と考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	小児救急を取り巻く状況が非常に厳しい中で，小児の在宅医療の体制整備も示されており，体制構築には医療機関だけではなく行政の支援も必要である。家庭看護力を向上させ，安易な救急医療機関の受診や診療時間外の受診を減少させることによって，救急医療の現状維持を図っていく必要がある。

A　改善

改善手法	家庭における看護力の向上に繋がるよう，出前講座等におけるパンフレット等を用いた，小児救急の現状を把握していただけるよう，啓発活動を行う。 また，国・県等に対し小児救急医療体制の整備を要望していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111105	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児等在宅医療連携推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	在宅医療を必要とする小児等が，在宅で医療・福祉サービスの提供を受け，地域で安心して療養するために関係機関が連携し，児やその保護者に対する支援を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		医療，福祉関係機関関係者の連携会議の開催や，情報提供に要する経費。 ・連携会議開催予定数（3回） ・情報提供のためのリーフレット作成 ・関係職種を対象とした研修事業	医療，福祉関係機関関係者による連携会議の開催に要する経費。 ・連携会議開催予定数（3回） ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換	年3回の連携会議の中で，事例検討会，情報交換，研修会を実施していく。内容は，前年度の課題内容をふまえて計画していく。定期的に実態調査を実施する。	年3回の連携会議の中で，事例検討会，情報交換，研修会を実施していく。内容は，前年度の課題内容をふまえて計画していく。定期的に実態調査を実施する。	
事業費（千円）		135	107	128	128	498
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	135	107	128	128	498

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		年2回の連携会議の中で，事例検討会，情報交換などを実施していく。	ー	
事業費（千円）		107	0	605
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	107	0	605

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1232	小児等在宅医療連携推進事業費	107	0	0	0	0	107
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		107	0	0	0	0	107

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	小児等在宅医療に係る行政機関等連携会議を2回開催し，関係する多職種間での情報交換，ケース事例を通しての課題の確認と対応の検討，在宅にて医療的なサービスを利用されている小児のニーズ調査の結果報告を行う。「在宅で医療的ケアを受けるお子さんの為の保護・福祉・医療ガイド」を作成する。研修会として「在宅で医療的ケアを受ける小児等の現状と課題」をテーマにし講演会を開催した。	0.44	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	多職種連携会議の開催回数	単位	回
事業費（千円）	205				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
	県支出金	204	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	67%			
	その他	0					
	一般財源	1					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	当初計画した会議の開催が実施できておらず，当事業のスケジュール，内容等の計画が不十分であった。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	県の補助金の有無について，年度途中でわかるため，当初予算には，歳入が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	医療的なケアを必要とする児が，地域で安心して生活できるよう関係機関が連携し支援を行うための体制づくりが必要である。

A　改善

改善手法	定期的に会議を開催し，関係機関の方との情報交換等を行いながら，体制づくりのための検討を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111106	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	救急医療機関の内，二次救急を担う医療機関が，救急患者を受け入れる体制を整備し，市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		《鈴鹿中央総合病院》 補助金：@142,080×329日＝46,744,320円　→　46,744,300円 《鈴鹿回生病院》 補助金：@142,080×159日＝22,590,720円　→　22,590,700円	平成29年度輪番病院 《鈴鹿中央総合病院》日数：夜間246日+休日84日＝330日 補助金：@142,080×330日＝46,886,400円→46,886,400円 平成27年度取扱患者実績：6,832人 《鈴鹿回生病院》日数：夜間119日+休日38日＝157日 補助金：@142,080×157日＝22,306,560円→22,306,500円 平成27年度取扱患者実績：3,498人	救急医療機関の内，二次救急を担う救急医療機関が，救急患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	救急医療機関の内，二次救急を担う救急医療機関が，救急患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	
事業費（千円）		69,335	69,193	65,868	65,868	270,264
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	69,335	69,193	65,868	65,868	270,264

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		救急医療機関の内，二次救急を担う救急医療機関が，救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	ー	
事業費（千円）		65,868	0	336,132
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	65,868	0	336,132

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	407	地域医療振興費／病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助	69,193	0	0	0	0	69,193
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		69,193	0	0	0	0	69,193

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	救急医療を受ける市民に対し，二次救急医療機関である鈴鹿中央総合病院と鈴鹿回生病院で輪番制により当番日を決め，休日・夜間等に救急搬送される患者の救急救命治療にあたる。また，その救急体制実施日数に応じ，市独自の基準を定め補助金を交付する。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	輪番制病院受入体制日数	単位	日
事業費（千円）	69,192				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	69,192				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	365	365	365	365
②実績値	365			
割合（②÷①）	100%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	受入れ体制の考え方を整理することで，一次と二次救急の患者の受入れ体制の役割分担が図られる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	受入れ体制の見直しによって，この事業の歳出は減らせるが，新たな考え方による歳出が発生する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	後方病床の確保ができないため，二次救急医療機関に空病床がなくなり，救急患者の受入れが困難な状態になる場合がある。

A　改善

改善手法	後方病床を確保できる体制づくりを検討するとともに，二次救急医療機関への救急患者の新たな受入れ体制を検討していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111201	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	一人親家庭等医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標1-3
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 18歳未満の子を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその子 入院時食事療養費は，加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度見込み　補助対象 ・資格者数　約3,960人，・1人当たりの年間助成額　約28千円，補助対象外（食事代）　約617千円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金　55,535千円	助成額 平成29年度見込み：平成27年10月～平成28年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）4,013人 一人当たりの年間助成額25,500円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金50,933千円	・助成額見込み 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金	
事業費（千円）		115,117	106,283	107,686	107,686	436,772
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	55,535	50,933	51,986	51,986	210,440
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	59,582	55,350	55,700	55,700	226,332

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・助成額見込み 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金	―	
事業費（千円）		107,686	0	544,458
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	51,986	0	262,426
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	55,700	0	282,032

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	343	一人親家庭等医療費／経常的経費分	106,283	0	50,933	0	0	55,350
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		106,283	0	50,933	0	0	55,350

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	県補助対象　3,911人，助成額26,003円／人　（計101,699千円） 県補助対象外　427千円（食事療養費のみ） 【特財】 県補助金　50,787千円 医療費返還金　126千円	0.75	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	ー

	決算額	活動指標	受給資格者数	単位	人
事業費（千円）	104,946				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	50,787	①見込値	4200	4200	4200	4200
地方債	0	②実績値	3911			
その他	126	割合（②÷①）	93%			
一般財源	54,033					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	平成26年度より県内市町と共同で一部の事務処理を国保連合会へ委託し，業務の効率化に努めている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	受給資格者の中でも特に乳幼児（3歳まで）については緊急的に医療機関を受診する機会があるため，より安心して医療をうけることができる環境の整備が課題である。

A　改善

改善手法	助成方法を変更し，乳幼児（3歳まで）については窓口負担を無料とし，安心して医療をうけることができる環境の整備に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111202	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援					基本目標1-3
事業概要	対象者が通院で医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。平成29年4月診療分より実施 ・対象者 中学生（通院）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1．中学生通院分への医療費助成対象拡大に伴うシステム改修，申請書・封筒等印刷，郵送料，広報費 2．0～3歳までの乳幼児の医療費現物給付化に伴うシステム改修，封筒等印刷，郵送料，広報費	助成額（中学生通院拡大分） 平成29年度見込み：平成27年度小学生の実績をもとに試算 資格見込者数5,230人 一人当たりの年間助成額16,600円	1．中学生通院分への医療費助成対象拡大 所要額　92,520千円 2．0歳から3歳未満の乳幼児の医療費現物給付 所要額　76,015千円	1．中学生通院分への医療費助成対象拡大 所要額　92,520千円 2．0歳から3歳未満の乳幼児の医療費現物給付 所要額　76,015千円	
事業費（千円）		13,741	86,831	168,535	168,535	437,642
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	28,029	28,029	56,058
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,741	86,831	140,506	140,506	381,584

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		中学生通院分への医療費助成対象拡大 所要額　86,831千円	ー	
事業費（千円）		86,831	0	524,473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	56,058
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	86,831	0	468,415

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1397	子ども医療費／政策的経費分	86,831	0	0	0	0	86,831
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		86,831	0	0	0	0	86,831

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	制度改正に対応できるよう電算システムの改修を行った。 また，新たに対象となる予定者からの申請受付等，制度改正を円滑に進めるための準備を行った。 事業費の大部分は電算システムの改修に係る電算委託料（9,963千円）。	0.7	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.3	0	ー

	決算額	活動指標	受給資格者数	単位	人
事業費（千円）	12,383				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	21300	28820	29000	29200
	県支出金	0	②実績値	20876			
	地方債	0	割合（②÷①）	98%			
	その他	0					
	一般財源	12,383					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最小限の予算で適切に業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	制度改正に備えた電算システムの改修や，事務を円滑に進めるための準備を推進することができた。

A　改善

改善手法	2017年度から施行となるため，制度の定着が図れるよう，事業の円滑な実施に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111203	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 0歳から12歳年度末までの子ども（通院・入院）／中学生（入院） 入院時食事療養費は，加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		H28年度見込　補助対象　・約20,950人，・年間助成額　約29,700円/人，補助対象外（中学生入院）・約20人，・年間助成額約168,400円/人，（食事代）　約191千円　【特財】県補助金311,634千円	助成額（0歳から12歳年度末までの子どもの通院・入院分／中学生の入院分） 平成29年度見込み：平成27年10月～平成28年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）21,032人（小学生まで），14人（中学生） 一人当たりの年間助成額27,600円（小学生まで），179,600円（中学生） 【特財】（県支出金）子ども医療費県補助金290,952千円	・助成額見込み 【特財】（県支出金）子ども医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】（県支出金）子ども医療費県補助金	
事業費（千円）		645,435	608,058	592,549	592,549	2,438,591
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	311,634	290,952	285,647	285,647	1,173,880
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	333,801	317,106	306,902	306,902	1,264,711

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・助成額見込み 【特財】（県支出金）子ども医療費県補助金	―	
事業費（千円）		608,058	0	3,046,649
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	290,952	0	1,464,832
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	317,106	0	1,581,817

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	327	子ども医療費／経常的経費分	608,058	0	290,952	0	0	317,106
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		608,058	0	290,952	0	0	317,106

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	県補助対象　20,856人，助成額28,703円／人　（計598,633千円） 県補助対象外　20人，助成額155,856円／人　（計3,117千円） 【特財】 県補助金　299,229千円 医療費返還金　175千円	0.7	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.3	0	ー

	決算額	活動指標	受給資格者数	単位	人
事業費（千円）	619,769				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	21300	28820	29000	29200
	県支出金	299,229	②実績値	20876			
	地方債	0	割合（②÷①）	98%			
	その他	175					
	一般財源	320,365					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	平成26年度より県内市町と共同で一部の事務処理を国保連合会へ委託し，業務の効率化に努めている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	受給資格者の中でも特に乳幼児（3歳まで）については緊急的に医療機関を受診する機会があるため，より安心して医療をうけることができる環境の整備が課題である。

A　改善

改善手法	助成方法を変更し，乳幼児（3歳まで）については窓口負担を無料とし，安心して医療をうけることができる環境の整備に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111204	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	障がい者医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標1-3
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 身体障害者手帳1級，2級，3級及び療育手帳A，B1（IQ50以下まで）及び精神障害者手帳1級の障がい者の方（精神障害者手帳1級は通院分のみ）。 入院時食事療養費は，加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		見込：補助対象・約2,300人，年間助成約130,400円／人，対象外（B1），約440人，年間助成約73,300円／人，（食事）約13,867円，65歳以上補助対象，約1,980人，年間助成約88,300円／人，対象外（B1）約10人，年間助成約100,800円／人，（食事）約4,226千円，【特財】県補助金237,501千円	助成額 平成29年度見込み：平成27年10月～平成28年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）2,745人（下記以外） 1,983人（65歳以上障がい者医療費） 一人当たりの年間助成額113,700円（下記以外） 85,800円（65歳以上障がい者医療費） 【特財】（県支出金）障がい者医療費県補助金218,391千円	・助成額見込み 【特財】（県支出金）障がい者医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】（県支出金）障がい者医療費県補助金	
事業費（千円）		543,140	498,091	500,666	500,666	2,042,563
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	237,501	218,391	220,919	220,919	897,730
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	305,639	279,700	279,747	279,747	1,144,833

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・助成額見込み 【特財】（県支出金）障がい者医療費県補助金	―	
事業費（千円）		500,666	0	2,543,229
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	220,919	0	1,118,649
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	279,747	0	1,424,580

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1429	障がい者医療費	498,091	0	218,391	0	0	279,700
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		498,091	0	218,391	0	0	279,700

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	県補助対象　2,315人，助成額121,866円/人　（計282,121千円） 県補助対象外　419人，助成額94,746円/人　（計39,699千円） 県補助対象（65歳以上）　1,987人，助成額85,015円/人　（計168,926千円） 県補助対象外（65歳以上）　11人，助成額447,278円/人　（計4,920千円） 【特財】 県補助金　225,174千円 医療費返還金　693千円	0.75	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	ー

	決算額	活動指標	受給資格者数	単位	人
事業費（千円）	509,930				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	225,174	①見込値	4740	4760	4780	4800
地方債	0	②実績値	4732			
その他	693	割合（②÷①）	100%			
一般財源	284,063					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	平成26年度より県内市町と共同で一部の事務処理を国保連合会へ委託し，業務の効率化に努めている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	受給資格者の中でも特に乳幼児（3歳まで）については緊急的に医療機関を受診する機会があるため，より安心して医療をうけることができる環境の整備が課題である。

A　改善

改善手法	助成方法を変更し，乳幼児（3歳まで）については窓口負担を無料とし，安心して医療をうけることができる環境の整備に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111205	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	総合住民情報システム事業（福祉医療システム）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標1-3
事業概要	総合住民情報システム（福祉医療システム）に関する諸経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		福祉医療システム運用管理費 サービス提供料，システムサポート料，システム保守料，ソフト保守料，ライセンス料 【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料，システムサポート料，システム保守料，ソフト保守料，ライセンス料 ①Gパートナー 【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日 ②ミサリオ 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料，システムサポート料，システム保守料，ソフト保守料，ライセンス料 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料，システムサポート料，システム保守料，ソフト保守料，ライセンス料 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	
事業費（千円）		11,002	20,278	11,210	11,210	53,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,002	20,278	11,210	11,210	53,700

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		福祉医療システム運用管理費 2019年度事業説明と同様	―	
事業費（千円）		15,222	0	68,922
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,222	0	68,922

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1470	総合住民情報システム費	20,278	0	0	0	0	20,278
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		20,278	0	0	0	0	20,278

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	総合住民情報システム（福祉医療システム）のサービス提供，サポート，保守を実施し，福祉医療費助成制度の健全な運営に努めた。 事業費はすべて電算委託料。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	システム使用者数	単位	人
事業費（千円）	11,002				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値	10			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	11,002					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最小限の予算で適切に業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	総合住民情報システムの更新に向け，関係者との調整等にスピード感を持って取り組んでいるが，スケジュールがタイトである。

A　改善

改善手法	洗い出した課題を整理し，更新までのスケジュール管理をしっかり行い，円滑なシステム移行に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111301	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	療養給付費等の支払資金不足時に，一時借入を行った際に係る借入利息									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	一時借入金利子100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分100千円	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	
事業費(千円)		100	100	100	100	400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	100	100	100	100	400
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分100千円	―	
事業費(千円)		100	0	500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	100	0	500
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1118	一時借入金利子	100	0	0	0	100	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		100	0	0	0	100	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	実績なし	0	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	一時借入金利子	単位	千円
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	実績なし。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	なし

A　改善

改善手法	なし

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111302	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	過年度保険税国庫支出金返還金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	被保険者の過年度分保険税に異動が生じて発生した還付金，及び前年度等に受けた交付金等の精算による返還金 保険税の還付金が生じた際に，対象起算日から返還決定日までの期間に応じて算定する，還付金に加算する利息相当額 国保支払準備基金の運用利息を基金へ積み立てる積立金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		①24,000　②270,000　③1,000　④39　⑤国保支払準備基金積立金374,173（千円）【特財(千円)】(諸収入)償還金2,100（財産収入)基金運用利子 39	①過年度保険税還付金　24,000千円 ②過年度国庫支出金等返還金　152,000千円 ③保険税過納還付加算金　1,000千円 ④国保支払準備基金運用益積立金　146千円 【特財】(諸収入)償還金／一般被保険者分　2,000千円 償還金／退職被保険者等分　100千円 (財産収入)基金運用利子　146千円	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)		669,212	177,146	295,039	295,039	1,436,436
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,139	2,246	2,139	2,139	8,663
	一般財源	667,073	174,900	292,900	292,900	1,427,773

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①24,000　②270,000　③1,000　④39（千円）【特財(千円)】(諸収入)償還金2,100（財産収入)基金運用利子 39	―	
事業費(千円)		295,039	0	1,731,475
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,139	0	10,802
	一般財源	292,900	0	1,720,673

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1119	過年度保険税国庫支出金返還金等／一般分	125,000	0	0	0	2,000	123,000
2	1120	過年度保険税国庫支出金返還金等／退職分	51,000	0	0	0	100	50,900
3	1121	還付加算金	1,000	0	0	0	0	1,000
4	1122	基金運用益金等積立金	146	0	0	0	146	0
5	1637	支払準備基金積立金	0	0	0	0	0	0
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		177,146	0	0	0	2,246	174,900

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	過年度保険税還付金　14,637千円 過年度国庫支出金等返還金　73,205千円 保険税過納還付加算金　175千円 国保支払準備基金運用益積立金　38千円 国保支払準備基金積立金　374,173千円 【特財】 （諸収入）償還金　1,435千円 （財産収入）基金運用利子　38千円	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	過年度保険税還付件数	単位	件
事業費（千円）	462,228				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	600	600	600	600
	県支出金	0	②実績値	480			
	地方債	0	割合（②÷①）	80%			
	その他	1,473					
	一般財源	460,755					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	保険税は所得や資格異動による賦課更正が多く，また還付業務は作業が煩雑で手間がかかる。

A　改善

改善手法	適正な所得把握のための所得申告書の提出の徹底，資格異動手続きの周知に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111303	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	介護納付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	介護保険第2号被保険者（40歳から64歳まで）の介護保険分として，それぞれ加入する保険者が負担する，社会保険診療報酬支払基金への負担金									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	介護納付金　1,007,500千円 【特財】（国庫支出金）一般被保険者療養給付費負担金 420,819千円　財政調整交付金 116,722千円　（県支出金）財政調整交付金 115,275千円	介護納付金　881,329千円 【特財】（国庫支出金）一般被保険者療養給付費負担金　398,488千円 財政調整交付金　55,361千円 （県支出金）財政調整交付金64,063千円	介護納付金　1,007,500千円 【特財】（国庫支出金）一般被保険者療養給付費負担金 420,819千円 財政調整交付金　116,722千円 （県支出金）財政調整交付金 115,275千円	介護納付金　1,007,500千円 【特財】（国庫支出金）一般被保険者療養給付費負担金　420,819千円 財政調整交付金　116,722千円 （県支出金）財政調整交付金　115,275千円	
事業費（千円）	1,007,500	881,329	1,007,500	1,007,500	3,903,829
財源内訳 国庫支出金	537,541	453,849	537,541	537,541	2,066,472
財源内訳 県支出金	115,275	64,063	115,275	115,275	409,888
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	354,684	363,417	354,684	354,684	1,427,469

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	2017年度と同様	―	
事業費（千円）	881,329	0	4,785,158
財源内訳 国庫支出金	453,849	0	2,520,321
財源内訳 県支出金	64,063	0	473,951
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	363,417	0	1,790,886

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1108	介護納付金	881,329	453,849	64,063	0	0	363,417
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		881,329	453,849	64,063	0	0	363,417

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	介護納付金　867,330千円 【特財】 （国庫支出金）一般被保険者療養給付費負担金　366,506千円 財政調整交付金　102,474千円 （県支出金）財政調整交付金　89,542千円	0.3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

		決算額	活動指標	介護納付金	単位	千円
事業費（千円）		867,330				
財源内訳	国庫支出金	468,980	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	89,542	①見込値	1007500	1007500	1007500	1007500
	地方債	0	②実績値	867330			
	その他	0	割合（②÷①）	86%			
	一般財源	308,808					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会保険診療報酬支払基金から一定基準に基づき算定され金額通知があるものであり，市において事業コストを検討できるものではない。

A　改善

改善手法	改善の余地がない。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111304	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	共同事業拠出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	小規模保険者の運営基盤の安定化を図るために，高額療養費について県単位で費用負担を調整するための，国保連合会への拠出金（1件80万円以上の高額な医療費が対象）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		①高額拠出金480,067 ②保財拠出金4,569,521 ③退職事務費拠出金14(千円) 【特財(千円)】(国庫支出金)高額108,444 (県支出金)高額108,444 (共同事業交付金)高額263,178　保財4,569,521	①高額医療費共同事業拠出金　491,569千円 ②保険財政共同安定化事業拠出金　4,212,925千円 ③退職者医療事務費拠出金　14千円 【特財】(国庫支出金)高額医療費共同事業負担金　122,892千円 (県支出金)高額医療費共同事業負担金　122,892千円 (共同事業交付金)高額医療費共同事業交付金　245,785千円 保険財政共同安定化事業交付金　4,212,925千円	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)		5,049,602	4,704,508	5,049,602	5,049,602	19,853,314
財源内訳	国庫支出金	108,444	122,892	108,444	108,444	448,224
	県支出金	108,444	122,892	108,444	108,444	448,224
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,832,700	4,458,710	4,832,700	4,832,700	18,956,810
	一般財源	14	14	14	14	56

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2016年度と同様	―	
事業費(千円)		5,049,602	0	24,902,916
財源内訳	国庫支出金	108,444	0	556,668
	県支出金	108,444	0	556,668
	地方債	0	0	0
	その他	4,832,700	0	23,789,510
	一般財源	14	0	70

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1109	医療費拠出金	491,569	122,892	122,892	0	245,785	0
2	1111	保険財政共同安定化事業拠出金	4,212,925	0	0	0	4,212,925	0
3	1110	事務費拠出金	14	0	0	0	0	14
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,704,508	122,892	122,892	0	4,458,710	14

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	高額医療費共同事業拠出金　450,763千円 保険財政共同安定化事業拠出金　4,026,720千円 退職者医療事務費拠出金　3千円 【特財】 （国庫支出金）高額医療費共同事業負担金　113,087千円 （県支出金）高額医療費共同事業負担金　113,087千円 （共同事業交付金）高額医療費共同事業交付金　349,439千円 保険財政共同安定化事業交付金　4,001,354千円	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	共同事業拠出額	単位	千円
事業費（千円）	4,477,486				
財源内訳 国庫支出金	113,087	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	113,087	①見込値	5049602	5049602	5049602	5049602
財源内訳 地方債	0	②実績値	4477486			
財源内訳 その他	4,350,793	割合（②÷①）	89%			
財源内訳 一般財源	−99,481					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	医療の高度化や制度改正などにより高額療養費が増加しており，拠出金も増加している。

A　改善

改善手法	特定健康診査の受診率向上に努め，病気の早期発見，早期治療により重症化を防ぐ。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111305	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者支援金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度を支えるための国保保険者負担分として，社会保険診療報酬支払基金への負担金									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	後期高齢者支援金　2,547,942千円 事務費拠出金　175千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 972,375千円	後期高齢者支援金　2,342,918千円 事務費拠出金　175千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金　721,180千円	後期高齢者支援金　2,547,942千円 事務費拠出金　175千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 972,375千円	後期高齢者支援金 2,547,942千円 事務費拠出金　175千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金　972,375千円	
事業費(千円)	2,548,117	2,343,093	2,548,117	2,548,117	9,987,444
財源内訳 国庫支出金	972,375	721,180	972,375	972,375	3,638,305
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,575,742	1,621,913	1,575,742	1,575,742	6,349,139

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	後期高齢者支援金　2,547,942千円　事務費拠出金　175千円　【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 972,375千円	―	
事業費(千円)	2,343,093	0	12,330,537
財源内訳 国庫支出金	721,180	0	4,359,485
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,621,913	0	7,971,052

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1124	後期高齢者支援金	2,342,918	721,180	0	0	0	1,621,738
2	1125	後期高齢者関係事務費拠出金	175	0	0	0	0	175
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,343,093	721,180	0	0	0	1,621,913

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	後期高齢者支援金　2,358,027千円 事務費拠出金　166千円 【特財】 （国庫支出金）一般被保険者療養給付費負担金　846,877千円	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	後期高齢者支援金	単位	千円
事業費（千円）	2,358,193				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	846,877	①見込値	2547942	2547942	2547942	2547942
	県支出金	0	②実績値	2358027			
	地方債	0	割合（②÷①）	93%			
	その他	0					
	一般財源	1,511,316					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会保険診療報酬支払基金から一定基準に基づき算定され金額通知があるものであり，市において事業コストを検討できるものではない。

A　改善

改善手法	改善の余地がない。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111306	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	地方財政措置が講じられている法定内の繰出金（保険基盤安定分，財政安定化支援事業分，出産育児一時金等分，職員給与費等事務費分），及び市独自で実施しているその他の繰出金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		①1,108,457　②256,286　③39,146　④72,800　⑤10,000(千円)【特財(千円)】(国庫支出金)国保基盤安定196,427 社会保障・税番号ｼｽﾃﾑ整備費補助金2,339 (県支出金)国保基盤安定634,915	①保険基盤安定分　低所得者の保険税軽減相当額（7・5・2割軽減額）（776,822千円）及び保険者支援分の市負担分1/4（421,654千円）1,198,476千円　②職員給与費等分　国保事業に従事する職員の人件費及び事務費 283,434千円　③財政安定化支援事業分　財政負担増に対する支援金 38,964千円　④出産育児一時金等分　出産育児一時金の市負担分2/3 70,000千円　⑤その他　保険税減免分 10,000千円 【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金 210,826千円　(県支出金)国民健康保険基盤安定負担金 688,030千円	①保険基盤安定分　1,108,457千円②職員給与費等分　246,890千円③財政安定化支援事業分 39,146千円④出産育児一時金等分　72,800千円 ⑤その他　保険税減免分 10,000千円【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金　196,427千円(県支出金)　国民健康保険基盤安定負担金 634,915千円	①保険基盤安定分　1,108,457千円②職員給与費等分 246,890千円③財政安定化支援事業分　39,146千円④出産育児一時金等分　72,800千円 ⑤その他　保険税減免分 10,000千円【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金　196,427千円(県支出金)　国民健康保険基盤安定負担金 634,915千円	
事業費（千円）		1,486,689	1,600,874	1,477,293	1,477,293	6,042,149
財源内訳	国庫支出金	198,766	210,826	196,427	196,427	802,446
	県支出金	634,915	688,030	634,915	634,915	2,592,775
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	653,008	702,018	645,951	645,951	2,646,928

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①1,198,476　②283,434　③39,146　④72,800　⑤10,000　【特財(千円)】(国庫支出金)基盤負担金210,826　(県支出金)基盤負担金688,030	―	
事業費（千円）		1,603,856	0	7,646,005
財源内訳	国庫支出金	210,826	0	1,013,272
	県支出金	688,030	0	3,280,805
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	705,000	0	3,351,928

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	228	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,600,874	210,826	688,030	0	0	702,018
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,600,874	210,826	688,030	0	0	702,018

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	保険基盤安定分　1,106,167千円 職員給与費等分　217,468千円 財政安定化支援事業分　39,146千円 出産育児一時金等分　51,715千円 その他 保険税減免分　3,575千円 【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定負担金　193,891千円 社会保障・税番号システム整備補助金　4,915千円 （県支出金）国民健康保険基盤安定負担金　635,734千円	0.4	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	国民健康保険事業特別会計繰出金	単位	千円
事業費（千円）	1,418,071				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	198,806	①見込値	1486689	1477293	1477293	1477293
	県支出金	635,734	②実績値	1418071			
	地方債	0	割合（②÷①）	95%			
	その他	0					
	一般財源	583,531					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国保財政が大変厳しい状況であり，法定外繰入の検討が必要。

A　改善

改善手法	法定外繰入のルール化を図る。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	111307	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	資格給付及び賦課事務費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	国保事業における資格管理及び保険給付に係る事務経費 保険税の納付とりまとめに係る手数料及び郵便料等 納税通知書作成・通知に係る電算委託料・郵便料等の経費 総合住民情報システム（国民健康保険システム）に係る電算委託料 国民健康保険制度に関する広報等啓発経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		①15,112　②52,035　③8,739　④14,950　⑤15,998　ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ運用ﾃｽﾄ 9,396　納付金算定ﾃﾞｰﾀ提供 940　⑥1,937(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3　督促 1,497　(諸収入)延滞金 30,000	①嘱託職員・臨時職員の人件費等　14,894千円　②資格管理及び保険給付に係る事務経費　61,247千円　③口座振替・コンビニ収納・クレジット収納に関する手数料等　7,898千円　④納税通知書作成費等　13,937千円　⑤国民健康保険システム運用管理費　29,539千円【契約期間】平成25年1月1日～平成29年12月31日，平成30年1月1日～平成34年12月31日　国保広域化に伴うシステム構築等経費　4,899千円　賦課徴収業務一元化に伴うシステム整備費　4,705千円　⑥広報啓発費　1,942千円【特財(千円)】(手数料)諸証明手数料 3　督促手数料一般被保険者分 1,500　督促手数料退職被保険者分 60　(諸収入)一般被保険者延滞金 27,000　退職被保険者等延滞金 3,000	①～④：2016年度と同様　⑤電算運用管理費　16,290千円【契約期間：平成30年1月1日～平成34年12月31日】　⑥広報啓発費　1,937千円【特財】2016年度と同様	①～④：2016年度と同様　⑤電算運用管理費　16,290千円【契約期間：平成30年1月1日～平成34年12月31日】　⑥広報啓発費　1,937千円【特財】2016年度と同様	
事業費（千円）		119,107	139,061	109,063	109,063	476,294
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	31,500	31,563	31,500	31,500	126,063
	一般財源	87,607	107,498	77,563	77,563	350,231

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①15,112　②61,247　③8,739　④14,950　⑤27,815　⑥1,942(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3　督促 1,497　(諸収入)延滞金 30,000	―	
事業費（千円）		129,805	0	606,099
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	31,500	0	157,563
	一般財源	98,305	0	448,536

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1365	資格給付等事務費	76,141	0	0	0	3	76,138
2	1088	保険税納付とりまとめ費	7,898	0	0	0	31,560	-23,662
3	1089	納税通知書作成費等	13,937	0	0	0	0	13,937
4	1090	総合住民情報システム費	39,143	0	0	0	0	39,143
5	1093	趣旨普及費	1,942	0	0	0	0	1,942
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		139,061	0	0	0	31,563	107,498

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	嘱託職員・臨時職員の人件費等　13,444千円 資格管理及び保険給付に係る事務経費　49,576千円 口座振替・コンビニ収納・クレジット収納に関する手数料等　6,960千円 納税通知書作成費等　13,078千円 国民健康保険システム運用管理費等　30,394千円 【特財】（国庫支出金）システム開発費等補助金　766千円 （手数料）一般・退職督促手数料　1,732千円 （諸収入）一般・退職延滞金　47,743千円	8.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		2.2	2.7	―

	決算額	活動指標	納税通知書（当初・更正）発送件数	単位	件
事業費（千円）	113,452				
財源内訳 国庫支出金	766	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	36000	36000	36000	36000
財源内訳 地方債	0	②実績値	34540			
財源内訳 その他	49,475	割合（②÷①）	96%			
財源内訳 一般財源	63,211					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	国民健康保険税収納率の向上	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	収納対策会議（保険年金課・納税課）を設置し収納率向上の取組を検討の上，実施します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・現年国保税の収納率(90%) ・収納対策会議の設置 ・県内他市調査実施 ・改善案検討，実施	×	・現年国保税の収納率(90.5%) ・保険料方式による体制整備完了 ・平成30年度の税率改定検討	―	・現年国保税の収納率(91%) ・保険料方式による賦課徴収一元化体制の運用	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	収納率向上に向けて取組強化を図り，収納率は向上したが，ほとんどが滞納繰越分に充当され，現年度分が目標数値に至らなかった。		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	徴収した保険税は，基本的には古い年分から充当となることから，なかなか現年度分の収納率が向上しない。

A　改善

改善手法	引き続き収納率向上に取り組み，併せて口座振替の推進を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111308	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費及び国保連合会負担金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	国保事業に従事する職員（正規職員22人）の人件費等 三重県国民健康保険団体連合会への負担金 国民健康保険運営協議会の委員報酬等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		①人件費等　95,079千円＋264千円＋64,257千円 ②国保連合会負担金等　8,507千円 ③委員報酬，協議会経費　546千円＋26千円	①人件費等　166,857千円 ②国保連合会負担金等　8,507千円 ③委員報酬，協議会経費　572千円	①人件費等　95,079千円＋264千円＋64,257千円 ②国保連合会負担金等　8,507千円 ③委員報酬，協議会経費　546千円＋26千円	①人件費等　95,079千円＋264千円＋64,257千円 ②国保連合会負担金等　8,507千円 ③委員報酬，協議会経費　546千円＋26千円	
事業費（千円）		168,679	175,936	168,679	168,679	681,973
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	168,679	175,936	168,679	168,679	681,973

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①人件費等　166,857千円　②国保連合会負担金等　8,507千円　③委員報酬，協議会経費　572千円	―	
事業費（千円）		175,936	0	857,909
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	175,936	0	857,909

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1082	人件費	99,534	0	0	0	0	99,534
2	1083	職員共済組合補助等	228	0	0	0	0	228
3	1086	国保連合会負担金	8,507	0	0	0	0	8,507
4	1087	人件費	67,095	0	0	0	0	67,095
5	1091	委員報酬	546	0	0	0	0	546
6	1092	委員費用弁償	26	0	0	0	0	26
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		175,936	0	0	0	0	175,936

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	人件費等　150,310千円 国保連合会負担金等　8,065千円 委員報酬，協議会経費　165千円	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）		158,540				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	22	22	22	22
	地方債	0	②実績値	21.3			
	その他	0	割合（②÷①）	97%			
	一般財源	158,540					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業コストは妥当である。ほとんどが人件費。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特に課題があるものではない。

A　改善

改善手法	ほとんどが人件費で，改善の余地がない。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111309	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	前期高齢者納付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	被用者保険・国民健康保険間の前期高齢者（65歳から74歳）の医療費負担の不均衡調整を行うため， 社会保険診療報酬支払基金への負担金 前期高齢者納付金の事務処理に係る費用として，社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		前期高齢者納付金　1,800千円 事務費拠出金　175千円	前期高齢者納付金　8,185千円 事務費拠出金　174千円	前期高齢者納付金　1,800千円 事務費拠出金　175千円	前期高齢者納付金　1,800千円 事務費拠出金　175千円	
事業費（千円）		1,975	8,359	1,975	1,975	14,284
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,975	8,359	1,975	1,975	14,284

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		前期高齢者納付金　8,185千円 事務費拠出金　175千円	―	
事業費（千円）		8,360	0	22,644
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,360	0	22,644

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1127	前期高齢者納付金	8,185	0	0	0	0	8,185
2	1126	前期高齢者関係事務費拠出金	174	0	0	0	0	174
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,359	0	0	0	0	8,359

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	前期高齢者納付金　1,570千円 事務費拠出金　161千円	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	前期高齢者納付金	単位	千円
事業費（千円）	1,731				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1800	1800	1800	1800
	県支出金	0	②実績値	1570			
	地方債	0	割合（②÷①）	87%			
	その他	0					
	一般財源	1,731					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会保険診療報酬支払基金から一定基準に基づき算定され金額通知があるものであり，市において事業コストを検討できるものではない。

A　改善

改善手法	改善の余地がない。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111310	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険給付費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	被保険者が医療機関で受診した医療費の保険者負担分 コルセット等の補装具を医師の指示により装着した経費，柔道整復師等による施術費の保険者負担分等 入院等により高額な一部負担金が発生した場合に，一部負担限度額を超えた金額を給付する負担金 出産（妊娠12週以上の死産を含む）した場合に給付する一時金 死亡した場合に葬祭費用分として葬祭執行者に給付する負担金 国保連合会へ委託しているレセプトの審査及び療養給付費等の支払手数料　など									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		①11,713,523　②120,153　③1,561,991　④1,200　⑤20　⑥109,200　⑦17,.000　⑧39,139(千円)【特財(千円)】(国)3,064,230(県)868,812　(前)4,963,850(共)265,303　(療)567,493　(一)10(諸)17,900	①療養給付費11,349,493　②療養費102,727　③高額療養費1,619,140　④高額介護合算療養費1,400　⑤移送費20　⑥出産育児一時金105,000　⑦葬祭費15,000　⑧審査支払手数料等39,079(千円)　【特財(千円)】(国庫支出金)調整交付金(普通・特別)629,978　一般療給負1,943,407　一般療養費負20,631　一般高額負担金245,784　一般高額介護合算負250　一般移送費負2　(県支出金)財政調整交574,495　(前期高齢者交)前期高齢者交5,404,534　(共同事業交付金)高額高額共同事業交245,784　(療養給付費交付金)退職療給交265,352　退職療養費交3,998　退職高額交41,675　退職高額介護合算交400　退職移送費交10　(一部負担金)療養費一部負担金10　(諸収入)第三者納付金17,600　診療報酬返納金300	①療養給付費12,426,877千円 ②療養費120,153千円 ③高額療養費1,593,387千円 ④高額介護合算療養費1,200千円 ⑤移送費20千円 ⑥出産育児一時金109,200千円 ⑦葬祭　17,.000千円 ⑧審査支払手数料等39,139千円	①療養給付費12,799,683千円 ②療養費120,153千円 ③高額療養費1,609,321千円 ④高額介護合算療養費1,200千円 ⑤移送費20千円 ⑥出産育児一時金109,200千円 ⑦葬祭費17,.000千円	
事業費（千円）		13,562,226	13,231,859	14,306,976	14,695,716	55,796,777
財源内訳	国庫支出金	3,064,230	2,840,052	3,064,230	3,064,230	12,032,742
	県支出金	868,812	574,495	868,812	868,812	3,180,931
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,814,556	5,979,663	5,814,556	5,814,556	23,423,331
	一般財源	3,814,628	3,837,649	4,559,378	4,948,118	17,159,773

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①12,401,897　②120,153　③1,668,202　④1,400　⑤20　⑥105,000　⑦15,000　⑧39,139(千円)　【特財】(国・県)2017,(他)2016同様	―	
事業費（千円）		14,350,811	0	70,147,588
財源内訳	国庫支出金	2,840,052	0	14,872,794
	県支出金	574,495	0	3,755,426
	地方債	0	0	0
	その他	5,814,556	0	29,237,887
	一般財源	5,121,708	0	22,281,481

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1094	一般被保険者療養給付費	11,083,937	2,573,385	574,495	0	5,422,210	2,513,847
2	1095	退職被保険者等療養給付費	265,556	0	0	0	265,556	0
3	1096	一般被保険者療養費	98,727	20,631	0	0	0	78,096
4	1097	退職被保険者等療養費	4,000	0	0	0	4,000	0
5	1098	診療報酬審査支払手数料	39,079	0	0	0	0	39,079
6	1099	一般被保険者高額療養費	1,577,437	245,784	0	0	245,784	1,085,869
7	1100	退職被保険者等高額療養費	41,703	0	0	0	41,703	0
8	1101	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	250	0	0	0	750
9	1102	退職被保険者等高額介護合算療養費	400	0	0	0	400	0
10	1103	一般被保険者移送費	10	2	0	0	0	8
11	1104	退職被保険者等移送費	10	0	0	0	10	0
12	1105	出産育児一時金	105,000	0	0	0	0	105,000
13	1106	葬祭費補助	15,000	0	0	0	0	15,000
14								
15								
	合計		13,231,859	2,840,052	574,495	0	5,979,663	3,837,649

0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	療養給付費　11,059,340千円，　療養費　97,087千円，　高額療養費　1,596,867千円， 高額介護合算療養費　762千円，　出産育児一時金　77,572千円， 葬祭費　11,700千円，　審査支払手数料　37,754千円 【特財】 （国庫支出金）　2,770,639千円，（県支出金）　674,866千円， （前期高齢者交付金）　4,969,894千円，（共同事業交付金）　283,927千円， （療養給付費交付金）　462,406千円，（諸収入）　29,215千円	6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		2.2	2	―

	決算額	活動指標	療養給付費給付件数	単位	件
事業費（千円）	12,881,082				

財源内訳							
国庫支出金	2,770,639	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	674,866	①見込値	750000	750000	750000	750000
地方債	0	②実績値	723370			
その他	5,745,442	割合（②÷①）	96%			
一般財源	3,690,135					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	被保険者の減少により給付費総額の伸びは治まったが，医療の高度化などにより一人当たりの給付費は増加している。

A　改善

改善手法	特定健康診査の受診率向上に努め，病気の早期発見，早期治療により重症化を防ぐ。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111311	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するための予備費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		予備費　20,000千円	予備費　20,000千円	予備費　20,000千円	予備費　20,000千円	
事業費（千円）		20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		予備費　20,000千円	―	
事業費（千円）		20,000	0	100,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,000	0	100,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1123	予備費	20,000	0	0	0	0	20,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		20,000	0	0	0	0	20,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	実績なし	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	予備費支出額	単位	千円
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	0	0	0	0
県支出金	0	②実績値	0			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	実績なし。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	なし

A　改善

改善手法	なし

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111312	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	老人保健事務費拠出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	老人保健制度（平成19年度で廃止）における，平成20年3月診療分までの支払いに係る，社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金 医療制度改革により，老人保健制度は平成19年度で廃止となり，平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行したが，制度廃止以降の経過措置により，療養費等の精算を行うための事務費拠出金。 この経過措置は，平成27年度の医療費（平成29年度の精算）をもって終了予定。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		事務費拠出金　100千円	事務費拠出金　100千円	―	―	
事業費（千円）		100	100	0	0	200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	0	0	200

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	200

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1107	事務費拠出金	100	0	0	0	0	100
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		100	0	0	0	0	100

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	事務費拠出金　68千円	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	老人保健事務費拠出金	単位	千円
事業費（千円）	68				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	100	100	0	0
県支出金	0	②実績値	68			
地方債	0	割合（②÷①）	68%			
その他	0					
一般財源	68					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	制度廃止以降の経過措置における，療養費等の精算（過誤等）を行うための事務費拠出金であり，特に課題はない。

A　改善

改善手法	改善の余地がない。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111313	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として，三重県後期高齢者医療広域連合に対して，三重県内の全市町が負担する負担金									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 1．52,270千円 2．18,987千円 3．1,521,597千円 4．312,240千円 5．1,270,785千円 【特財】(諸収入)延滞金　100千円　預金利息　1千円	1．一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金：広域連合特別会計予算の一般財源（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%）62,884千円，2．健康診査事業負担金：広域連合特別会計予算の健康診査費の財源（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%）20,536千円，3．保険料等負担金：広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。徴収保険料等の実額。1,726,020千円，4．保険基盤安定制度負担金：広域連合特別会計予算の療養給付費等の財源。低所得者等の保険料軽減額相当額。330,183千円，5．療養給付費負担金：広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。療養給付費等の実績(高確法第98条)。1,344,079千円，【特財】(諸収入)延滞金100千円預金利息1千円	1．一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金 2．健康診査事業負担金 3．保険料等負担金 4．保険基盤安定制度負担金 5．療養給付費負担金 【特財】(諸収入)延滞金　預金利息	1．一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金 2．健康診査事業負担金 3．保険料等負担金 4．保険基盤安定制度負担金 5．療養給付費負担金 【特財】(諸収入)延滞金 預金利息	
事業費（千円）	3,175,879	3,483,702	3,078,358	3,078,358	12,816,297
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	101	101	101	101	404
財源内訳 一般財源	3,175,778	3,483,601	3,078,257	3,078,257	12,815,893

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	2019年度事業説明と同様	―	
事業費（千円）	3,483,702	0	16,299,999
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	101	0	505
財源内訳 一般財源	3,483,601	0	16,299,494

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1136	後期高齢者医療広域連合納付金	3,483,702	0	0	0	101	3,483,601
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,483,702	0	0	0	101	3,483,601

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	後期高齢者医療制度の運営に必要な経費を負担し，後期高齢者医療制度の健全な運営を支援した。 事業費はすべて後期高齢者医療広域連合への納付金。 事務費負担金　52,270千円 健康診査事業負担金　18,987千円 保険料等負担金　1,510,646千円 保険基盤安定負担金　312,239千円 療養給付費負担金　1,270,785千円	0.05	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	負担金（支出）額	単位	千円
事業費（千円）	3,164,928				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3078358	3078358	3078358	3078358
	県支出金	0	②実績値	3164928			
	地方債	0	割合（②÷①）	103%			
	その他	0					
	一般財源	3,164,928					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最小限の予算で適切に業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	被保険者数の増加により，後期高齢者医療制度の医療給付等が増加しており，それに伴い市町納付金も増加傾向となっている。

A　改善

改善手法	市町納付金の算定根拠を適切に把握し，事業の円滑な実施に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111314	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金（一般会計分）			事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2
事業概要	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する諸経費として，三重県内の全市町が負担する負担金								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営，議会運営等）負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	
事業費（千円）		15,942	17,819	15,942	15,942	65,645
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,942	17,819	15,942	15,942	65,645

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2019年度事業説明と同様	ー	
事業費（千円）		17,819	0	83,464
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,819	0	83,464

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	260	後期高齢者医療広域連合負担金	17,819	0	0	0	0	17,819
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		17,819	0	0	0	0	17,819

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	後期高齢者医療広域連合の運営に必要な一般事務経費を負担し，後期高齢者医療広域連合の健全な運営を支援した。 事業費はすべて後期高齢者医療広域連合への負担金。	0.05	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	負担金（支出）額	単位	千円
事業費（千円）	15,887				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	15942	15942	15942	15942
県支出金	0	②実績値	15887			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	15,887					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最小限の予算で適切に業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	後期高齢者医療広域連合事務所の人員体制の変更（増員）等による経費増で，市町負担金も増加傾向となっている。

A　改善

改善手法	市町負担金の算定根拠を適切に把握し，事業の円滑な実施に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111315	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として後期高齢者医療特別会計への繰出を行う。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号システム整備費補助金0円 (県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金234,179千円	1．事務費への繰出分　(1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額一般管理事務費負担金，健康診査事業負担金，健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金，(2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額職員人件費，一般事務費及び徴収事務費等 2．保険基盤安定制度負担金への繰出分　三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金247,637千円	1．事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額 2．保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1．事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額　(2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額 2．保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	
事業費(千円)	1,749,199	1,812,338	1,695,412	1,695,412	6,952,361
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	234,179	247,637	248,482	248,482	978,780
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,515,020	1,564,701	1,446,930	1,446,930	5,973,581

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	2017年度事業説明と同様	—	
事業費(千円)	1,812,338	0	8,764,699
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	247,637	0	1,226,417
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,564,701	0	7,538,282

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	261	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,812,338	0	247,637	0	0	1,564,701
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,812,338	0	247,637	0	0	1,564,701

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行い，後期高齢者医療制度の市町事務の円滑な実施を支援した。 事務費への繰出金　1,437,492千円 保険基盤安定制度への繰出金　312,239千円 【特財】 保険基盤安定県負担金　234,180千円	0.05	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	繰出金（支出）額	単位	千円
事業費（千円）	1,749,732				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	1695412	1695412	1695412	1695412
県支出金	234,180	②実績値	1749732			
地方債	0	割合（②÷①）	0%			
その他	0					
一般財源	1,515,552					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最小限の予算で適切に業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	後期高齢者医療特別会計歳出が，被保険者の増加に伴い増加しており，今後もその傾向は続くため，繰出金は相当程度影響を受けることが想定される。

A　改善

改善手法	繰出金の算定根拠を適切に把握し，事業の円滑な実施に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111316	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等（後期高齢者医療資格給付等事務）				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療（資格給付事務）に従事する職員人件費（3人）および一般事務経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		2017年度事業説明と同様	職員人件費，臨時職員賃金，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費	職員人件費，臨時職員賃金，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費	職員人件費，臨時職員賃金，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費	
事業費（千円）		37,870	32,261	31,506	31,506	133,143
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,755	0	0	0	3,755
	一般財源	34,115	32,261	31,506	31,506	129,388

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2019年度事業説明と同様	―	
事業費（千円）		32,261	0	165,404
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	3,755
	一般財源	32,261	0	161,649

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1132	人件費	24,755	0	0	0	0	24,755
2	1366	資格給付等事務費	7,506	0	0	0	0	7,506
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		32,261	0	0	0	0	32,261

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	被保険者証の引渡し，限度額認定証等資格関係申請の受付，高額療養費や高額介護合算療養費等給付関係申請の受付，広報周知等の業務を通じ，後期高齢者医療制度事務の円滑な実施に努めた。 また，高齢者在宅訪問歯科健診を実施し，被保険者の健康を守り重症化予防に取り組んだ。 【特財】 後期高齢者医療制度事業費補助金（後期高齢者医療広域連合より） 2,604千円	2.85	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.6	―

	決算額	活動指標	被保険者証発送件数（年次更新時）	単位	件
事業費（千円）	35,025				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	20300	20800	21300	21800
	県支出金	0	②実績値	21041			
	地方債	0	割合（②÷①）	104%			
	その他	2,604					
	一般財源	32,421					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最小限の予算で業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	後期高齢者医療制度に加入する被保険者は年々増加しており，それに伴い事務量も増加している。

A　改善

改善手法	後期高齢者医療制度の分かりやすく丁寧な説明により，スムーズに事業を推進できるように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111317	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等（後期高齢者医療徴収事務）				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療（徴収事務）に従事する職員人件費（2人）および一般事務経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		2017年度事業説明と同様 【特財】（手数料）督促手数料125千円 （諸収入）過料1千円	職員人件費，特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】 （手数料）督促手数料125千円 （諸収入）過料1千円	職員人件費，特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】（手数料）督促手数料，（諸収入）過料	職員人件費，特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】（手数料）督促手数料，（諸収入）過料	
事業費（千円）		23,057	22,521	23,525	23,525	92,628
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	126	126	126	126	504
	一般財源	22,931	22,395	23,399	23,399	92,124

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2019年度事業説明と同様 【特財】 （手数料）督促手数料 （諸収入）過料	ー	
事業費（千円）		23,525	0	116,153
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	126	0	630
	一般財源	23,399	0	115,523

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1134	人件費	12,077	0	0	0	0	12,077
2	1367	徴収事務費	10,444	0	0	0	126	10,318
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		22,521	0	0	0	126	22,395

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	保険料の本算定通知の発送等徴収業務を通じ，後期高齢者医療制度事務の円滑な実施に努めた。 普通徴収では口座振替納付を推進し，納付の利便性向上に努めた。 また，督促，催告の発送や過誤納金の案内等を行い，保険料の適切な徴収に努めた。 【特財】 督促手数料　109千円	1.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.4	―

	決算額	活動指標	口座振替による保険料納付件数	単位	件
事業費（千円）	25,263				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	20300	20500	20700	20900
	県支出金	0	②実績値	24087			
	地方債	0	割合（②÷①）	119%			
	その他	109					
	一般財源	25,154					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最小限の予算で業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	後期高齢者医療制度に加入する被保険者は年々増加しており，それに伴い事務量も増加している。

A　改善

改善手法	後期高齢者医療制度の分かりやすく丁寧な説明により，スムーズに事業を推進できるように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111318	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保健事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者に対し疾病の早期発見，早期治療により健康の保持増進を図るため，「国民健康保険法」に基づき実施する人間ドック，脳ドック事業。 健康づくり推進事業（健康づくりのためのイベントや教室等）にかかる経費。 後発医薬品に切り替えることにより，薬代が軽減されることが見込める被保険者に対し，切り替えた場合の自己負担額の差額をハガキで通知する。 鈴鹿市国民健康保険被保険者の健診データから生活習慣病が重症化するリスクのある人への情報提供や医療機関への受診勧奨等をする事業。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，委託料等（46,499千円）・医療費通知に係る郵便料等（7,089千円）・後発医薬品差額通知に係る郵便料，委託料（744千円）・健康づくりに係る消耗品費等（186千円）	・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費270千円， 印刷製本費138千円，郵便料407千円， 電算委託料62千円，その他委託料45,627千円 ・後発医薬品差額通知にかかる郵便料184千円，委託料560千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費100千円 ・情報提供リーフレット等 消耗品費73千円，郵便料83千円，保健指導等委託料2,866千円	・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，印刷製本費，電算委託料，その他委託料 ・医療費通知にかかる郵便料，委託料 ・後発医薬品差額通知にかかる郵便料，委託料　等	・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，印刷製本費，電算委託料，その他委託料 ・医療費通知にかかる郵便料，委託料 ・後発医薬品差額通知にかかる郵便料，委託料　等	
事業費（千円）		54,518	50,370	54,518	54,518	213,924
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54,518	50,370	54,518	54,518	213,924

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，委託料等（46,504千円）　他　2016年度と同様	―	
事業費（千円）		54,518	0	268,442
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	54,518	0	268,442

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1113	保健事業費／検診事業	46,504	0	0	0	0	46,504
2	1114	保健事業費／健康づくり推進事業	100	0	0	0	0	100
3	1116	後発医薬品差額通知費	744	0	0	0	0	744
4	1598	保健事業費／生活習慣病対策事業	3,022	0	0	0	0	3,022
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		50,370	0	0	0	0	50,370

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，疾病の早期発見，早期治療による健康の維持増進を図るため，人間ドック，脳ドックの受診者数を2，660人としている見込みに対して，実績は1，924人であったが，募集にあたり，自治会回覧，広報すずか等で周知に努めた。 後発医薬品差額通知を8月と2月に実施した。 生活習慣病が重症化するリスクのある人へ医療機関への受診勧奨を実施した。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	人間ドック，脳ドック受診者数	単位	人
事業費（千円）	40,585				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2660	2660	2660	2660
	県支出金	0	②実績値	1924			
	地方債	0	割合（②÷①）	72%			
	その他	0					
	一般財源	40,585					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	ドックを受託しているのが医療機関であるが，診療報酬の改定時等に検証する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特に若年層のドックの受診者率が低い傾向である。

A　改善

改善手法	特に受診率の低い年代への周知に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111319	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険料還付金（後期高齢者医療）				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療保険料の還付処理を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		2017年度事業説明と同様 【特財】（諸収入）保険料還付金3,000千円 ・保険料還付に係る還付加算金【特財】（諸収入）還付加算金50千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金【特財】（諸収入）保険料還付金3,500千円 ・保険料還付に係る還付加算金【特財】（諸収入）還付加算金50千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金【特財】（諸収入）保険料還付金 ・保険料還付に係る還付加算金【特財】（諸収入）還付加算金	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金【特財】（諸収入）保険料還付金 ・保険料還付に係る還付加算金【特財】（諸収入）還付加算金	
事業費（千円）		3,050	3,550	3,050	3,050	12,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,050	3,550	3,050	3,050	12,700
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2019年度事業説明と同様	―	
事業費（千円）		3,550	0	16,250
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,550	0	16,250
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1137	保険料還付金	3,500	0	0	0	3,500	0
2	1138	還付加算金	50	0	0	0	50	0
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,550	0	0	0	3,550	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	過年度分の保険料に係る還付金を被保険者へ速やかに還付し，保険料の適切な取扱に努めた。 事業費は，保険料還付金　2,695千円と還付加算金　7千円。 【特財】 保険料還付金（後期高齢者医療広域連合より）　2,695千円 還付加算金（後期高齢者医療広域連合より）　7千円	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	還付処理件数	単位	件
事業費（千円）	2,702				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	350	350	350	350
	県支出金	0	②実績値	355			
	地方債	0	割合（②÷①）	101%			
	その他	2,702					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	過年度分の保険料に係る歳出還付の財源は，全額，広域連合から歳入として受け入れることになる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	還付金は，正確な事務処理が求められるが，還付発生の原因によっては一時に大量に発生する場合があり，還付案内から支払までのスケジュールが非常にタイトとなっている。

A　改善

改善手法	還付金の分かりやすく丁寧な案内を心がけ，しっかりスケジュール管理を行い，正確かつ迅速な事業の実施に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111320	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	老人保健医療事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	医療制度改革により，老人保健制度は平成19年度で廃止となり，平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行した。 老人保健の支出は，平成20年3月診療分までとなり，以降は経過措置により療養費等の精算を行う。 平成28年度以降の老人保健制度に係る医療費は，後期高齢者医療制度の費用とみなして取り扱われる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		老人保健制度は平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行したが，療養費等の精算を行う。【特財】（国庫支出金）149千円，（県支出金）37千円，（諸収入）支払基金交付金232千円，返納金13千円	—	—	—	
事業費（千円）		431	0	0	0	431
財源内訳	国庫支出金	149	0	0	0	149
	県支出金	37	0	0	0	37
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	245	0	0	0	245
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	431
財源内訳	国庫支出金	0	0	149
	県支出金	0	0	37
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	245
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	老人保健療養費等の精算がなく，事業は実施しなかった。	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	老人医療費精算件数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	老人保健療養費等の精算がなく，事業は実施しなかった。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	老人保健療養費等の精算がなく，事業は実施しなかった。

A　改善

改善手法	老人保健療養費等の精算がなく，事業は実施しなかった。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111321	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一般公債費 元金				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	新規	―					基本目標2
事業概要	保険財政自立支援借入金償還金　借入額 470,000千円　5年償還（平成29年度～平成33年度）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		―	保険財政自立支援借入金償還　94,000千円（470,000千円/5年）	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円（470,000千円/5年）	保険財政自立支援借入金償還　94,000千円（470,000千円/5年）	
事業費（千円）		0	94,000	94,000	94,000	282,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	94,000	94,000	94,000	282,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		保険財政自立支援借入金償還　94,000千円（470,000千円/5年）	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円（470,000千円/5年）	
事業費（千円）		94,000	94,000	470,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	94,000	94,000	470,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1678	元金	94,000	0	0	0	0	94,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		94,000	0	0	0	0	94,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	※2017年度からの事業	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	保険財政自立支援借入金償還金	単位	千円
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	0	94000	94000	94000
県支出金	0	②実績値	0			
地方債	0	割合（②÷①）	0%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	2017年度からの事業
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	2017年度からの事業
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	2017年度からの事業
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	2017年度からの事業

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	2017年度から返済が始まるが，2018年度以降において保険税収入で返還金を賄えるかが課題。これ以上の値上げは難しい。

A　改善

改善手法	返還金について，保険税収入で賄えきれない分は，一般会計からの繰り入れに頼らざるをえない。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	121101	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	健康づくりの推進のために実施する事業に要する費用									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		主な事業 ①健康づくり推進協議会 ②健康づくり講演会 ③健康フェア	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議を行うため開催する。年2回程度。 ②健康づくり講演会 鈴鹿市医師会に委託。市民を対象に健康づくりの講演会を開催。年1回。 ③健康フェア 医師会，歯科医師会，薬剤師会等の関係団体による市民参加型，体験型の事業。年1回。	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	
事業費（千円）		1,062	1,010	1,062	1,062	4,196
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,062	1,010	1,062	1,062	4,196

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	―	
事業費（千円）		1,062	0	5,258
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,062	0	5,258

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	404	健康づくり地方推進費／健康づくり推進事業費	1,010	0	0	0	0	1,010
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,010	0	0	0	0	1,010

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	健康づくり推進協議会2回，健康づくり講演会1回，健康フェア1回の計4回を開催し，費用対効果の面から妥当な回数だと思われる。	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	健康づくり推進事業にかかるイベント回数	単位	回
事業費（千円）	924				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	5	5	5	5
	県支出金	0	②実績値	4			
	地方債	0	割合（②÷①）	80%			
	その他	0					
	一般財源	924					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関わる交付金等がなく，歳入の確保はない。歳出については，各事業を最低限の費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	健康づくり推進協議会については，健康づくり計画の進捗状況を精査する要素が大きいが，半年のスパンではなく，1年を通しての予算や実績を審査することでその任務を果たすと考えられることにより，今後は年1回の開催で良いと思われる。健康フェアについては，来客数が今後増加することが見込まれ，会場設営等の費用をどう工面するかが課題となる。

A　改善

改善手法	健康づくり推進協議会については，今後は年1回開催することにより，委員報酬等の削減を図る。健康フェアについては，参加団体や消防課やスポーツ課との連携を図りながら，増大する費用をマンパワーで補うことにより，工夫していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121102	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康教育)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自らで守る」という知識と自覚を高め，壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を1～4回のシリーズで実施する。 【特財】(諸収入)更年期教室実費弁償金14千円 (諸収入)生活習慣病予防教室材料費参加者負担金30千円 (県支出金)健康増進事業費補助金健康教育分157千円(2/3)(上限あり)	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	
事業費(千円)		282	281	268	268	1,099
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	164	157	155	155	631
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	35	44	35	35	149
	一般財源	83	80	78	78	319

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	ー	
事業費(千円)		268	0	1,367
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	155	0	786
	地方債	0	0	0
	その他	35	0	184
	一般財源	78	0	397

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	456	健康増進事業費／健康教育費	281	0	157	0	44	80
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		281	0	157	0	44	80

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	より多くの市民が参加できるよう，講座内容，申し込み方法，講座スタイル等を工夫した。健康情報を得る機会の多様化と健康関連のビジネスも多様化してきているため，市に対する市民ニーズも分散化され，教室依頼回数は減少している。骨粗鬆症事業については事業の充実に向けて鈴鹿市医師会と協議を行った。	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	教室（教育実施）回数	単位	回
事業費（千円）	282				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	100	105	110	115
	県支出金	187	②実績値	78			
	地方債	0	割合（②÷①）	78%			
	その他	48					
	一般財源	47					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	健康増進法に基づく事業であり，市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	より充実した事業内容を展開するためには専門職を導入することが必要であるが，現状では各教室を最低限のスタッフと費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	健康情報の多様化により，市民が求める健康増進事業へのニーズは分散化されてきている。健康増進への関心度により教室利用へのニーズは異なるが，広く健康情報を発信することで，健康行動への意識啓発を行うことができる。市民ニーズに沿ったオリジナリティのある教室内容が必要だと考える。活動指標として教室（教育実施）回数をあげているが，教室参加者数もあわせて評価していくことが重要である。また，健康意識が高い市民への事業だけでなく，無関心層へ向けた事業展開も必要である。

A　改善

改善手法	市民ニーズに合わせた事業展開をするために日程，時間帯の工夫を行うとともに，教室内容も検討し，社会的に関心度の高い健康情報を提供し，知識の普及に努める。また，検診無関心層へ向けた施策についても検討し，関係機関との連携・調整に努めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121103	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康手帳の配布）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	健康診査の記録，医療の記録，その他生活習慣病の予防のために必要な事項の記載をし，自らの健康管理と適切な医療の確保を図ることを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金健康手帳分266千円（2/3）（上限あり）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	
事業費（千円）		605	312	574	574	2,065
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	266	0	252	252	770
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	339	312	322	322	1,295

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	ー	
事業費（千円）		574	0	2,639
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	770
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	574	0	1,869

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	455	健康増進事業費／健康手帳費	312	0	0	0	0	312
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		312	0	0	0	0	312

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	肺炎球菌ワクチンの記録必須に伴い，健康手帳の発行数は増加傾向にある。交付申請時には，活用方法を説明し，適正な利用のための普及啓発と，適正交付に努めた。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

		決算額	活動指標	手帳交付件数	単位	件
事業費（千円）		604				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	209	①見込値	4000	4000	4000	4000
	地方債	0	②実績値	3140			
	その他	0	割合（②÷①）	79%			
	一般財源	395					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	H29年度より手帳が電子化され補助金はなくなるが，がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには，健康手帳の交付は必要である。本当に必要な方への適正交付が望ましい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	H29年度より手帳が電子化され補助金はなくなるが，がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには，健康手帳の交付は必要である。しかし財源は限られているため，本当に必要な方への適正交付が望ましい。

A　改善

改善手法	健康手帳は肺炎球菌ワクチンを接種する場合健康手帳への記載を必須としているため，健康増進事業費だけでなく，予防接種費からの歳出も検討していく。健康手帳の目的，活用方法についての周知・啓発を工夫していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121104	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康相談）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	心身の健康に関する個別の相談に応じ，必要な指導及び助言を行い，家庭における健康管理に資することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・市民の健康意識を高めるため，健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア等）での相談業務を実施する。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金健康相談分252千円（2/3）（上限あり）	・市民の健康意識を高めるため，毎月1回医師による講演会と健康相談を実施する。 ・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務にかかる報償費（歯科医師・薬剤師） 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金健康相談分252千円（2/3）（上限あり）	・市民の健康意識を高めるため，毎月1回医師による講演会と健康相談を実施する。 ・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア等）での相談業務を実施する。	・市民の健康意識を高めるため，毎月1回医師による講演会と健康相談を実施する。 ・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア等）での相談業務を実施する。	
事業費（千円）		379	379	359	359	1,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	252	252	239	239	982
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	127	127	120	120	494

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・市民の健康意識を高めるため，健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア等）での相談業務を実施する。	ー	
事業費（千円）		359	0	1,835
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	239	0	1,221
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	120	0	614

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	457	健康増進事業費／健康相談費	379	0	252	0	0	127
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		379	0	252	0	0	127

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	医師・保健師等が心身の健康に関し，個別の相談に応じ指導・助言を行った。市主催や諸団体からの依頼を受け，事業を実施し，ほぼ見込値どおりの結果となった。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	相談回数	単位	回
事業費（千円）	377				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	251	①見込値	60	63	66	69
財源内訳 地方債	0	②実績値	57			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	95%			
財源内訳 一般財源	126					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	健康増進法に基づく事業であり，市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	より充実した事業内容を展開するためには専門職を導入することが必要であるが，現状では最低限のスタッフと費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	健康情報は多様化しているが，その情報に惑わされ，民間療法の信仰，健康食品の過剰摂取等適切な対応に結びつかない事例もある。個人の状況に応じた個別相談は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため，今後も必要であると考える。活動指標として相談回数をあげているが，相談参加者数もあわせて評価していくことが重要である。

A　改善

改善手法	事業のPDCAサイクルを意識しながら，個人の状況に合わせた健康相談を実施し，スムーズに事業が推進できるように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121105	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（訪問指導）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	心身の状況，その置かれている環境等に照らし，療養上の保健指導が必要であると認められる方に対し，保健師等が訪問し，本人及びその家族に対し必要な指導を行い，心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護士・管理栄養士が訪問する。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金訪問指導分80千円（2/3）（上限あり）	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護士・管理栄養士が訪問する。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金訪問指導分76千円（2/3）（上限あり）	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護士・管理栄養士が訪問する。	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護士・管理栄養士が訪問する。	
事業費（千円）		120	115	114	114	463
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	80	76	76	76	308
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40	39	38	38	155

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護士・管理栄養士が訪問する。	ー	
事業費（千円）		114	0	577
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	76	0	384
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	38	0	193

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	458	健康増進事業費／訪問指導費	115	0	76	0	0	39
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		115	0	76	0	0	39

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	保健師等が訪問指導を行い，心身の健康に関する相談に応じ指導・助言を行った。主として特定健診の結果，生活習慣病予防が必要と思われる市民に対して訪問指導を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	訪問指導回数	単位	回
事業費（千円）	38				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	20	20	20	20
	県支出金	25	②実績値	23			
	地方債	0	割合（②÷①）	115%			
	その他	0					
	一般財源	13					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	健康増進法に基づく事業であり，市民の健康保持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康保持増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	現状では最低限のスタッフと費用で実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	健康情報は多様化しているが，その情報に惑わされ，民間療法の信仰，健康食品の過剰摂取等適切な対応に結びつかない事例もある。個人の状況に応じた訪問指導は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため，今後も必要であると考える。

A　改善

改善手法	事業のPDCAサイクルを意識しながら，個人の状況に合わせた訪問指導を実施し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121106	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	献血推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市献血推進協議会運営補助金 献血運動を推進し，社会全体の輸血用血液の確保に協力し，市民に必要な輸血を円滑に行うことを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		献血推進啓発活動（市役所献血・サマ―献血キャンペーン等） 市内献血協力者数（H24・5,244人，H25・5,572人，H26・4,922人）	献血推進啓発活動（市役所献血・サマ―献血キャンペーン等） 市内献血協力者数（H24・5,244人，H25・5,572人，H26・4,922人）	献血推進啓発活動の実施	献血推進啓発活動の実施	
事業費（千円）		45	30	42	42	159
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	45	30	42	42	159

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		献血推進啓発活動の実施	―	
事業費（千円）		42	0	201
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	42	0	201

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	405	健康づくり地方推進費／献血推進事業運営補助	30	0	0	0	0	30
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		30	0	0	0	0	30

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	市内のショッピングセンターや市役所等で献血活動を行い，啓発物品を配付することにより市民の方に，献血への関心を持っていただくことに努めた。又，成人式での啓発物品の配布により，若者への啓発も実施した。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	献血啓発イベント回数	単位	回
事業費（千円）	45				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値	10			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	45					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	この事業に関する歳入の確保はなく，歳出は専ら啓発物品の購入にあてている。年代を問わず，献血の必要性を広く市民に周知するために妥当な金額であると思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特に若者の献血離れが進んでおり，少子高齢化が進むに従い，献血の重要性を若い世代に知っていただくことが課題であり，そのために少ない予算をどう生かしていくかが課題である。

A　改善

改善手法	三重県や三重県赤十字血液センターと協力しながら，成人式や健康フェアなどで，若者に献血の重要性を地道に訴えていくことが大切であり，そのひとつのツールとして，この予算内で購入できる啓発物品を配付していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121107	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	高齢者地域支援事業（介護予防事業/健康づくり課分）				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	介護予防に関する知識の普及と意識の啓発を行い，高齢者の介護予防に向けた自発的な活動を支援する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		＜介護予防普及啓発事業＞介護予防に関する講話等を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアを養成のための研修等を実施する。	—	—	—	
事業費（千円）		3,363	0	0	0	3,363
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,363	0	0	0	3,363
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	3,363
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	3,363
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	65歳以上の市民を対象に，保健センター・地域の公民館・老人会等で，介護予防に関する教室や相談を実施。また高齢者の介護予防に向けた自助グループ活動の支援やボランティア育成を行った。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.4	0	―

	決算額	活動指標	介護予防教室	単位	回
事業費（千円）	2,614				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	90	0	0	0
地方債	0	②実績値	66			
その他	2,614	割合（②÷①）	73%			
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	民間や各種団体等での介護予防事業の展開が期待されるが，市直営で実施する介護予防事業としての位置づけを明確にする必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入は，地域支援事業に係る鈴鹿亀山地区広域連合負担分であり，歳出としては，必要最低限の予算となっている。常にコスト意識を持ち，業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	介護予防の普及啓発としては，民間や各種団体等でも実施しているが，あくまでも個人単位での介護予防の浸透に限局している。さらに成果を向上させるには，地域を単位とした介護予防の取り組みを推進していく必要がある。

A　改善

改善手法	医療・介護総合確保推進法で示される，医療・介護・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目的として介護保険法も改正され，介護予防事業は介護予防・日常生活支援総合事業に移行した。名称は変更されたが，引き続き事業は継続していく。普及啓発事業とともに，自助グループ活動の支援やボランティア育成など地域づくりを推進していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121108	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	自殺対策事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	自殺の要因は社会的，心理的要因など様々であり，相談内容等も多岐にわたるため，悩んでいる人への啓発を行うとともに，他部局や市民団体等との連携を図り，窓口や地域での傾聴体制を充実させることを目的に実施する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】（県支出金）地域自殺対策緊急強化事業費補助金685千円（事業内容により1/1，3/4，1/2）	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】（県支出金）地域自殺対策強化事業補助金440千円（2/3）	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。	
事業費（千円）		917	660	870	870	3,317
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	685	440	650	650	2,425
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	232	220	220	220	892

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。	ー	
事業費（千円）		870	0	4,187
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	650	0	3,075
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	220	0	1,112

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	461	自殺対策事業費	660	0	440	0	0	220
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		660	0	440	0	0	220

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	9月の自殺予防週間，3月の自殺対策強化月間にあわせて講演会や駅の街頭啓発，各種イベントを通じて，自殺予防ための普及啓発事業を実施。また，講演会にあわせて，メンタルパートナー養成講座を実施した。若年層へのアプローチとして，CAPセミナーを実施。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	研修（講座）回数	単位	回
事業費（千円）	870				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	473				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	397				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5			
割合（②÷①）	100%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	県，民間団体等自殺予防に関する事業は実施しているが，自殺の原因は多岐にわたるため，関係機関と連携を図り，事業展開していくことが必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	当事業は事業内容に応じて，補助率の異なる補助金があるが，補助率が年度毎に変化している状況である。歳出としては，常にコスト意識を持ち，事業を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	近年わが国の自殺者数は減少傾向だが，若年層の自殺者数の減少幅については他の年齢階級に比べて小さい値にとどまっていること等，若年層の自殺は深刻な問題である。鈴鹿市においても自殺者数は30人前後で推移しているが，30～59歳は他の年代に比べて減少幅が小さい。全国的には産後うつにより，自殺につながる事例も増えてきている。活動指標として研修（講座）回数をあげているが，自殺対策事業の参加者数もあわせて評価していくことが必要である。

A　改善

改善手法	引き続き，普及啓発事業やメンタルパートナー等の人材育成事業や各種団体との連携を継続するとともに，当課の妊娠出産包括支援事業とあわせた若年層への支援体制の構築を図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121109	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年11月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費(ガス代，電気代，水道，下水道使用料) ②施設管理委託料（清掃業務，空調設備保守点検，昇降機保守点検，機械警備等） ③維持管理修繕費 ④事務費(電算システム管理業務委託，電話料金，消耗品等)	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	
事業費（千円）		30,777	22,664	22,784	22,784	99,009
財源内訳	国庫支出金	2,970	0	0	0	2,970
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	4
	一般財源	27,806	22,663	22,783	22,783	96,035

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	ー	
事業費（千円）		22,784	0	121,793
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,970
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1	0	5
	一般財源	22,783	0	118,818

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	446	管理運営費／光熱水費	4,795	0	0	0	0	4,795
2	447	管理運営費／施設管理委託料	4,786	0	0	0	0	4,786
3	448	管理運営費／維持修繕費	7,400	0	0	0	0	7,400
4	449	管理運営費／事務費	5,683	0	0	0	1	5,682
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		22,664	0	0	0	1	22,663

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	建物の老朽化が進む中，雨漏り防止の外壁工事を行う，電灯のLED化により受付窓口を明るくする，機器の保守点検を確実に行なうなどして，保健センター利用者が，安全で快適に利用していただくという，第一とすべき目標は，ほぼ完遂できたと思われる。	0.9	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	保健センター開館日数	単位	日
事業費（千円）	2,723				
財源内訳 国庫支出金	1,718	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	250	250	250	250
財源内訳 地方債	0	②実績値	267			
財源内訳 その他	1	割合（②÷①）	107%			
財源内訳 一般財源	1,004					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入は，マイナンバー制度に伴うシステム改修に対する国庫補助金と公衆電話通話料である。歳出については，エレベーター等の法定点検や清掃作業の他，老朽化に対する工事費や修繕費等であり，利用者の安全確保の面から妥当であると思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	保健センターの建物は平成4年の建設以来，ところどころ老朽化による破損箇所が見受けられる。利用者が安全に快適に施設を使っていただけるよう，長寿命化を図っていくことが課題である。又，駐車場について，少しずつ鈴鹿市土地開発公社から鈴鹿市への売却を依頼しており，全体の売却後には，この土地の整備や活用方法について考えていく必要がある。さらには，エレベーターの部品について，生産中止となっているものがあり，2年間は在庫で修理可能であるものの，今後は油圧式からロープ式への改修工事が求められている。

A　改善

改善手法	限られた予算の中で，まず利用者の安全性を最優先し，適宜，改修工事や小破修繕を重ねながら点検重視型で維持補修を推進し，建物の長寿命化を図っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121110	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健師活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	保健師，看護師，栄養士としての専門的知識を向上させるための活動に要する経費。（研修参加費用及び，旅費等）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		＜旅費＞保健師等が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師等が専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会への負担金。	＜旅費＞保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師），保健衛生連絡協議会（保健師） ＜消耗品＞保健師･看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。 ＜活動費用＞公用車ガソリン代。 ＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。 【特財】（諸収入）保健実習委託料37千円	保健師，看護師，栄養士としての専門知識向上のための旅費，消耗品費，活動費，会費。	保健師，看護師，栄養士としての専門知識向上のための旅費，消耗品費，活動費，会費。	
事業費（千円）		218	207	206	206	837
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	37	37	35	35	144
	一般財源	181	170	171	171	693

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		保健師，看護師，栄養士としての専門知識向上のための旅費，消耗品費，活動費，会費。	―	
事業費（千円）		206	0	1,043
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	35	0	179
	一般財源	171	0	864

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	401	保健師活動費	207	0	0	0	37	170
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		207	0	0	0	37	170

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	保健師等に必要な最新の専門知識を取得するために研修を過不足なく受講できた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	保健師等の研修参加回数	単位	回
事業費（千円）	198				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	10	10	10	10
県支出金	0	②実績値	10			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	47					
一般財源	151					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入は，学生実習を受け入れたことに対する委託料である。研修には，適切な交通手段で過不足なく必要な人数が参加しているので，削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	日々変化していく保健行政や市民のニーズに即応するため，保健師等の専門職としての知識やスキルの向上は重要である。

A　改善

改善手法	専門職として，必要な研修を適切な時期に受講していくことが重要であり，参加者はしっかり知識を習得し日々の業務に充分生かすという自覚を持つ。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121111	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（経常的経費分／健康づくり課分）	事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—	基本目標2

事業概要

介護予防に関する知識の普及と意識の啓発を行い，高齢者の介護予防に向けた自発的な活動を支援する。

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	ー	＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布，機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして，スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分地域支援事業費分3,217千円	＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布，機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして，スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布，機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして，スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。	
事業費（千円）	0	3,217	3,217	3,217	9,651
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	3,217	3,217	3,217	9,651
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	＜介護予防普及啓発事業＞介護予防に関する講話等を実施する。＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティア養成のための研修を行う。	ー	
事業費（千円）	3,217	0	12,868
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	3,217	0	12,868
財源内訳 一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1664	地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／経常的経費分（健康づくり課分）	3,217	0	0	0	3,217	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,217	0	0	0	3,217	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	―	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	介護予防教室	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	0	50	50	50
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121201	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	特定健康診査等事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者における生活習慣病有病者及びその予備軍の減少と健康の保持増進を図るために「第2期鈴鹿市特定健康診査等実施計画」に基づき実施する特定健康診査・特定保健指導等の事業。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費635千円，消耗品費353千円，印刷製本費421千円，郵便料3,741千円，委託料160,951千円【特財】(国)29,801千円(県)29,801千円(諸収入)10千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用。 報償費707千円，消耗品費449千円，印刷製本費434千円， 郵便料3,863千円，委託料163,050千円 【特財】(国庫支出金)特定健康診査負担金29,801千円 (県支出金)特定健康診査負担金29,801千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用。 報償費，消耗品費，印刷製本費，郵便料，委託料 【特財】 (国庫支出金)特定健康診査負担金 (県支出金)　特定健康診査負担金 (諸収入)　特定健康診査受託料	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用。 報償費，消耗品費，印刷製本費，郵便料，委託料 【特財】 (国庫支出金)特定健康診査負担金 (県支出金)　特定健康診査負担金 (諸収入)　特定健康診査受託料	
事業費(千円)		166,101	168,503	172,101	175,101	681,806
財源内訳	国庫支出金	29,801	29,801	31,801	32,801	124,204
	県支出金	29,801	29,801	31,801	32,801	124,204
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	10	0	10	10	30
	一般財源	106,489	108,901	108,489	109,489	433,368

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費，消耗品費，印刷製本費，郵便料，委託料【特財】(国)32,801千円(県)32,801千円	―	
事業費(千円)		175,101	0	856,907
財源内訳	国庫支出金	32,801	0	157,005
	県支出金	32,801	0	157,005
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	30
	一般財源	109,499	0	542,867

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1117	特定健康診査等事業費	168,503	29,801	29,801	0	0	108,901
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		168,503	29,801	29,801	0	0	108,901

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として特定健診受診者数を15，380人としている見込みに対し，実績13，467人であったが，広報すずか，自治会回覧等による周知や医療機関等にポスターを掲示し周知に努めた。また，健診未受診者や特定保健指導未利用者に対し，電話等による勧奨を実施した。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	特定健診受診者数	単位	人
事業費（千円）	143,751				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	29,801	①見込値	15380	15680	15990	16300
県支出金	29,801	②実績値	13467			
地方債	0	割合（②÷①）	88%			
その他	0					
一般財源	84,149					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	実施計画に基づき実施している事業であり，コストは妥当あると考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	生活習慣病の予防や改善，医療費の適正化のため，特定健診受診率の向上や，特定保健指導の利用率向上が必要。

A　改善

改善手法	引き続き，電話等による健診の受診，特定保健指導利用の勧奨に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121202	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ムンプスワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的とする。ムンプスワクチン接種費助成金交付要綱に基づき実施する予防接種費用にかかる補助。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・接種人数　2,415人 ・補助金額　2,500円 　@2,500円×2,415人＝6,037,500円	ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・接種人数2,135人 ・補助金額2,500円 @2,500円×2,135人＝5,337,500円	予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	
事業費（千円）		6,059	5,359	5,756	5,756	22,930
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,059	5,359	5,756	5,756	22,930

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	ー	
事業費（千円）		5,756	0	28,686
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,756	0	28,686

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	415	予防接種費／ムンプスワクチン接種費	5,359	0	0	0	0	5,359
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,359	0	0	0	0	5,359

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの一部助成。 補助金額：2,500円	0.4	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	ー

	決算額	活動指標	費用助成利用者数	単位	人
事業費（千円）	5,253				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	2415	2415	2415	2415
地方債	0	②実績値	2101			
その他	0	割合（②÷①）	87%			
一般財源	5,253					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業への交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については，予算と接種率の向上を意識して業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	補助金の助成により，ムンプスウイルス感染症由来の難聴発生を阻止でき，社会的免疫の獲得に寄与できるよう，接種率を向上させ，市民の疾病予防と合併症による重症化を防ぎ，医療費の軽減が図られることから，広報，HP等による周知活動が必要である。

A　改善

改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121203	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ロタワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援					基本目標2
事業概要	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防を目的とする。ロタ胃腸炎は，ほとんどの乳幼児が一度は罹患すると言われているが，初回感染が最も重症化することから当該ワクチンの経口接種によって免疫を確保し，疾病の重症化予防に寄与することで乳幼児が健やかに成長すること，発病による子育て世帯の負担や医療費の軽減に努める。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		ロタウイルスワクチンによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスワクチンは，発病予防の効果はなく，重症化予防に寄与する。 鈴鹿市医師会と代理受領委任等実施に関する契約を整え，医療機関窓口でのワクチン接種経費より助成額を差し引くことにより，個人負担の軽減を図る。 ・対象者：0歳児（生後6週から生後24週までに開始），1,338人（推定出生者1,673人の約8割） ・経口接種必要回数：ロタリックス→2回，接種費用：15,000円程度／回 ロタテック→3回，接種費用：10,000円程度／回 ・費用助成額：9,000円（経費総額30,000円程度の1／3）	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	
事業費（千円）		12,240	12,042	12,240	12,240	48,762
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,240	12,042	12,240	12,240	48,762

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ー	
事業費（千円）		12,240	0	61,002
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,240	0	61,002

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1605	予防接種費／ロタワクチン接種費	12,042	0	0	0	0	12,042
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		12,042	0	0	0	0	12,042

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	ロタウイルスワクチンは，発病予防の効果はなく，重症化予防に寄与する。 鈴鹿市医師会と代理受領委任等実施に関する契約を整え，医療機関窓口でのワクチン接種経費より助成額を差し引くことにより，個人負担の軽減を図る。 ・対象者：0歳児（生後6週から生後24週までに開始） ・経口接種必要回数：ロタリックス→2回，接種費用：15,000円程度/回 ：ロタテック　→3回，接種費用：10,000円程度/回 ・費用助成：9,000円（経費総額30,000円）の1/3）	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

	決算額	活動指標	助成件数	単位	回
事業費（千円）	12,393				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3400	3400	3400	3400
財源内訳 地方債	0	②実績値	3015			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	89%			
財源内訳 一般財源	12,393					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業への交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については，予算と接種率の向上を意識して業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	補助金の助成により，接種率を向上させ，疾病の流行阻止を図り，子育て世帯の負担軽減や市民の健康保持と医療費の軽減に繋げれることから，広報，HP等による周知活動が必要である。

A　改善

改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121204	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	各種がん検診事業			事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2
事業概要	がんの早期発見・早期治療を目的に，胃がん・肺がん・子宮がん・乳がんの集団検診を保健センターで実施し，これら4種類に大腸がん・前立腺がんを加えた6種類の個別検診を市内医療機関で実施する。また，将来的ながん罹患の抑制のため，子宮頸部のHPV検査を集団及び個別検診で，胃部の胃がんリスク評価（ABC検診）を個別検診で実施する。								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		がんの集団検診と個別検診を実施する。 ＜がん検診推進事業（国庫補助事業）＞子宮頸がん・乳がん検診の受診促進のため事業を実施する。＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 ＜新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助事業）＞子宮頸がん・乳がん（マンモ）検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付する。対象者約2,700人（子宮頸がん20歳，乳がん40歳）また，未受診者等に受診勧奨通知を送付する。対象6,800人 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ検診と胃がんリスク評価（ABC検診）が無料で受けられるクーポン券を交付する。 対象者約13,500人（胃がん40・45・50・55・60歳）【特財】（国庫支出金）感染症予防事業費等補助金／新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業927千円(1/2)	＜がん検診推進事業（国庫補助事業）＞子宮頸がん・乳がん（マンモ）・大腸がん検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ検診と胃がんリスク評価（ABC検診）が無料で受けられるクーポン券を交付	＜がん検診推進事業（国庫補助事業）＞子宮頸がん・乳がん（マンモ）・大腸がん検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ検診と胃がんリスク評価（ABC検診）が無料で受けられるクーポン券を交付	
事業費（千円）		300,733	288,273	227,847	227,847	1,044,700
財源内訳	国庫支出金	4,058	927	3,855	3,855	12,695
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	296,675	287,346	223,992	223,992	1,032,005

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		がんの集団検診と個別検診を実施する。また，子宮頸がん・乳がん・胃がん検診の受診促進のため事業を実施する。	ー	
事業費（千円）		227,847	0	1,272,547
財源内訳	国庫支出金	927	0	13,622
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	226,920	0	1,258,925

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	459	各種がん検診費	288,273	927	0	0	0	287,346
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		288,273	927	0	0	0	287,346

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	40歳以上の市民で他で検診を受ける機会がない者（ただし，乳がん・子宮がん検診は20歳以上の女性，前立腺がん検診は50歳以上の男性）を対象として，集団検診は6月から翌年3月まで，指定医療機関での個別検診は7月から翌年2月まで実施した。がん検診受診率向上のための節目年齢への受診勧奨通知を実施するとともに，集団検診では日曜日検診・セット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行なったことにより，ほぼ見込値どおりの結果となった。またがん検診の制度を高めるため，個別検診では胃がん・肺がん検診の二重読影業務を医師会へ委託している。	1.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	1.1	―

		決算額	活動指標	受診者数	単位	人
事業費（千円）		265,049				
財源内訳	国庫支出金	1,883	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	52341	52341	52341	52341
	地方債	0	②実績値	52531			
	その他	0	割合（②÷①）	100%			
	一般財源	263,166					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入として補助金はあるが，年々補助金額は減少している。歳出としては，受診者が増加することによる財源確保に苦慮している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	がん検診は，がんを早期に発見し治療することでがんの死亡率を減少させることができる確実な方法である。また早期に発見し早期治療することは軽い治療ですみ，医療費の抑制にもつながる。受診率向上のためには，市民への周知とともに受診しやすい環境整備が必要である。市民への周知については，がん検診を受診する機会のない者へ効果的に周知していくなどの工夫が今後の課題である。また，がん検診受診率だけでなく，精検率も向上させていく必要がある。

A　改善

改善手法	引き続き，広報，ホームページ，個別勧奨等によるがん検診の普及啓発活動や，休日検診やセット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行う。市の実施するがん検診以外での受診状況を把握する方法を検討していく。受益者負担についても引き続き調整していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121205	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	結核検診事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	感染症法に基づき，結核の早期発見・早期治療を目的に実施する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	
事業費（千円）		1,379	1,309	1,310	1,310	5,308
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,379	1,309	1,310	1,310	5,308

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	ー	
事業費（千円）		1,310	0	6,618
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,310	0	6,618

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	412	結核検診費	1,309	0	0	0	0	1,309
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,309	0	0	0	0	1,309

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	広報，地区公民館等へのポスターでの周知により，検診者で各会場を循環し，集団検診を実施（地域の集会所，公民館等市内33会場，6日間）。受診者数869名。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	精密検査受診率	単位	%
事業費（千円）	1,202				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	100	100	100	100
	県支出金	0	②実績値	66.7			
	地方債	0	割合（②÷①）	67%			
	その他	0					
	一般財源	1,202					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事業であり，検診により，感染者の早期発見・早期治療につながる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業には交付金等はなく歳入の確保はない。歳出についても必要最低限の予算であるため，常にコスト意識を持ち，事業を実施する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	結核は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく対策や治療薬の普及，栄養状態の改善等により，患者数は減ってきているものの，国内では年間約2万人の結核患者が発生している。結核の感染拡大の防止と，早期発見・早期治療のため結核検診は必要な事業であり，対象者への周知と精検者への受診勧奨が必要である。

A　改善

改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，肺がん検診受診との整合性を図りつつ，事業のPDCAサイクルを意識しながら，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121206	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	健康増進法健康診査事業				事業計画期間	事業開始	2008年9月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	健康増進法に基づき，生活習慣病の早期発見，早期治療並びに疾病の予防を図ることを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,082千円(2/3)	・対象：生活保護受給者：個別健診1,060人分 ・検査項目，健診単価，様式等については，県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,071千円(2/3)	・対象：生活保護受給者 ・検査項目，健診単価，様式等については，県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	・対象：生活保護受給者 ・検査項目，健診単価，様式等については，県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	
事業費(千円)		2,697	2,605	2,561	2,561	10,424
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,082	1,071	1,027	1,027	4,207
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,615	1,534	1,534	1,534	6,217

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。	ー	
事業費(千円)		2,561	0	12,985
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,027	0	5,234
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,534	0	7,751

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	454	健康診査費	2,605	0	1,071	0	0	1,534
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,605	0	1,071	0	0	1,534

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	三重県内の指定医療機関にて7月から11月まで実施。40歳から74歳までは鈴鹿市国民健康保険が実施する特定健康診査に準じ，75歳以上については三重県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健康診査に準じて健診を実施。対象には個人通知を行い，受診勧奨した。	0.4	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	受診者数	単位	人
事業費（千円）	1,800				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	200	200	200	200
	県支出金	1,062	②実績値	133			
	地方債	0	割合（②÷①）	16%			
	その他	0					
	一般財源	738					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	社会情勢により，対象者指数の増減はあるが，生活保護受給者等の健康管理に健康診査は必要であるため，予算の範囲内で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	対象者には個人通知を行い，受診率向上に努めているが，すでに受診中・治療中で生活習慣病の早期発見・早期治療の段階ではない者も多く，受診率向上につながらない。

A　改善

改善手法	受診勧奨のため個人通知は継続し，受診率向上に努める。また市の生活保護担当課とも連携をとり，対象者の実態を把握するとともに，受診率向上のための方法を検討していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121207	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成することにより接種率を向上させることで，疾病予防による市民の健康の確保と将来的な医療費削減を目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し，接種費用の一部を助成。 ・接種人数　1,650人 ・補助金額　3,000円 　＠3,000円×1,650人＝4,950,000円	65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し，接種費用の一部を助成。 ・接種人数1,500人 ・補助金額3,000円 ＠3,000円×1,500人＝4,500,000円	高齢者肺炎球菌ワクチン（定期予防接種）の経過措置の終了時期（平成30年度末）に併せて費用助成（生涯1回限り）は終了の予定。	―	
事業費（千円）		4,971	4,500	4,722	0	14,193
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,971	4,500	4,722	0	14,193

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	14,193
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	14,193

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	414	予防接種費／高齢者肺炎球菌ワクチン	4,500	0	0	0	0	4,500
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,500	0	0	0	0	4,500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	過去5年以内に当該予防接種を受けていない65歳以上の者に対し，予防接種を受けた場合その経費のうち，3,000円を補助する。 この制度は，予防接種の有効期間が長いこと，肺炎球菌による肺炎の発症は高齢者の健康状態に左右されることから費用助成は，生涯1回限りとする。 また，特に医師が接種が望ましいと判断した場合は，60歳から費用助成を利用して接種できる。	0.4	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	ー

	決算額	活動指標	費用助成利用者数	単位	人
事業費（千円）	4,416				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1650	1650	1650	0
	県支出金	0	②実績値	1472			
	地方債	0	割合（②÷①）	89%			
	その他	0					
	一般財源	4,416					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業への交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については，予算と接種率の向上を意識して業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	このワクチンは予防接種法の改正により，平成26年10月より定期接種となっており，平成30年度までの経過措置として定期接種の対象外となる方に費用助成を行っている。5年間を時限として接種するので対象者は減少していく。また，高齢者を対象としていることから，重複接種等への注意が必要となる。

A　改善

改善手法	医療機関に健康手帳への接種済み記録の記載の徹底を周知し，接種希望者に対しては接種時に健康手帳が必須であることを周知し，重複接種防止に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121208	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	歯周病検診事業				事業計画期間	事業開始	2011年9月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	健康増進法に基づき，生活習慣病の改善を目指し，高齢期における健康の維持，さらには，食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		40・50・60歳（年度内年齢）の方を対象に，歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金歯周病検診分2,840千円（2/3）	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し，市指定の医療機関で受診する。 対象年齢は，40・50・60歳（年度内年齢）で，約8,100人。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金歯周病検診分2,746千円（2/3）	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し，市指定の医療機関で受診する。	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し，市指定の医療機関で受診する。	
事業費（千円）		4,286	4,119	4,071	4,071	16,547
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	2,840	2,746	2,698	2,698	10,982
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,446	1,373	1,373	1,373	5,565

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		40・50・60歳（年度内年齢）の方を対象に，歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。	ー	
事業費（千円）		4,071	0	20,618
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,698	0	13,680
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,373	0	6,938

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	460	歯周病検診費	4,119	0	2,746	0	0	1,373
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,119	0	2,746	0	0	1,373

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	個別検診として鈴鹿歯科医師会に委託し，指定医療機関において9月から翌年2月まで実施。活動指標として受診者数をあげており，見込値は対象者の20%である1800人としているが，受診率は12．8%である。受診者数については，昨年度とほぼ同数であった。	0.3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.3	ー

	決算額	活動指標	受診者数	単位	人
事業費（千円）	3,611				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	2,128	①見込値	1800	1800	1800	1800
財源内訳 地方債	0	②実績値	943			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	52%			
財源内訳 一般財源	1,483					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	健康増進法に基づいている事業である。歯周病は生活習慣病にも関連しており，歯周病を予防することは，健康及び生命に重大な影響をもたらす疾患の予防にもつながる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入として補助金はあるものの，補助金額については変動がある。歳出については，予算の範囲内で業務を追行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	歯科疾患は自然治癒がなく，できるだけ早期に発見して予防策をとることが重要であるが，歯周病に関する認識度が低く，受診率は伸び悩んでいる。

A　改善

改善手法	引き続き，受診勧奨の個人通知は実施していくが，歯周病検診の必要性や早期からの歯科かかりつけ医の必要性を周知するために案内通知を工夫し，受診率向上に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121209	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	定期予防接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	予防接種法及び，予防接種法施行令により，感染症の流行を防ぐための社会防衛や，個人の感染予防を目的として実施。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づき，鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 【主な予防接種種類と対象人数】 ポリオ（不活化）25人／DPT＋ポリオ6,470人／ DT（2期）1,460人／MR（1期）1,560人／MR（2期）1,640人／ 日本脳炎（1期）5,270人／日本脳炎（2期）1,430人／BCG1,610人／予診料120人／ ヒブ6,470人／小児用肺炎球菌6,490人／水痘3,380人／B型肝炎　4,770人	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	
事業費（千円）		486,830	462,488	431,487	431,487	1,812,292
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	486,830	462,488	431,487	431,487	1,812,292

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	ー	
事業費（千円）		431,487	0	2,243,779
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	431,487	0	2,243,779

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	413	予防接種費／定期接種費	462,488	0	0	0	0	462,488
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		462,488	0	0	0	0	462,488

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予防接種の実施は，県内の協力医療での個別接種としている。 予防接種に関する知識の普及と意識向上を図り，国の目標値とされている接種率達成を目指し啓発活動を行った。 【主な予防接種種類】 ポリオ（不活化）/DPT+ポリオ/DT(2期)/MR（1期）/MR（2期）/BCG/ヒブ/小児用肺炎球菌/水痘/B型肝炎（平成28年10月から）	0.6	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.3	0	該当事業

	決算額	活動指標	接種回数	単位	回
事業費（千円）	452,966				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	66141	66141	66141	66141
	県支出金	0	②実績値	65462			
	地方債	0	割合（②÷①）	99%			
	その他	0					
	一般財源	452,966					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業への交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については，予算と接種率の向上を意識して業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	予防接種法の改正が頻繁にあり，速やかで効果的な周知が必要となる。接種が望ましい時期から正しい接種間隔で接種を行うことで，社会的免疫を確保し，疾病の流行を阻止することが事業の成果に繋がるため，接種もれのないように様々な機会を捉えて周知を行なう必要がある。

A　改善

改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121210	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	乳児家庭全戸訪問事業				事業計画期間	事業開始	2011年10月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	児童福祉法に基づき生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し，育児に関する相談を受けると共に様々な育児に関する情報を提供することにより健全な育児環境の整備を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		訪問員（主任児童委員等）が，訪問時に子育て情報を提供，子育て支援を行う。 （H26年度実施率93.1%） 【特財】 子ども･子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分（国庫支出金)1,390千円 (県支出金) 1,390千円	訪問員（主任児童委員，保健師，助産師，看護師等）が，訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し，子育て支援を行う。 ・対象件数1,800件 ・訪問員別予定件数主任児童委員950件 専門訪問員230件 生後28日までの訪問120件 （H27年度訪問実施率92.7%） 【特財】(国庫支出金)子ども･子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分1,461千円（1/3） (県支出金)子ども･子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分1,461千円（1/3）	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に，主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に，主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	
事業費（千円）		4,174	4,385	3,964	3,964	16,487
財源内訳	国庫支出金	1,390	1,461	1,320	1,320	5,491
	県支出金	1,390	1,461	1,320	1,320	5,491
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,394	1,463	1,324	1,324	5,505

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		4か月までの乳児のいる全家庭を対象に，主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	ー	
事業費（千円）		3,964	0	20,451
財源内訳	国庫支出金	1,320	0	6,811
	県支出金	1,320	0	6,811
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,324	0	6,829

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	410	母子保健推進事業費／乳児家庭全戸訪問事業費	4,385	1,461	1,461	0	0	1,463
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,385	1,461	1,461	0	0	1,463

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	生後4か月までの乳児のいる家庭 1，710人を対象に訪問を実施した。里帰り等で訪問時期が過ぎた方については，母子保健事業の中で訪問し，子育ての情報を提供し，子育ての不安や悩みなどの相談に応じた。	2.46	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.3	1.08	―

	決算額	活動指標	訪問家庭数	単位	件
事業費（千円）	3,854				
財源内訳 国庫支出金	1,390	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	1,390	①見込値	1800	1800	1800	1800
財源内訳 地方債	0	②実績値	1582			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	88%			
財源内訳 一般財源	1,074					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	訪問対象者の状況，訪問員の資格等により，訪問の内容を統一することは，困難であるが，常に改善意識を持ちながら，業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	現在，歳入については，国・県から補助を受けており，これ以上は見込めない。歳出については，事業費削減することにより，全家庭に訪問を実施することが困難になる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	当事業は，生後4か月までの乳児のいる全家庭を対象としているため，全数把握に努め，より良いサービスを提供する。

A　改善

改善手法	2016年度に実施した内容等からの課題を明確にし，課題解決のための方策を検討し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121211	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊婦乳幼児健康診査事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	妊婦から乳幼児までを対象に，疾病等の早期発見・早期治療または発達フォローや子育て支援のために，公費助成により健康診査を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査，乳児健康診査（4か月・10か月児） ＜集団健診＞・1歳6か月児健診・3歳児健診 ＜その他＞集団健診で三重県国際交流財団委託で医療通訳を配置（ポルトガル語・スペイン語,）	＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査（14回，県外受診助成あり） ・妊婦歯科健康診査（1回） ・乳児健康診査（4か月・10か月児） ＜集団健診＞・1歳6か月児健康診査（月2回） ・3歳児健康診査（月2回） ＜その他＞・1歳6か月児と3歳児の集団健診において，医療的知識を有する通訳を配置（ポルトガル語・スペイン語,H27年度三重県国際交流財団に委託） 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金／妊婦乳幼児健康診査費分2,040千円	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や，保健センターで実施。	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や，保健センターで実施。	
事業費（千円）		209,493	210,558	208,518	208,518	837,087
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,040	0	0	2,040
	一般財源	209,493	208,518	208,518	208,518	835,047

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や保健センターで実施。	ー	
事業費（千円）		208,518	0	1,045,605
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,040
	一般財源	208,518	0	1,043,565

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	402	妊婦乳幼児健康診査費	210,558	0	0	0	2,040	208,518
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		210,558	0	0	0	2,040	208,518

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	妊婦健康診査，乳児健康診査については，県内の医療機関に委託し実施。また，県外の医療機関で妊婦健康診査を受診した場合については，費用の助成を行う。 1歳6か月児健康診査，3歳児健康診査を毎月各2回，保健センターで集団検診にて実施し，ポルトガル語とスペイン語の通訳を配置。また，3歳児健康診査の精密検査費用の助成を行う。	2.63	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.41	1.08	ー

	決算額	活動指標	1歳6か月児健診受診者人数	単位	人
事業費（千円）	201,533				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1800	1800	1800	1800
	県支出金	0	②実績値	1716			
	地方債	0	割合（②÷①）	95%			
	その他	0					
	一般財源	201,533					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考えるが，集団検診で実施している1歳6か月児健康診査，3歳児健康診査において，近い将来，小児科医師の確保について困難になることが考えられる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業は，国・県の補助の対象の事業でないため，歳入については見込めない。歳出については，必要最低限の予算となっているため，常にコスト意識を持ち，業務に遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	疾病の早期発見，早期治療または発達や子育て支援のためには，適正な時期に健診を受診する。そのため，健診未受診者については，個々の状況を把握する必要がある。 小児科医師の確保が困難になることが考えられるため，状況をみながら，実施方法の検討が必要である。

A　改善

改善手法	対象の方については，健診の必要性，健診の方法等をわかりやすく周知し，受診につなげる。健診未受診者については，受診勧奨を行いながら，状況把握に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121212	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	母子保健事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	健やかな子どもの育ちのため，妊娠期から出産・子育てに関する知識及び技術の習得を行うとともに，幼児健診後の発達支援のための相談や各種教室を開催する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		すくすくファミリー教室,幼児健診事後フォロー教室,新生児の訪問指導,こども発達相談,言語相談,出産前後小児保健指導事業，母子手帳・母子保健のしおり・父子手帳の交付【特財】（諸収入）すくすくファミリー教室実費弁償金40千円	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室（4教室） ②幼児健康診査事後フォロー教室（親子教室：4教室） 【相談】①こども発達相談（180件／年） ②言語相談（60件／年） ③出産前後小児保健指導事業（20件／年） 【その他】母子健康手帳（1，900冊）・母子保健のしおり（2，000冊）・父子手帳の交付（580冊） 法定計量器定期検査受検のための費用（H29年度実施，1回／2年） 【特財】（県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金1,200千円（10/10） （諸収入）すくすくファミリー教室実費弁償金40千円	妊娠から出産・育児に関する各種教室や訪問指導・相談事業等の実施（発達相談，新生児訪問，母子健康手帳等）	妊娠から出産・育児に関する各種教室や訪問指導・相談事業等の実施（発達相談，新生児訪問，母子健康手帳等）	
事業費（千円）		6,531	7,305	6,244	6,244	26,324
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	1,200	0	0	1,200
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	40	40	40	40	160
	一般財源	6,491	6,065	6,204	6,204	24,964

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		妊娠期から出産・育児に関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。	ー	
事業費（千円）		6,244	0	32,568
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	1,200
	地方債	0	0	0
	その他	40	0	200
	一般財源	6,204	0	31,168

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	409	母子保健推進事業費／母子保健事業費	7,305	0	1,200	0	40	6,065
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,305	0	1,200	0	40	6,065

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	子育てに関する（マタニティ，離乳食，むし歯予防，親子クッキング）教室，幼児健康診査後の発達等支援のための相談や教室，母子健康手帳，父子手帳，母子保健のしおりの交付などを実施。	2.3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.21	0.08	ー

	決算額	活動指標	すくすく広場来所人数	単位	人
事業費（千円）	5,900				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	1600	1600	1600	1600
地方債	0	②実績値	1518			
その他	18	割合（②÷①）	95%			
一般財源	5,882					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	母子健康手帳の交付窓口が24か所あり，担当職員の職種が異なるため，統一したサービスの提供が難しい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業は，国・県の補助の対象の事業でないため，歳入については見込めない。歳出については，必要最低限の予算となっているため，常にコスト意識を持ち，業務に遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	母子健康手帳の交付窓口が24か所あり，担当職員の職種が異なるため，統一したサービスの提供が難しい。

A　改善

改善手法	母子健康手帳の交付窓口を24か所から保健センター1か所することで，窓口での対応を統一することにより，質の高いサービスの提供ができる。 また，交付場所を減らすことにより，在庫管理がしやすく，手帳の購入数を減らすことができる。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121213	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	未熟児養育医療事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	母子保健法第20条に規定する養育医療の給付に係る費用。平成25年4月より、県からの権限移譲を受け実施。＜制度の概要＞身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要と認められる乳児に対して、その治療に必要な保険対象医療費の一部を公費で負担する制度。一旦、医療費の全額を公費で負担するが、後日世帯の所得額に応じた自己負担金を徴収する。 ＜対象者＞ 鈴鹿市内に居住地を有する満1歳未満の乳児のうち，次のいずれかに該当する者で，医師が入院養育を必要と認めた場合が対象となる。・出生時の体重が2，000グラム以下の乳児。・生活力が特に薄弱であって特定の症状を示す乳児。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		未熟児養育医療費給付にかかる費用。 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,440千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金　5,680千円(1/2)(県支出金)未熟児養育医療費補助金2,840千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,366千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金5,400千円(1/2) (県支出金)未熟児養育医療費補助金2,700千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分)	
事業費(千円)		12,846	12,207	12,203	12,203	49,459
財源内訳	国庫支出金	5,680	5,400	5,396	5,396	21,872
	県支出金	2,840	2,700	2,698	2,698	10,936
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,440	1,366	1,368	1,368	5,542
	一般財源	2,886	2,741	2,741	2,741	11,109

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分)	ー	
事業費(千円)		12,203	0	61,662
財源内訳	国庫支出金	5,396	0	27,268
	県支出金	2,698	0	13,634
	地方債	0	0	0
	その他	1,368	0	6,910
	一般財源	2,741	0	13,850

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	411	未熟児養育医療費	12,207	5,400	2,700	0	1,366	2,741
2		0						
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		12,207	5,400	2,700	0	1,366	2,741

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	未熟児養育のための費用を一部負担するための給付費であり，件数を増やすこと自体は目標ではないが，申請を適正に受付け，速やかに給付決定につなげることを活動の指標としている。制度が定着してきており，この目標はほぼ達成できたが，申請に必要な書類が速やかに提出されない事象があった。	0.4	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	未熟児養育医療新規給付決定数	単位	人
事業費（千円）	8,012				
財源内訳 国庫支出金	2,059	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	1,029	①見込値	50	50	50	50
財源内訳 地方債	0	②実績値	40			
財源内訳 その他	1,235	割合（②÷①）	80%			
財源内訳 一般財源	3,689					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	平成25年度に県から権限委譲を受けた事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	未熟児出生数は予測しがたいが，例年の出生数から予測し予算額を算出している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	こども医療費の制度が平成29年度より始まったことから，未熟児医療費に関して保護者の医療費の自己負担感が薄くなり，申請書類の提出が遅れることが考えられる。

A　改善

改善手法	初めて申請するかたが大半を占めており，申請者に対して必要書類を明確に示し，わかりやすく説明することに努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121214	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	養育支援訪問事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	虐待の予防を目的として，母子保健事業などで養支援家庭である対象者を把握し，保健師が専門的支援を家庭訪問により行う。また，必要時，庁内の関係機関と情報共有して，連携して訪問を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談・支援を行う。また，適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談・支援を行う。また，適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。 （対象） ①若年妊婦・妊婦健診未受診者や望まない妊娠など妊娠期から支援を必要とする家庭 ②出産後概ね一年程度の養育者が，育児ストレス，産後うつ状態，育児ノイローゼ，等育児に対して強い不安や孤立感を抱える家庭 ③不適切な養育状態にあり，虐待のおそれがあり，支援の必要な家庭	妊娠届出や関係機関等により把握した対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談・支援を行う。	妊娠届出や関係機関等により把握した対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談・支援を行う。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談・支援を行う。	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	若年の妊婦等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭や不適切な養育状態にある家庭など，虐待のおそれやそのリスクを抱え，特に支援が必要と認められる家庭に，保健師が訪問を実施。	0.46	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.05	0	―

	決算額	活動指標	訪問家庭数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	25	25	25	25
財源内訳 地方債	0	②実績値	33			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	132%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	対象者へ適切な時期に必要な支援を行うためには，安定したマンパワーに確保がないと，ムリ，ムラに陥る恐れがある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	当事業は，職員の人件費で実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	虐待のおそれやそのリスクを抱え，特に支援が必要と認められる家庭への対応であるため，マンパワーの確保と個々の職員の質の向上が必要である。

A　改善

改善手法	マンパワーを確保し，研修や事例検討などで職員の質を高め，対象者のリスクを客観的に判断し，適切な支援を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121215	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	B型肝炎ワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援					基本目標1-3
事業概要	予防接種法施行令の一部改正に伴い，定期接種となったB型肝炎ワクチン接種対象者（1歳に至るまでの間にあるもの）で，平成28年3月31日以前に生まれた者に対し，予防接種を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1歳未満の定期接種対象者以外の方に対して，接種費用の一部を助成する。 ・対象人数　561人 ・費用助成額　2,000円（経費の約1/3） ・接種回数　3回	―	―	―	
事業費（千円）		3,366	0	0	0	3,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,366	0	0	0	3,366

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	3,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	3,366

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予防接種法施行令の一部改正に伴い，定期接種となったB型肝炎ワクチン対象者（1歳に至るまでの間にあるもの）で，平成28年3月31日以前に生まれたものに対して，接種費用の一部を助成する。 ・費用助成額：2,000円（経費の約1/3） ・接種回数：3回	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	接種回数	単位	回
事業費（千円）	1,276				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1683	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	638			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	38%			
財源内訳 一般財源	1,276					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業への交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については，予算と接種率の向上を意識して業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	10月から実施であったが，法改正が遅く予算対応が9月補正となったため，周知が十分できなかった。

A　改善

改善手法	平成28年度のみの助成である。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121216	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊娠出産包括支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援					基本目標1-3
事業概要	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために専任の職員を配置し，子育て世代包括支援（利用者支援事業：母子保健型）を立ち上げる。 また，産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図るために，産後の早い時期に産婦健診を実施し，必要時産後ケア事業につなぎ産後の支援体制を強化する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		―	①子育て世代包括支援：妊娠届出時，妊婦が相談できる体制を整備や助産師等（嘱託職員）の賃金，開設準備経費（備品等）②産後ケア事業：産後4ヶ月までの対象産婦が入所・通所・訪問でケアを受けるため産科医療機関や助産師会に事業委託の経費③産前産後サポート④妊産婦健康診査事業：産後2週間と1ヶ月に実施する産婦健診の医療機関への委託料，【特財】（国庫支出金）妊娠出産包括支援事業費補助金1,449千円，（国庫支出金）産前産後サポート事業費補助金1,285千円，（国庫支出金）妊産婦健診事業費補助金9,000千円，（国庫・県支出金）子ども・子育て支援交付金／利用者支援事業分各914千円 （負担金）産後ケア事業費負担金322千円	妊娠期から全ての妊婦に面談し，子育て情報を提供し，ニーズに応じて産後ケア事業等に繋げていくなど途切れのない支援を早期から行っていく。産婦健診も産婦の産後うつ等の早期発見のため実施していく。	妊娠期から全ての妊婦に面談し，子育て情報を提供し，ニーズに応じて産後ケア事業等に繋げていくなど途切れのない支援を早期から行っていく。産婦検診も産婦の産後うつ等の早期発見のため実施していく。	
事業費（千円）		0	26,768	26,768	26,768	80,304
財源内訳	国庫支出金	0	12,648	12,648	12,648	37,944
	県支出金	0	914	910	910	2,734
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	322	0	0	322
	一般財源	0	12,884	13,210	13,210	39,304

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		妊娠期から全ての妊婦に面談し，育児情報を提供し，必要時産後ケア事業に繋げ，途切れのない支援を行う。産婦健診も実施していく。	―	
事業費（千円）		26,768	0	107,072
財源内訳	国庫支出金	12,648	0	50,592
	県支出金	910	0	3,644
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	322
	一般財源	13,210	0	52,514

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1679	妊娠出産包括支援事業費	26,768	12,648	914	0	322	12,884
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		26,768	12,648	914	0	322	12,884

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	―	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	妊娠届出時に面談する妊婦の割合	単位	%
事業費（千円）	0				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	0	100	100	100
地方債	0	②実績値	0			
その他	0	割合（②÷①）	0%			
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122101	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	ホームレス支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	ホームレスの相談事業や自立支援事業を行う鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援することにより諸問題の解決を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算 H26年度実績1,035千円	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算	
事業費（千円）		1,200	1,140	1,140	1,140	4,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,140	1,140	1,140	4,620

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算	ー	
事業費（千円）		1,140	0	5,760
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,140	0	5,760

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	233	ホームレス支援事業費	1,140	0	0	0	0	1,140
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,140	0	0	0	0	1,140

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	実績報告により補助金の額を減額した上で，支給した。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	自立支援事業支援件数	単位	件
事業費（千円）	1,000				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値	6			
	地方債	0	割合（②÷①）	60%			
	その他	0					
	一般財源	1,000					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金がなく歳入の確保はない。実績に応じた補助金を支給している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	ホームレスの人を自立へ導くための支援への補助であり，地域福祉を推進している鈴鹿市社会福祉協議会へ補助することは妥当である

A　改善

改善手法	継続して補助を行なう

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122102	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉寄付金品受領事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	寄付金，寄付物品の適切な活用。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	寄付受領件数について，見込どおりの実績であった。 7件　170，229円	0.1	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	寄付受領件数	単位	件
事業費（千円）		0				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7
	地方債	0	②実績値	7			
	その他	0	割合（②÷①）	100%			
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	当該事業に係る歳入，歳出はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	寄付金品の受付という事務的な事業であり，当該事業に係る歳入，歳出はないが，寄付の申出件数を拡大を図る必要がある。

A　改善

改善手法	福祉意識の啓発などを通じて，福祉目的の寄付の拡大に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122103	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉協議会補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	多様化する福祉問題に対して，市からの委託事業を含む福祉関連事業を実施する鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援し，行政だけでは行き届かない分野における幅広い，きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与することで，本市福祉全般の推進を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,110千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】 (繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】 (繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	
事業費(千円)		120,387	112,510	114,425	114,425	461,747
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,161	1,110	1,161	1,161	4,593
	一般財源	119,226	111,400	113,264	113,264	457,154

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,110千円	ー	
事業費(千円)		114,374	0	576,121
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,110	0	5,703
	一般財源	113,264	0	570,418

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	227	社会福祉協議会補助	112,510	0	0	0	1,110	111,400
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		112,510	0	0	0	1,110	111,400

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	主に人件費等運営費への補助であり，3回の前払いで支給した。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	ふれあい福祉相談事業件数	単位	件
事業費（千円）	120,387				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	150	150	150	150
地方債	0	②実績値	186			
その他	1,160	割合（②÷①）	124%			
一般財源	119,227					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入の社会福祉事業振興基金について残金が少なくなっており，原資である寄付金も見込めない。歳出は，主に人件費や光熱水費，修繕費など，法人運営に係わる部分であり，必要経費であり，すでにコスト削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会福祉協議会は，社会福祉法第109条で地域福祉の推進を図ることを目的に設置することが規定され，鈴鹿市社会福祉協議会は，鈴鹿市の地域福祉の拠点として中心的な役割を担っている。その運営費等に補助を行なうことは，鈴鹿市の地域福祉の推進を図るために有益であり必要不可欠であることから補助を行なうことは妥当である。

A　改善

改善手法	継続して補助を行なう。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122104	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉団体補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	犯罪者の更生や社会復帰を助け，犯罪の予防活動の役割を担う鈴鹿市保護司会，戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次代に引き継ぎ，平和の大切さを啓発していく鈴鹿市遺族会，犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため，女性として，母としての立場から，地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する更生保護女性の会に対して財政支援し，行政だけでは行き届かない分野における幅広い，きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与することで，本市福祉全般の推進を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	
事業費（千円）		2,830	2,550	2,688	2,688	10,756
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,830	2,550	2,688	2,688	10,756

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	ー	
事業費（千円）		2,550	0	13,306
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,550	0	13,306

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	226	社会福祉団体補助	2,550	0	0	0	0	2,550
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,550	0	0	0	0	2,550

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	各団体への補助を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	「社会を明るくする運動」参加者数	単位	人
事業費（千円）	2,550				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	300	300	300	300
	県支出金	0	②実績値	300			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	2,550					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	平成29年度から適正な補助金額になるよう減額した。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	各団体の活動が円滑に行えるように，人材の確保等が課題となる。

A　改善

改善手法	各団体の活動内容の周知などに協力するとともに，助言を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122105	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉法人指導監査等事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	社会福祉法人の設立認可，定款変更等の認可を行うほか，社会福祉法人に対する指導監査を行う事務経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 旅費（34千円），研修負担金（63千円） ②社会福祉法人会計監査相談経費 委託料（486千円）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 旅費（34千円），研修負担金（63千円） ②社会福祉法人会計監査相談経費 委託料（486千円） ③地域協議会開催経費 報償費（10千円）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費　旅費，研修負担金 ②社会福祉法人会計監査相談経費　委託料	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費　旅費，研修負担金 ②社会福祉法人会計監査相談経費　委託料	
事業費（千円）		698	663	663	663	2,687
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	698	663	663	663	2,687

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①研修会参加経費 ②会計監査相談経費	―	
事業費（千円）		663	0	3,350
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	663	0	3,350

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	236	社会福祉法人指導監査等事業費	663	0	0	0	0	663
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		663	0	0	0	0	663

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，社会福祉法人への指導監査の実施数を上げており，見込値「9」に対して，実績は「9」であった。また，予算額663千円に対して，決算額は475千円となった。	2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	指導監査実施数	単位	件
事業費（千円）	475				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	475				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	9	21	9	21
②実績値	9			
割合（②÷①）	100%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	社会福祉法人に対する指導監査を実施するには，専門的な知識が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考えるが，常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	専門的な知識の習得が必要である。

A　改善

改善手法	県の実施する指導監査職員研修，社会福祉法人役員及び幹部職員研修会並びに日本経営協会が実施する指導監査研修に参加する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122106	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	地域福祉推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	誰もが地域で安心して心豊かに暮らせることをめざす地域福祉を推進するため，啓発事業や公民協働による取組みを行うなど第2期鈴鹿市地域福祉計画を推進する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員改選に伴う事務経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費年3回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費年1回開催予定 ・啓発文書作成および配布経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助(社会福祉協議会補助分) ②民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員改選に伴う事務経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	
事業費(千円)		8,180	10,597	6,897	7,775	33,449
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	38	0	0	38	76
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	50	50	50	50	200
	一般財源	8,092	10,547	6,847	7,687	33,173

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		地域福祉の推進に係る諸経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円	—	
事業費(千円)		10,597	0	44,046
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	76
	地方債	0	0	0
	その他	50	0	250
	一般財源	10,547	0	43,720

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	232	地域福祉推進事業費	10,597	0	0	0	50	10,547
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,597	0	0	0	50	10,547

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	5月～11月　民生委員・児童委員の改選にともなう事務の実施 8月　民生委員推薦会の開催 10月　市広報紙へ第2期鈴鹿市地域福祉計画の周知記事を掲載 12月　民生委員・児童委員の委嘱式の開催 民生委員・児童委員の新任研修の開催 地域福祉計画推進部会の開催 2月　地域福祉計画審議会の開催 地域福祉講演会の開催	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	地域福祉講演会参加者数	単位	人
事業費（千円）	6,987				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	200	200	200	200
	県支出金	0	②実績値	300			
	地方債	0	割合（②÷①）	150%			
	その他	0					
	一般財源	6,987					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	地域福祉講演会について，取りかかりが遅かったので，スケジュールが詰まりすぎていたことと，他の類似の講演会と開催日が重なったり，近かったりした。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保がない。歳出に関しては，すでに削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地域福祉講演会は，鈴鹿市社会福祉協議会と共催であり，お互いに取りかかるタイミングを共有できなかった。庁内の情報共有がうまくいかず，取り掛かりも遅かったため会場の関係もあり，講演会の最適な日程を組めなかった。

A　改善

改善手法	地域福祉講演会については共催である鈴鹿市社会福祉協議会と早くからスケジュールを組み，進めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122107	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	日本赤十字社鈴鹿市地区事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	被災地への物資の支援をはじめ，心のケアも含めたさまざまな形での災害救護に取り組んでいる日本赤十字社の活動の推進。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		市民に対し，日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布，被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣 ・社資募集 を行う。	市民に対し，日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布，被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣 ・社資募集 を行う。	市民に対し，日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布，被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣 ・社資募集 を行う。	市民に対し，日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布，被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣 ・社資募集 を行う。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		災害救援物資の配布，被災者救援，赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣，社資募集	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	日赤活動の周知等により，講習会等の派遣依頼は見込値を上回る実績であった。引き続き，日赤活動の周知に努めたい。	0.2	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	講習会講師，臨時救護要員派遣回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	20	20	20	20
財源内訳 地方債	0	②実績値	23			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	115%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	社会福祉協議会が事務局を担う市町もある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当該事業については，歳入，歳出はなく，人件費のみの事業であることから，より効率的な事務処理に努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	講習会等への派遣依頼件数は見込みを上回る実績であったが，今後も，より多くの方に活用いただけるよう，引き続き，日赤活動の周知に努めたい。

A　改善

改善手法	効果的な広報のあり方，各地区での防災訓練での日赤講習会の活用など，地域に根ざした日赤活動の推進に努めたい。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122108	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	民生委員児童委員等補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	本市の民生委員活動の中核を成す民生委員児童委員協議会連合会及び民生委員活動の中心となる市内13地区の民生委員児童委員協議会会長をはじめとする各地区民生委員児童委員の活動に対して財政支援し，行政だけでは行き届かない分野における幅広い，きめ細やかな民生委員活動の推進に寄与することで，本市福祉全般の推進を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	
事業費（千円）		10,980	10,120	10,431	10,431	41,962
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,980	10,120	10,431	10,431	41,962

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	ー	
事業費（千円）		10,120	0	52,082
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,120	0	52,082

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	225	民生委員児童委員等補助	10,120	0	0	0	0	10,120
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,120	0	0	0	0	10,120

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	市民児協連合会及び各地区民児協への補助を行うとともに，市民児協連合会の運営について助言・支援を行った。	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の相談・支援活動日数	単位	日
事業費（千円）	10,980				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	53800	53800	53800	53800
県支出金	0	②実績値	56459			
地方債	0	割合（②÷①）	105%			
その他	0					
一般財源	10,980					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	各地区での事業内容を検証し，適正な金額を補助できるよう検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	民生委員・児童委員の活動件数が年々増加し，なり手不足が問題となっている。3年ごとの改選に向けて，地域における人材育成などが必要である。

A　改善

改善手法	民生委員・児童委員制度の周知を図り，必要性の理解を深めるために，広報への掲載等を行う。 委員活動を円滑に行えるよう，行政，市社会福祉協議会，地域包括支援センター等関係機関との連携を強化し，支援に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122201	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	外国人福祉給付金				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	日本国籍を有せず，鈴鹿市に引き続き1年以上居住し，その他支給要件に該当する外国人に対して福祉の増進を図る。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。	次の要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。 ・外国人住民である者 ・大正15年4月1日以前に出生した者 ・昭和57年1月1日前から平成24年7月8日まで廃止前の外国人登録法の規定により鈴鹿市の外国人登録原票に登録をされていた者で，同月９日から引き続き住民基本台帳法に基づき本市の住民基本台帳に登録されている者 ・鈴鹿市に引き続き１年以上居住している者 ・厚生年金その他の公的年金等を受給していないこと。	要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。	
事業費（千円）	120	120	120	120	480
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	120	120	120	120	480

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。	ー	
事業費（千円）	120	0	600
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	120	0	600

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	262	外国人福祉給付金	120	0	0	0	0	120
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		120	0	0	0	0	120

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	給付金支給対象者に対して，適切に支給を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	給付金支給件数	単位	件
事業費（千円）	120				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
県支出金	0	②実績値	1			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	120					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当該事業に係る歳入はなく，また，歳出については，給付金のみであることから削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	歳出に削減の余地はなく，事務の工程についても適切に進められている。

A　改善

改善手法	今後も継続して適切に事務を進めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122202	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	国民生活基礎調査				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	厚生労働省の行う国民生活基礎調査の諸経費 《社会福祉統計調査委託事業（10/10補助）対象》									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27年度該当，21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は27年度実績により算出 ・28年度は，3年に一度の大規模調査年（前回の25年度は5地区該当） 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金232千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27・28年度該当，21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は28年度実績により算出 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金209千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金161千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・31年度は，3年に一度の大規模調査年（前々回の25年度は5地区該当） 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金232千円	
事業費（千円）		232	209	161	232	834
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	232	209	161	232	834
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金161千円	―	
事業費（千円）		161	0	995
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	161	0	995
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	230	国民生活基礎調査費	209	0	209	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		209	0	209	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動実績については，見込値に対して少なかったが，全調査対象地区での調査は適切に行った。	0.2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	調査対象世帯数	単位	件
事業費（千円）	261				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	279	①見込値	80	20	20	80
財源内訳 地方債	0	②実績値	64			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	80%			
財源内訳 一般財源	-18					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	調査員の確保に苦慮した。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入については，基準に基づき交付されるものであり，また，歳出については，調査員の報酬等，必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国民生活基礎調査は，先行して県が行う世帯調査と社会福祉事務所が行う所得調査があり，それぞれの調査において調査員を選出しなければならないことから，スムーズな調査員の確保に苦慮している。

A　改善

改善手法	調査対象地区が判明次第，該当の地区，自治会等の協力を仰ぎ，また，先行して行われる県の調査担当者と連携を図るなど，スムーズに調査員が選出できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122203	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	災害見舞金の支給事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	火災，風水害等の災害による被災者のうち，市内に居住し，かつ住民基本台帳に登録されている方に対して，災害見舞金を支給する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷（1カ月以上入院）20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷（1カ月以上入院）20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)い尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)い尿くみ取り料金全額	
事業費（千円）		1,000	950	950	950	3,850
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	950	950	950	3,850

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円など	ー	
事業費（千円）		950	0	4,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	950	0	4,800

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	398	災害見舞金	950	0	0	0	0	950
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		950	0	0	0	0	950

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	災害見舞金条例の規定に基づき，被災者（2件）に対して，見舞金の支給を適切に行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支給件数	単位	件
事業費（千円）	105				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	13	13	13	13
財源内訳 地方債	0	②実績値	2			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	15%			
財源内訳 一般財源	105					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	災害の被災者に対して見舞金を支給するという当該事業の性質上，歳出を削減することはできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	災害発生時に被災者の把握を速やかに行い，災害見舞金制度の案内を適切に行っているが，大規模災害時にも速やかに案内ができるか課題がある。

A　改善

改善手法	大規模災害時の対応について整理をする必要がある。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122204	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	身体障害者等緊急保護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	
事業費（千円）	100	95	95	95	385
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	100	95	95	95	385

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	―	
事業費（千円）	95	0	480
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	95	0	480

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	399	身体障害者等緊急保護費	95	0	0	0	0	95
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			95	0	0	0	0	95

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	なし	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	一次避難所で身体的に耐えがたい方が，緊急避難的に一時入所することのできる二次避難所（施設）数	単位	施設
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	14	14	14	14
県支出金	0	②実績値	22			
地方債	0	割合（②÷①）	157%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	災害時に必要になった場合のための暫定的に設定した予算であり，災害の規模によって必要な予算額の想定が困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	災害の規模により，必要な予算額の算定が困難である。

A　改善

改善手法	引き続き暫定的な予算を確保していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122205	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金，特別弔慰金支給事業に伴う事務経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付，県へ進達，裁定通知及び記名国債の受け渡し等。 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金125千円	戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付，県へ進達，裁定通知及び記名国債の受け渡し等。 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間：平成30年4月2日まで 未請求者：約500人 額面25万円，5年償還の記名国債 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金65千円	戦没者遺族等への援護事業事務費	戦没者遺族等への援護事業事務費	
事業費(千円)		382	191	166	166	905
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	125	65	0	0	190
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	257	126	166	166	715

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		戦没者遺族等への援護事業事務費 ・特別弔慰金申請受付開始予定（平成32年4月～）	―	
事業費(千円)		1,225	0	2,130
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	164	0	354
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,061	0	1,776

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1344	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費	191	0	65	0	0	126
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		191	0	65	0	0	126

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	特別弔慰金等の申請について，適切に受付し，三重県に進達した。	0.4	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

		決算額	活動指標	特別給付金，特別弔慰金の県への進達件数	単位	件
事業費（千円）		195				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	13	①見込値	200	100	20	20
	地方債	0	②実績値	66			
	その他	0	割合（②÷①）	33%			
	一般財源	182					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入については，進達件数に基づき算出されるものである。歳出については，戦没者等援護事務を行ううえで必要最低限の予算となっているが，コスト意識を持ち更なる削減に努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	第十回特別弔慰金の申請から決定，国債の交付までかなりの期間を要している。裁決，国債の発行については，都道府県，国の機関で行うものであるが，申請者に不安感を抱かせることがないよう十分な情報提供に努めたい。

A　改善

改善手法	申請受付時におおよその見込みを書面で伝えるなど，よりよい情報提供の方法を検討する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122206	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	低所得者に対し，消費税率引上げ（5→8%）による影響を緩和するため，国が引き続き実施する簡素な給付措置に関し，鈴鹿市が主体となって臨時福祉給付金を給付する。 国の「未来への投資を実現する経済対策」に位置づけられた給付事業。費用は全額国庫負担である。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・年金生活者等支援臨時福祉給付金　3万円×14,793人 ・臨時福祉給付金（簡素な給付措置）　3千円×26,500人 ・臨時福祉給付金（経済対策分）（繰越明許費）　1万5千円×26,172人 ・各給付金に係る事務費	臨時福祉給付金（経済対策分） 　平成28年度市民税（均等割）が課税されていない者（市民税が課税されている者の扶養親族等及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除く）　1万5千円／人×6,828人＝102,420千円 （予算計上経緯）平成28年10月に国の補正予算が可決されたのを受けて平成28年度12月補正にて　臨時福祉給付金（経済対策分）及び事務費を予算措置したが，平成28年度中に国から交付決定される額が制限される見通しになったため，その不足分6,828人×15,000円＝102,420千円を平成29年度予算として計上。なお，平成28年度予算において同額を減額。 【特財】（国庫支出金）臨時福祉給付金給付事業費補助金102,420千円	—	—	
事業費（千円）		1,022,680	102,420	0	0	1,125,100
財源内訳	国庫支出金	1,022,680	102,420	0	0	1,125,100
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	1,125,100
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,125,100
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	238	臨時福祉給付金給付費	102,420	102,420	0	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		102,420	102,420	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	対象者へ案内送付，市広報やホームページを利用した制度周知，自治会回覧での周知など，申請を希望される方に制度周知が行き渡るよう必要な申請勧奨を行った。 申請に対してすみやかに支給手続きを行なった。 書類不備のある申請に対して，提出してもらうよう申請者へ手紙による通知および電話による通知を行ない書類不備の解消に努めた。	2.5	1	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	支給対象者数（見込）	単位	人
事業費（千円）	555,591				
財源内訳 国庫支出金	555,591	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	50500	33000	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	39420			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	78%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務事業にかかる経費は，全額国の補助事業である。給付費は国の制度として支給額が決められており，削減できない。事務費も経費削減に努めているが，必要な申請勧奨のために適正な額と考えている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	臨時福祉給付金（経済対策分）の実施（申請期間：平成29年3月～8月）をもって，事務事業は終了する予定。

A　改善

改善手法	臨時福祉給付金（経済対策分）の実施（申請期間：平成29年3月～8月）をもって，事務事業は終了する予定。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122207	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	医療支援給付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく医療支援費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費	
事業費（千円）		1,290	1,290	1,224	1,224	5,028
財源内訳	国庫支出金	967	967	918	918	3,770
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	323	323	306	306	1,258

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費	ー	
事業費（千円）		1,224	0	6,252
財源内訳	国庫支出金	918	0	4,688
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	306	0	1,564

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1529	医療支援給付費	1,290	967	0	0	0	323
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,290	967	0	0	0	323

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，対象世帯が1世帯であり妥当である。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	1,006				
財源内訳 国庫支出金	754	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	252					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	日本語での会話ができない中国残留邦人に対して，日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を委嘱しているが，今後も人材確保できるかが懸案事項である。

A　改善

改善手法	県や周辺自治体と協力体制を構築し，人材確保に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122208	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	「行旅病人及死亡人取扱法」に定める，救護費用及び死体の安置，火葬，埋葬費用等の支弁。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】（県支出金）行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】（県支出金）行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】（県支出金） 行旅病人死亡人取扱事務委託金 492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】（県支出金） 行旅病人死亡人取扱事務委託金 492千円	
事業費（千円）		492	492	492	492	1,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	492	492	492	492	1,968
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要がある。《10/10補助対象》【特財】（県支出金）行旅病人死亡人取扱事務委託金	―	
事業費（千円）		492	0	2,460
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	492	0	2,460
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1497	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費	492	0	492	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		492	0	492	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	対象者がなく，実績なし。	0	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	行旅病人，行旅死亡人取扱い人数	単位	人
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2	2	2	2
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし。

A　改善

改善手法	特になし。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122209	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	住宅支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく住宅支援費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費	
事業費（千円）		226	226	214	214	880
財源内訳	国庫支出金	169	169	160	160	658
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	57	57	54	54	222

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費	ー	
事業費（千円）		214	0	1,094
財源内訳	国庫支出金	160	0	818
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	54	0	276

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1528	住宅支援給付費	226	169	0	0	0	57
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		226	169	0	0	0	57

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，対象世帯が1世帯であり妥当である。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	226				
財源内訳 国庫支出金	169	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	57					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	日本語での会話ができない中国残留邦人に対して，日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を委嘱しているが，今後も人材確保できるかが懸案事項である。

A　改善

改善手法	県や周辺自治体と協力体制を構築し，人材確保に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122210	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業			事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2
事業概要	「生活保護法」第55条の6の規定に基づき，生活保護受給者の就労に関して，就職活動に必要な知識を習得させるための支援として，就労支援員が担当ケースワーカーと連携し，履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施，ハローワークへの同行支援等を実施し，早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員賃金〉 就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 嘱託職員賃金1人(2,268,000円) 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,738千円	・被保護者就労支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員賃金〉 就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 【特財】(国庫支出金) 被保護者就労支援事業負担金1,657千円	・被保護者就労支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員賃金〉 就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 【特財】(国庫支出金) 被保護者就労支援事業負担金 1,657千円	
事業費(千円)		2,210	2,318	2,210	2,210	8,948
財源内訳	国庫支出金	1,657	1,738	1,657	1,657	6,709
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	553	580	553	553	2,239

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	—	
事業費(千円)		2,210	0	11,158
財源内訳	国庫支出金	1,657	0	8,366
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	553	0	2,792

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1531	生活困窮者自立支援事業費／被保護者就労支援事業	2,318	1,738	0	0	0	580
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,318	1,738	0	0	0	580

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	―

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	2,238				

財源内訳							
国庫支出金	1,680	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
地方債	0	②実績値	100			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	558					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり，嘱託職員1人を充てるのが妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	就労に関する状況は徐々に好転してきているが，年齢，身体状況等に課題を抱えた被保護者も少なくないため，いかに早期就労に結び付け自立の促進を図るのかが課題である。

A　改善

改善手法	ハローワークともさらに連携を深め，自立に向けより寄り添った支援に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122211	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／学習支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する任意事業で，貧困の連鎖を防止するため，学習の場を提供し，教育相談及び学習支援を行い，高等学校への進学を促進することにより，就職に結び付け自立の促進を図る事業。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に，学習の場を提供し，教育相談及び学習支援を委託。 委託料（1,523,000円） 【特財】（国庫支出金）学習支援事業費補助金761千円	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に，学習の場を提供し，教育相談及び学習支援を委託。 委託料（1,669,000円） 【特財】（国庫支出金）学習支援事業費補助金834千円	・学習支援事業 《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に，学習の場を提供し，教育相談及び学習支援を委託。 【特財】（国庫支出金） 学習支援事業費補助金	・学習支援事業 《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に，学習の場を提供し，教育相談及び学習支援を委託。 【特財】（国庫支出金） 学習支援事業費補助金	
事業費（千円）		1,523	1,669	1,445	1,445	6,082
財源内訳	国庫支出金	761	834	722	722	3,039
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	762	835	723	723	3,043

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・学習支援事業《1/2国庫補助対象》生保世帯及び児童養護施設入所の中学生象に，学習支援等を委託。【特財】（国庫支出金）学習支援事業費補助金	ー	
事業費（千円）		1,445	0	7,527
財源内訳	国庫支出金	722	0	3,761
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	723	0	3,766

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1534	生活困窮者自立支援事業費／学習支援事業	1,669	834	0	0	0	835
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,669	834	0	0	0	835

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	実施予定人数からは，2名減となるものの中学三年生の高校進学率は，100%であった。 また，それに伴い決算額も減額となった。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	学習支援事業受講者	単位	人
事業費（千円）	1,189				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	818	①見込値	10	10	10	10
県支出金	0	②実績値	8			
地方債	0	割合（②÷①）	80%			
その他	0					
一般財源	371					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	教育免許を所持している，または学習塾等での学習指導経験がある等支援対象者への学習支援の能力を必要とするため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	教育免許を所持している，または学習塾等での学習指導経験がある等支援対象者への学習支援の能力を求める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	対象者の増減により歳出の増減が想定される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	年度途中で2名減となったのは，対象者の自己都合であったので，対象者の意識が低いことが懸念される。

A　改善

改善手法	対象者，保護者へ,話し合いをしていく等，意識付けに努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122212	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づく諸事業に係る事務経費。 (消耗品費，印刷製本費，研修旅費等)									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費（540,000円），旅費（451,000円） 【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金1,089千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費（520,000円），印刷製本費（300,000円） 【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金919千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金） 自立相談支援事業負担金	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金） 自立相談支援事業負担金	
事業費（千円）		1,452	1,226	1,378	1,378	5,434
財源内訳	国庫支出金	1,089	919	1,033	1,033	4,074
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	363	307	345	345	1,360

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金	ー	
事業費（千円）		1,378	0	6,812
財源内訳	国庫支出金	1,033	0	5,107
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	345	0	1,705

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1535	生活困窮者自立支援事業費／事務費	1,226	919	0	0	0	307
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,226	919	0	0	0	307

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，生活困窮者自立支援制度人材養成研修への参加回数を挙げており，当初主任相談支援員の研修を想定していたが，人事異動により相談支援員の研修も必要となったため，多くの研修に参加することとなった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	生活困窮者自立支援制度人材養成研修	単位	回
事業費（千円）	783				
財源内訳 国庫支出金	587	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	6	6	6	6
財源内訳 地方債	0	②実績値	15			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	250%			
財源内訳 一般財源	196					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	生活困窮者自立支援事業に必要な事務経費であり，妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし。

A　改善

改善手法	特になし。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122213	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する必須事業で，相談支援員が生活困窮者からの相談に応じ，必要な情報提供及び助言を行うとともに，さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより，生活困窮者の自立の促進を図る事業。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,210千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員等賃金〉 相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。 就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。 嘱託職員賃金3人(7,624,000円)，臨時職員賃金1人(903,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,395千円	・自立相談支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員等賃金〉 相談支援員2人 生活困窮等の相談支援を行う。 就労支援員1人 就労による経済的自立の支援を図る。 【特財】(国庫支出金) 自立相談支援事業負担金 6,210千円	・自立相談支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員等賃金〉 相談支援員2人 生活困窮等の相談支援を行う。 就労支援員1人 就労による経済的自立の支援を図る。 【特財】(国庫支出金) 自立相談支援事業負担金 6,210千円	
事業費(千円)		8,280	8,527	8,280	8,280	33,367
財源内訳	国庫支出金	6,210	6,395	6,210	6,210	25,025
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,070	2,132	2,070	2,070	8,342

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員等賃金〉 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	ー	
事業費(千円)		8,280	0	41,647
財源内訳	国庫支出金	6,210	0	31,235
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,070	0	10,412

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1532	生活困窮者自立支援事業費／自立相談支援事業	8,527	6,395	0	0	0	2,132
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,527	6,395	0	0	0	2,132

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，相談支援員，就労支援員の嘱託職員数を挙げており，安定し人材を確保することにより，生活困窮者の支援を計画的に実施できた。	1.7	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		2	1	ー

		決算額	活動指標	相談支援員，就労支援員の嘱託職員数	単位	人
事業費（千円）		7,337				
財源内訳	国庫支出金	5,959	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3
	地方債	0	②実績値	3			
	その他	0	割合（②÷①）	100%			
	一般財源	1,378					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	可能であるが，市で行うことにより，幅広い相談に対応できる。他部署との連携が図りやすく，必要な行手続きを迅速に行うことが出来る。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	本人，家族への支援，各種手続きの支援，関係機関との連絡調整，案内等をしているが，支援に該当しない相談が増えている。 支援調整会議の出席については，関係課がすべて，そろうことが，難しい。

A　改善

改善手法	他機関との連携を強化していく。 支援調整会議に参加できなくても，別途，意見を求める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122214	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する必須事業で，離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し，住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し，家賃相当分の給付金を支給することにより住居の確保を行ったうえで，就労支援員が履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施，ハローワークへの同行支援等を実施し，早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者・・・・2年以内に離職した者であって，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している，またはおそれのある者 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,544千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者・・・・2年以内に離職した者であって，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している者，または住居を喪失するおそれのある者 支給額・・・・単身者月額33,400円限度×9カ月（最長） 2人世帯月額40,000円限度×9カ月（最長） 3人以上世帯月額43,400円限度×9カ月（最長） 住居確保給付金（4,488,000円） 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,366千円	・住居確保給付金 《3/4国庫負担対象》 対象者・・・・2年以内に離職した者であって，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している者，または住居を喪失するおそれのある者 【特財】(国庫支出金) 住居確保給付金負担金	・住居確保給付金 《3/4国庫負担対象》 対象者・・・・2年以内に離職した者であって，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している者，または住居を喪失するおそれのある者 【特財】(国庫支出金) 住居確保給付金負担金	
事業費（千円）		4,726	4,488	4,488	4,488	18,190
財源内訳	国庫支出金	3,544	3,366	3,366	3,366	13,642
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,182	1,122	1,122	1,122	4,548

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金	ー	
事業費（千円）		4,488	0	22,678
財源内訳	国庫支出金	3,366	0	17,008
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,122	0	5,670

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1533	生活困窮者自立支援事業費／住居確保給付金	4,488	3,366	0	0	0	1,122
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,488	3,366	0	0	0	1,122

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，住居確保給付金支給延件数を挙げており，見込値よりほぼ半減となっているが，要因としては，離職率の低下及び早期就労により，減少していると思われるため，引き続き，早期就労による自立の促進を図るよう努める。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	―

	決算額	活動指標	住居確保給付金支給延件数	単位	件
事業費（千円）	1,932				
財源内訳 国庫支出金	3,544	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	120	120	120	120
財源内訳 地方債	0	②実績値	65			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	54%			
財源内訳 一般財源	-1,612					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	可能であるが，自立相談支援事業を市で行うことにより，幅広い相談に対応でき，他部署との連携が図りやすく，必要な行手続きを迅速に行うことが出来る。住居確保給付金の申請手続きは自立相談支援機関を通して行う。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	対象者の増減により歳出の増減が想定される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	終結したあと，常用就職につながっているか，自立につながっているか分かりかねる。

A　改善

改善手法	就労意識の向上につながるような，就労活動報告の聴取，面接を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122215	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく生活支援費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金） 生活扶助費等負担金 ／生活支援給付費	・生活支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金） 生活扶助費等負担金 ／生活支援給付費	
事業費（千円）		1,259	1,259	1,195	1,195	4,908
財源内訳	国庫支出金	944	944	896	896	3,680
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	315	315	299	299	1,228

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費	ー	
事業費（千円）		1,195	0	6,103
財源内訳	国庫支出金	896	0	4,576
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	299	0	1,527

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1527	生活支援給付費	1,259	944	0	0	0	315
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,259	944	0	0	0	315

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，対象世帯が1世帯であり妥当である。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	1,156				
財源内訳 国庫支出金	867	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	289					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	日本語での会話ができない中国残留邦人に対して，日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を委嘱しているが，今後も人材確保できるかが懸案事項である。

A　改善

改善手法	県や周辺自治体と協力体制を構築し，人材確保に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	122216	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	・生活保護法の執行に伴う事務経費 レセプトシステム委託料，レセプト審査事務委託料（審査支払手数料）， 社会保障・税番号制度導入に伴う生活保護システム改修業務委託料， 訴訟費，生保システム委託料，嘱託医報酬，郵送料等。 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務経費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・生活保護法の執行に伴う事務経費・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費 《10/10国庫補助対象》【特財】（国庫支出金）社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国庫支出金）中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	・生活保護法の執行に伴う事務経費 生活保護システム委託料（24,096,000円），通信運搬費（2,433,000円）， レセプトシステム委託料（1,654,000円）， レセプト審査事務等委託料（審査支払手数料）（1,339,000円）， 訴訟費（972,000円），要介護審査判定委託料（519,000円），嘱託医報酬（480,000円） ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 28年9月末対象者1世帯（2人）相談員報酬（66,000円），旅費（6,000円） 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金71千円	・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務経費 《10/10国庫補助対象》 【特財】（国庫支出金） 中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく 各種支援に係る事務経費 《10/10国庫補助対象》 【特財】（国庫支出金） 中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	
事業費（千円）		13,440	32,948	7,599	7,599	61,586
財源内訳	国庫支出金	1,094	71	110	110	1,385
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,346	32,877	7,489	7,489	60,201

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・生活保護事務経費・中国残留邦人事務経費《10/10国庫補助対象》 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	―	
事業費（千円）		7,599	0	69,185
財源内訳	国庫支出金	110	0	1,495
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,489	0	67,690

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1608	生活保護事務費	32,948	71	0	0	0	32,877
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		32,948	71	0	0	0	32,877

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，レセプト管理システム更新の見直しの結果，電算委託料の大幅な減額となった。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	9,883				
財源内訳 国庫支出金	2,099	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	7,784					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	生活保護法の執行に伴う事務経費であり，妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし。

A　改善

改善手法	特になし。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122217	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／医療扶助事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第15条に定める医療扶助 指定医療機関等において診療(診察，処置，手術)を受ける場合の費用，薬剤又は治療材料に係る費用，施術のための費用，移送費等を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：月平均医療扶助人員1,049人決算額1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療扶助費828,476千円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：月平均医療扶助人員1,106人決算額963,047,565円 H26年度：〃1,049人〃1,026,796,820円 H27年度：〃989人〃1,013,518,346円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療扶助費777,881千円	・医療扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額 1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費等負担金 ／医療扶助費 828,476千円	・医療扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額 1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費等負担金 ／医療扶助費 828,476千円	
事業費（千円）		1,104,635	1,037,175	1,104,635	1,104,635	4,351,080
財源内訳	国庫支出金	828,476	777,881	828,476	828,476	3,263,309
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	276,159	259,294	276,159	276,159	1,087,771

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・医療扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：月平均医療扶助人員989人決算額1,013,518,346円【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療扶助費	ー	
事業費（千円）		1,104,635	0	5,455,715
財源内訳	国庫支出金	828,476	0	4,091,785
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	276,159	0	1,363,930

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1522	生活保護自立支援事業費／医療扶助費	1,037,175	777,881	0	0	0	259,294
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,037,175	777,881	0	0	0	259,294

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，生活保護受給者数の減少にともない，減少傾向にある。	3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.8	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	919,630				
財源内訳 国庫支出金	901,773	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	184	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	17,673					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122218	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／介護扶助事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第15条の2に定める介護扶助 居宅介護，福祉用具，住宅改修，施設介護等の費用を支給。 介護保険者に対して介護保険料の自己負担分を支給。 被介護保険者で特定疾病により要介護又は要支援の状態にある者に対して，他法他施策による給付がない限り，その費用を全額支給。 65歳以上の「第1号被保険者」は，介護保険9割，介護扶助1割負担。 40歳以上65歳未満の「被保険者外」は，介護扶助10割負担。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：月平均介護扶助人員142人決算額39,238,312円 H25年度：〃148人〃50,148,022円 H26年度：〃163人〃57,128,589円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費48,890千円	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：月平均介護扶助人員148人決算額50,148,022円 H26年度：〃163人〃57,128,589円 H27年度：〃164人〃55,150,939円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費49,578千円	・介護扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 月平均介護扶助人員 163人 決算額 57,128,589円 【特財】(国庫支出金) 介護扶助費負担金 ／介護扶助費 48,890千円	・介護扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 月平均介護扶助人員 163人 決算額 57,128,589円 【特財】(国庫支出金) 介護扶助費負担金 ／介護扶助費 48,890千円	
事業費（千円）		65,187	66,105	65,187	65,187	261,666
財源内訳	国庫支出金	48,890	49,578	48,890	48,890	196,248
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,297	16,527	16,297	16,297	65,418

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・介護扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：月平均介護扶助人員164人決算額55,150,939円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費	—	
事業費（千円）		65,187	0	326,853
財源内訳	国庫支出金	48,890	0	245,138
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,297	0	81,715

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1523	生活保護自立支援事業費／介護扶助費	66,105	49,578	0	0	0	16,527
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		66,105	49,578	0	0	0	16,527

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，対象者の増加にともない，増加傾向にある。	1.2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	59,666				
財源内訳 国庫支出金	49,561	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	28	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	10,077					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122219	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／教育扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第13条に定める教育扶助 小・中学生に対し義務教育に必要な教材費，学校給食費，学習支援費等を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員1,878人決算額17,214,039円 H25年度：〃1,688人〃15,409,650円 H26年度：〃1,343人〃12,500,076円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費9,419千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員1,688人決算額15,409,650円 H26年度：〃1,343人〃12,500,076円 H27年度：〃998人〃10,420,381円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費7,483千円	・教育扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 1,343人 決算額 12,500,076円 【特財】（国庫支出金） 生活扶助費等負担金 ／教育扶助費 9,419千円	・教育扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 1,343人 決算額 12,500,076円 【特財】（国庫支出金） 生活扶助費等負担金 ／教育扶助費 9,419千円	
事業費（千円）		12,559	9,978	12,559	12,559	47,655
財源内訳	国庫支出金	9,419	7,483	9,419	9,419	35,740
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,140	2,495	3,140	3,140	11,915

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・教育扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員998人決算額10,420,381円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費9,419千円	ー	
事業費（千円）		12,559	0	60,214
財源内訳	国庫支出金	9,419	0	45,159
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,140	0	15,055

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1518	生活保護自立支援事業費／教育扶助費	9,978	7,483	0	0	0	2,495
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,978	7,483	0	0	0	2,495

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，生活保護受給者数の減少にともない，減少傾向にある。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	7,888				
財源内訳 国庫支出金	5,916	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	1,972					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122220	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／就労自立給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	生活保護脱却直後の社会保険料・医療費等の負担を緩和するため，保護受給中の就労収入のうち，収入認定された金額の範囲内で別途一定金額を仮想的に積み立て，安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至った時に支給する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ると認められ保護廃止に至った時に支給する。【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に，単身世帯の場合10万円，世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金 《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に，単身世帯の場合10万円，世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】（国庫支出金） 生活扶助費等負担金 ／就労自立給付金 750千円	・就労自立給付金 《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に，単身世帯の場合10万円，世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】（国庫支出金） 生活扶助費等負担金 ／就労自立給付金 750千円	
事業費（千円）		1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	750	750	750	750	3,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	250	250	250	250	1,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》就労等で，基準を満たし保護廃止時に支給。【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／就労自立給付金	ー	
事業費（千円）		1,000	0	5,000
財源内訳	国庫支出金	750	0	3,750
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	250	0	1,250

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1525	生活保護自立支援事業費／就労自立給付金	1,000	750	0	0	0	250
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,000	750	0	0	0	250

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	883				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	662	①見込値	100	100	100	100
県支出金	0	②実績値	100			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	221					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122221	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／住宅扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第14条に定める住宅扶助 借家借間の家賃，転居時の敷金，及び居住する家屋の補修等の住宅維持費を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員15,430人決算額304,548,712円 H25年度：〃14,350人〃289,370,794円 H26年度：〃13,449人〃285,307,091円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費200,281千円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員14,350人決算額289,370,794円 H26年度：〃13,449人〃285,307,091円 H27年度：〃12,444人〃274,470,966円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費193,643千円	・住宅扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 延人員 13,449人 決算額 285,307,091円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／住宅扶助費 200,281千円	・住宅扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 延人員 13,449人 決算額 285,307,091円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／住宅扶助費 200,281千円	
事業費(千円)		267,042	258,191	267,042	267,042	1,059,317
財源内訳	国庫支出金	200,281	193,643	200,281	200,281	794,486
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	66,761	64,548	66,761	66,761	264,831

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員12,444人決算額274,470,966円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費	—	
事業費(千円)		267,042	0	1,326,359
財源内訳	国庫支出金	200,281	0	994,767
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	66,761	0	331,592

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1517	生活保護自立支援事業費／住宅扶助費	258,191	193,643	0	0	0	64,548
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		258,191	193,643	0	0	0	64,548

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，生活保護受給者数の減少にともない，減少傾向にある。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	252,755				
財源内訳 国庫支出金	189,566	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	63,189					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	122222	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／出産扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第16条に定める出産扶助 出産に伴い必要となる分娩の介助や検査費用，衛生材料費等を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H24年度：延人員4人決算額431,825円 H25年度：〃2人〃181,906円 H26年度：〃4人〃236,884円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員2人決算額181,906円 H26年度：〃4人〃236,884円 H27年度：〃2人〃152,020円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 4人 決算額 236,884円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／出産扶助費 1,120千円	・出産扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 4人 決算額 236,884円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／出産扶助費 1,120千円	
事業費(千円)		1,494	1,494	1,494	1,494	5,976
財源内訳	国庫支出金	1,120	1,120	1,120	1,120	4,480
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	374	374	374	374	1,496

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：延人員2人決算額152,020円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	ー	
事業費(千円)		1,494	0	7,470
財源内訳	国庫支出金	1,120	0	5,600
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	374	0	1,870

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1519	生活保護自立支援事業費／出産扶助費	1,494	1,120	0	0	0	374
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,494	1,120	0	0	0	374

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，生活保護受給者数の減少にともない，減少傾向にある。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	301				
財源内訳 国庫支出金	226	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	75					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122223	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生活扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	・生活保護法第12条に定める生活扶助 基本的な日常生活費のうち，食費，被服費，水道光熱費などの経費及び移送費を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・生活扶助費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費 402,661千円(県支出金)生活保護費負担金75,000千円(諸収入)63条返還金，診療報酬返還金，78条返還金計40,071千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 生活保護保護率〈保護率(‰)/世帯数(月平均)〉 H25年度：鈴鹿市(7.1/969)三重県(市部)(10.3/12,138)三重県(全体)(9.7/13,065) H26年度：鈴鹿市(6.7/962)三重県(市部)(10.2/12,140)三重県(全体)(9.6/13,066) H27年度：鈴鹿市(6.2/921)三重県(市部)(10.1/12,094)三重県(全体)(9.5/13,044) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費367,902千円 (県支出金)生活保護費負担金75,000千円 (諸収入)生活保護63条返還金30,000千円診療報酬返還金71千円生活保護78条返還金10,000千円	・生活扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26：生活保護保護率〈保護率6.7(‰)/世帯数962(月平均)〉 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生活扶助費 402,661千円 (県支出金)生活保護費負担金75,000千円 (諸収入)生活保護63条返還金等 40,071千円	・生活扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26：生活保護保護率〈保護率6.7(‰)/世帯数962(月平均)〉 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生活扶助費 402,661千円 (県支出金)生活保護費負担金75,000千円 (諸収入)生活保護63条返還金等 40,071千円	
事業費(千円)		576,954	530,608	576,954	576,954	2,261,470
財源内訳	国庫支出金	402,661	367,902	402,661	402,661	1,575,885
	県支出金	75,000	75,000	75,000	75,000	300,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	40,071	40,071	40,071	40,071	160,284
	一般財源	59,222	47,635	59,222	59,222	225,301

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・生活扶助費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費(県支出金)生活保護費負担金(諸収入)63・78条返還金	―	
事業費(千円)		576,954	0	2,838,424
財源内訳	国庫支出金	402,661	0	1,978,546
	県支出金	75,000	0	375,000
	地方債	0	0	0
	その他	40,000	0	200,284
	一般財源	59,293	0	284,594

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1516	生活保護自立支援事業費／生活扶助費	530,608	367,902	75,000	0	40,071	47,635
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		530,608	367,902	75,000	0	40,071	47,635

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，生活保護受給者数の減少にともない，減少傾向にある。	11	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	516,845				
財源内訳 国庫支出金	446,474	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	64,173	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	19,666	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	−13,468					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122224	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生業扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第17条に定める生業扶助 生計の維持を目的とする生業に必要な資金，高校等就学費，技能修得費，就職支度費等を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員586人決算額8,286,919円 H25年度：〃484人〃7,014,334円 H26年度：〃378人〃5,416,250円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費6,794千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員484人決算額7,014,334円 H26年度：〃378人〃5,416,250円 H27年度：〃380人〃5,050,358円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費5,188千円	・生業扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 378人 決算額 5,416,250円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／生業扶助費6,794千円	・生業扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 378人 決算額 5,416,250円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／生業扶助費6,794千円	
事業費（千円）		9,059	6,918	9,059	9,059	34,095
財源内訳	国庫支出金	6,794	5,188	6,794	6,794	25,570
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,265	1,730	2,265	2,265	8,525

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・生業扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員380人決算額5,050,3580円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費6,794千円	ー	
事業費（千円）		9,059	0	43,154
財源内訳	国庫支出金	6,794	0	32,364
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,265	0	10,790

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1520	生活保護自立支援事業費／生業扶助費	6,918	5,188	0	0	0	1,730
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,918	5,188	0	0	0	1,730

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，生活保護受給者数の減少にともない，減少傾向にある。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	3,115				
財源内訳 国庫支出金	2,336	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	779					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122225	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第18条に定める葬祭扶助 葬祭に伴い必要となる，検案，死体の運搬，火葬その他必要な経費を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H24年度：延人員11人決算額941,528円 H25年度：〃14人〃687,738円 H26年度：〃7人〃269,045円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員14人決算額687,738円 H26年度：〃7人〃269,045円 H27年度：〃4人〃192,208円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 7人 決算額 269,045円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／葬祭扶助費 811千円	・葬祭扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 7人 決算額 269,045円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／葬祭扶助費 811千円	
事業費（千円）		1,082	1,082	1,082	1,082	4,328
財源内訳	国庫支出金	811	811	811	811	3,244
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	271	271	271	271	1,084

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員4人決算額192,208円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	ー	
事業費（千円）		1,082	0	5,410
財源内訳	国庫支出金	811	0	4,055
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	271	0	1,355

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1521	生活保護自立支援事業費／葬祭扶助費	1,082	811	0	0	0	271
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,082	811	0	0	0	271

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，生活保護受給者数の減少にともない，減少傾向にある。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	31				
財源内訳 国庫支出金	23	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	8					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122226	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／保護施設事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第70条に定める，保護施設入所者に関する施設事務費の支弁 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて，生活扶助を行うことを目的とする救護施設等に必要な施設事務費を支弁。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績（1日単位）H26年度：延人員3,183人（1日平均8.7人）決算額16,976,304円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,052千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H25年度：延人員3,165人（1日平均8.7人）決算額16,279,609円 H26年度：〃3,183人（1日平均8.7人）〃16,976,304円 H27年度：〃3,583人（1日平均9.8人）〃20,238,854円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費15,962千円	・保護施設事務費 《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績 （1日単位）H26年度：延人員3,183人（1日平均7.5人）決算額16,976,304円 【特財】（国庫支出金） 生活扶助費等負担金 ／保護施設事務費	・保護施設事務費 《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績 （1日単位）H26年度：延人員3,183人（1日平均7.5人）決算額 16,976,304円 【特財】（国庫支出金） 生活扶助費等負担金 ／保護施設事務費	
事業費（千円）		21,403	21,283	20,332	20,332	83,350
財源内訳	国庫支出金	16,052	15,962	15,249	15,249	62,512
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,351	5,321	5,083	5,083	20,838

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費15,249千円	ー	
事業費（千円）		20,332	0	103,682
財源内訳	国庫支出金	15,249	0	77,761
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,083	0	25,921

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1524	生活保護自立支援事業費／保護施設事務費	21,283	15,962	0	0	0	5,321
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		21,283	15,962	0	0	0	5,321

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，施設入所者数にほぼ変化なく，横ばい状態である。	0.7	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	20,984				
財源内訳 国庫支出金	15,738	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	5,246					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122227	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護適正推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	生活保護の適正な運営を確保するため，診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化，収入資産調査の充実強化，行政対象暴力に対する警察との連携協力体制強化等，各種適正化の取組を推進する事業。 〈嘱託職員賃金〉 看護師（医療・介護）医療・介護扶助費の事務に専任の看護師を雇用。 特別指導員行政対象暴力に対する対応と警察との連携強化のため専任の指導員を雇用。 〈レセプト点検委託料〉 医療扶助費のレセプトにおける初診料，再診料，外来管理加算，処置・手術・検査の固定点数などの算定誤り及び，薬品名の規格・単位の確認等を行い，再審査を要するレセプトの点検を委託。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人（5,572,000円），通信運搬費（2,761,000円）【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金7,501千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 嘱託職員賃金2人（5,755,000円），旅費（592,000円）， レセプト点検委託料（371,000円） 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金5,439千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 嘱託職員賃金，通信運搬費，旅費，レセプト点検委託料 【特財】（国庫支出金） 生活保護適正実施推進事業費補助金	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 嘱託職員賃金，通信運搬費，旅費，レセプト点検委託料 【特財】（国庫支出金） 生活保護適正実施推進事業費補助金	
事業費（千円）		10,002	7,253	9,500	9,500	36,255
財源内訳	国庫支出金	7,501	5,439	7,125	7,125	27,190
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,501	1,814	2,375	2,375	9,065

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金	ー	
事業費（千円）		9,500	0	45,755
財源内訳	国庫支出金	7,125	0	34,315
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,375	0	11,440

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	381	生活保護適正推進事業費	7,253	5,439	0	0	0	1,814
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,253	5,439	0	0	0	1,814

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカー一人当たりの延べ研修時間数を挙げており，鈴鹿市社会福祉協議会等関係機関の協力のもと，計画のとおり研修を受けれた。それを，日々のケースワークに活かし効果が得られている。 また，決算額については，医療扶助等の適正な実施のため，医療相談員を採用したことが，増加の主な要因である。	0.3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	該当事業

	決算額	活動指標	ワーカー一人当たりの延べ研修時間数	単位	時間
事業費（千円）	8,882				
財源内訳 国庫支出金	5,199	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	30	30	30	30
財源内訳 地方債	0	②実績値	30			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	3,683					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であり，歳入・歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきている。個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，広く知識を深めるため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122228	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	拠出年金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	国民年金被保険者の資格管理に係る事務費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	国民年金に関する申請，請求，届出等の受付に係る事務費及び制度普及のためのパンフレット作成費・広報掲載費用等 7,689千円　【特財】 （国庫支出金）拠出年金事務委託金　24,900千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし，日本年金機構に報告するための事務費として，嘱託職員賃金2名分，臨時職員賃金2名分，制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料，申請書印刷費等。 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務委託金29,000千円	1国民年金加入届出・免除等申請・受給権者からの年金請求等の受理及び審査をし，日本年金機構へ報告するための事務費 2制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料，申請書印刷費等。	1国民年金加入届出・免除等申請・受給権者からの年金請求等の受理及び審査をし，日本年金機構へ報告するための事務費 2制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料，申請書印刷費等。	
事業費（千円）	7,689	8,156	7,689	7,689	31,223
財源内訳 国庫支出金	24,900	29,000	24,900	24,900	103,700
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	−17,211	−20,844	−17,211	−17,211	−72,477

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	国民年金に関する申請，請求，届出等の受付に係る事務費.。制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載費用等。	ー	
事業費（千円）	8,000	0	39,223
財源内訳 国庫支出金	29,000	0	132,700
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	−21,000	0	−93,477

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	272	拠出年金事務費	8,156	29,000	0	0	0	-20,844
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,156	29,000	0	0	0	-20,844

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査を適正にし，日本年金機構へ進達した。 ・国民年金制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載等を行った。	1.5	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0.75	該当事業

	決算額	活動指標	国民年金加入者	単位	人
事業費（千円）	7,230				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	34,074	①見込値	24000	24000	24000	24000
県支出金	0	②実績値	23269			
地方債	0	割合（②÷①）	97%			
その他	0					
一般財源	-26,844					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務ではあるが，常にコスト意識をもって適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	頻繁に年金制度の法改正が行われるため，情報収集に努め，適正な事務処理を行う。

A　改善

改善手法	国民年金についての知識を深めるため，グループで常に情報共有を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122229	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	総合住民情報システム事務（国民年金システム）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システム（国民年金システム）に係る経費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	○国民年金システム運用管理費 4,804千円	○国民年金システム運用管理費 ①Gパートナー【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日 ②ミサリオ【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日 ○社会保障・税番号制度システムにおける総合運用テスト費用 【特財】（国庫支出金）社会保障・税番号システム整備費補助金765千円	○国民年金システム運用管理費 サービス提供料，システムサポート料，システム保守料，ソフト保守料，ライセンス料 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	○国民年金システム運用管理費 サービス提供料，システムサポート料，システム保守料，ソフト保守料，ライセンス料 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	
事業費（千円）	4,804	12,791	6,370	6,370	30,335
財源内訳 国庫支出金	0	765	0	0	765
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,804	12,026	6,370	6,370	29,570

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	国民年金システム運用管理費 7,983千円 【契約期間】平成30年１月１日から平成34年12月31日	ー	
事業費（千円）	7,983	0	38,318
財源内訳 国庫支出金	0	0	765
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	7,983	0	37,553

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	271	総合住民情報システム費	12,791	765	0	0	0	12,026
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		12,791	765	0	0	0	12,026

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	国民年金システムを適切に運用し，業務を遂行した。	1.5	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	1.15	該当事業

	決算額	活動指標	システム使用者数	単位	人
事業費（千円）	6,337				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	812	①見込値	7	7	7	7
	県支出金	0	②実績値	7			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	5,525					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最小限のコスト意識をもって事業を遂行している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	総合住民システムの更新に向けて，円滑に移行し運営できるよう関係者と協議を図っていきたい。

A　改善

改善手法	新システム運用にあたっての課題を洗出し,更新時には円滑に運用できるよう関係者と密に協議を図るよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122230	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／家計相談支援事業			事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する任意事業で，失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対して、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じて資金の貸付のあっせん等を実施する事業。								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		―	・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料（4,263,000円） 【特財】（国庫支出金）家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料（4,263,000円） 【特財】（国庫支出金）家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料（4,263,000円） 【特財】（国庫支出金）家計相談支援事業費補助金 2,131千円	
事業費（千円）		0	4,263	4,263	4,263	12,789
財源内訳	国庫支出金	0	2,131	2,131	2,131	6,393
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,132	2,132	2,132	6,396

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。【特財】（国庫支出金）家計相談支援事業費補助金2,131千円	―	
事業費（千円）		4,263	0	17,052
財源内訳	国庫支出金	2,131	0	8,524
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,132	0	8,528

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1553	生活困窮者自立支援事業費／家計相談支援事業	4,263	2,131	0	0	0	2,132
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,263	2,131	0	0	0	2,132

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	家計相談支援者数	単位	人
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	―	6	6	6
地方債	0	②実績値				
その他	0	割合（②÷①）				
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122231	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	社会保障生計調査事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	社会保障生計調査に係る経費 被保護者世帯を抽出し，家計簿調査を行う事業。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		―	・社会保障生計調査《10/10国庫補助対象》 本年度は被保護者4世帯が対象。 【特財】(国庫支出金)社会保障生計調査補助金208千円	・社会保障生計調査《10/10国庫補助対象》 被保護者4世帯を対象予定。 【特財】(国庫支出金)社会保障生計調査補助金208千円	―	
事業費(千円)		0	208	208	0	416
財源内訳	国庫支出金	0	208	208	0	416
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費(千円)		0	0	416
財源内訳	国庫支出金	0	0	416
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1685	社会保障生計調査事業費	208	208	0	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		208	208	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	社会保障生計調査世帯数	単位	世帯
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	―	4	4	0
地方債	0	②実績値				
その他	0	割合（②÷①）				
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―